

指標から見た

# 最近の県経済の動向

平成20年4月1日

鳥取県 企画部 統計課

# 目 次

最近の経済動向(概況)	- - - - -	1
各種経済指標		
第1表	大型小売店販売額 - - - - -	3
第2表	乗用車新車新規登録台数 - - - - -	4
第3表	新設住宅着工戸数 - - - - -	5
第4表	用途別着工建築物工事金額 - - - - -	6
第5表	公共工事請負金額 - - - - -	7
第6表	鉱工業生産、出荷、在庫指数 - - - - -	8
第7表	主要業種生産指数 - - - - -	9
第8表	電力需要実績 - - - - -	10
第9表	雇用関係指数 - - - - -	11
第10表	現金給与総額・定期給与額 - - - - -	12
第11表	所定外労働時間 - - - - -	13
第12表	企業倒産 - - - - -	14
第13表	消費者物価指数 - - - - -	15
第14表	鳥取県景気動向指数 - - - - -	16
第15表	人 口 - - - - -	19
第16表	その他の経済指標(鳥取県) - - - - -	20
第17表	その他の経済指標(全国) - - - - -	21
その他関連指標	- - - - -	23
統計ニュース	- - - - -	28

(注) 表紙に記載している「見えてくる 日本の暮らし 住まいから」という標語は、「平成20年住宅・土地統計調査」を広報するための標語で、平成20年2月22日に総務省が発表しました。

この調査は、5年ごとに実施しており、平成20年の調査は、10月1日現在で実施されます。

## 最近の経済動向（概況）

### 1 全 国

内閣府は、平成 20 年 3 月の「月例経済報告」で、最近の経済動向について次のように報告している。

（総論）

**景気は、このところ足踏み状態にある。**輸出は、緩やかに増加している。生産は、横ばいとなっている。企業収益は、弱含みとなっている。設備投資は、おおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。個人消費は、おおむね横ばいとなっている。住宅建設は、おおむね持ち直している。

先行きについては、改正建築基準法施行の影響が収束していないなかで、輸出が増加基調で推移し、景気は緩やかに回復していくと期待される。ただし、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある。

政府は、「日本経済の進路と戦略」と「経済財政改革の基本方針 2007」を一体として、改革を推進する。

政府は今般、成長力強化への施策を早期に具体化していく観点から、中小企業の体質強化や雇用の改善、地域活性化につながる施策を中心に「成長力強化への早期実施策（仮称）」を 4 月早々にも取りまとめることとした。

民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。

（各論）

消費・投資などの需要動向をみると、個人消費は、おおむね横ばいとなっている。設備投資は、おおむね横ばいとなっている。住宅建設は、おおむね持ち直している。公共投資は、総じて低調に推移している。輸出は、緩やかに増加している。輸入は、横ばいとなっている。貿易・サービス収支の黒字は、減少している。

企業活動と雇用情勢をみると、鉱工業生産は、情報関連生産財などを中心に、横ばいとなっている。企業収益は、弱含みとなっている。また、企業の業況判断は、慎重さがみられる。倒産件数は、緩やかな増加傾向にある。雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。

物価と金融情勢をみると、国内企業物価は、素材価格の上昇により上昇している。消費者物価は、わずかながら上昇している。株価(日経平均株価)は、14,000 円台まで上昇した後、11,700 円台まで下落している。為替レートは、対米ドルで 108 円台から 97 円台まで円高方向で推移している。

### 2 鳥 取 県

#### （1）総括

**需要面**の個人消費では、大型小売店販売額(1月)が、全店舗計、店舗調整後（新規店舗を除く）とも前年を下回った。ホームセンター・家電量販店販売額(1月)、乗用車新車新規登録台数(2月)とも前年を下回った。

建設等では、用途別着工建築物工事金額(2月)は前年を上回ったが、新設住宅着工戸数(2月)、公共工事請負金額(2月)は前年を下回った。

**産業面**では、鉱工業生産指数(1月、季節調整済)が電気機械工業等の減により 68.7 で前月比 15.4%低下した。また、大口需要電力実績(1月)のうち鉱工業は前年を上回った。

**雇用面**では、新規求人倍率(2月)は、1.15 倍(前月差 0.03 ポイント上昇、前年同月差 0.09 ポイント低下)であった。有効求人倍率(2月)は、0.74 倍(前月差 0.01 ポイント上昇、前年同月差 0.03 ポイント低下)と 10 年連続で 1.0 倍を割り込んでいる。

現金給与総額(1月)は前年を上回り、所定外労働時間(1月)は前年と同水準となった。

#### （2）需要面の動き

**【個人消費】 大型小売店販売額**（1月）は、全店舗計では 64 億 5,924 万円となり、前年同月比 2.2%減と 3 か月続いて前年を下回り、店舗調整後でも、前年同月比 2.2%減(全国は前年同月比 2.0%減)と 3 か月続いて前年を下回っている。なお、全店舗計の内訳では、百貨店が 23 億 802 万円(前年同月比 7.3%減)、スーパーが 41 億 5,122 万円(前年同月比 0.9%増)であった。

**ホームセンター・家電量販店販売額**(1月)は、30 億 7,003 万円(前年同月比 0.5%減)と 4 か月ぶりに前年を下回った。内訳では、ホームセンターが 15 億 6,881 万円(前年同月比 3.5%減)、家電量販店販売額が 15 億 123 万円(前年同月比 2.9%増)であった。

**乗用車新車新規登録台数**(2月)は、2,030 台(前年同月比 8.2%減)と 5 か月続いて前年を下回った。減少の内訳では、小型車の減少(前年同月比 24.2%減)が大きかった。

**【住宅建設】 新設住宅着工戸数**(2月)は、207 戸(前年同月比 31.0%増)と 3 か月ぶりに前年を下回った。減少の内訳では、分譲住宅の減少(前年同月比 91.0%減)が大きかった。

【設備投資】 用途別着工建築物工事金額(2月)は、17億9,030万円(前年同月比2.7%増)と4か月ぶりに前年を上回った。用途別では、その他のサービス業用(前年同月比485.9%増)等が前年を上回った。

【公共工事】 公共工事請負金額(2月)は、54億5,800万円(前年同月比46.7%減)と8か月続いて前年を下回った。発注者別内訳では、国の減(前年同月比61.6%減)が大きな割合を占めた。

### (3) 産業面の動き

【産業活動】 鉱工業指数(1月)は、生産指数(季節調整済)が68.7となり前月比は15.4%低下、原指数は、62.4となり前年同月比では3.7%上昇した。

内訳を前月比で見ると、電気機械が液晶素子等の生産減により21.8%の低下、食品・たばこが9.5%の上昇、一般機械が54.8%の低下、繊維が7.2%の低下となっている。

在庫指数(季節調整済)は68.2と前月比10.2%の上昇となった。

【電力】 大口需要電力実績(1月)は、139,777千kWh(前年同月比1.2%増)と5か月続いて前年を上回り、鉱工業は機械等が増加し3.3%増加した。

【青果物卸売量】 鳥取市場の青果物卸売量(2月)は、野菜が1,337t(前年同月比7.2%増)と2か月ぶりに前年を上回り、果実は769t(前年同月比14.3%増)と4か月続いて前年を上回った。

鳥取市場の青果物販売量(2月)のうち鳥取県産の卸売量は野菜が364tで市場全体に占める割合は27.2%(前年同月差12.1ポイント低下)、果実は19tで市場全体に占める割合は2.5%(前年同月差0.6ポイント低下)であった。

【漁獲量】 境港の漁獲量(2月)は、8,149t(前年同月比1.7%増)と5か月ぶりに前年を上回った。

### (4) 雇用・金融面の動き

【雇用】 新規求人倍率(2月)は、1.15倍(前月差0.03ポイント上昇、前年同月差0.09ポイント低下)であった。なお、新規求人数(2月)は、4,090人で前年同月比13.2%の減であった。

有効求人倍率(2月)は、0.74倍(前月差0.01ポイント上昇、前年同月差0.03ポイント低下)と10年連続で1.0倍を割っている。

【賃金】 現金給与総額(1月)は、270,238円(前年同月比5.6%増)と2か月ぶりに前年を上回った。そのうち、きまって支給する給与(1月)は、249,824円(前年同月比0.3%減)で8か月ぶりに前年を下回った。

【労働時間】 所定外労働時間(1月)は、9.2時間で前年同月と同水準となった。主力の製造業は8.4%減となった。〔産業別の前年同月比では、複合サービス事業(前年同月比91.7%増)等で前年を上回り、卸売・小売業(前年同月比25.0%減)等で前年を下回った。〕

【預金・貸出金残高】 預金残高(1月末)は、1兆8,710億円(前年同月比1.7%増)と17か月続いて前年を上回り、貸出金残高(1月末)は、1兆1,433億円(前年同月比1.5%減)と17か月続いて前年を下回った。

### (5) 参考

- 鳥取県景気動向指数(1月)は、先行指数が11月37.5、12月62.5、1月37.5、一致指数が11月87.5、12月62.5、1月31.3、遅行指数が11月60.0、12月60.0、1月80.0となった。
- 企業倒産(2月)は、件数が5件で前年に比べて1件増加(前年同月比25.0%増)し、負債総額は18億2,000万円の前年に比べて6億5,000万円増加(前年同月比55.6%増)した。
- 消費者物価指数(2月:鳥取市、総合、平成17年=100)は、99.9(前月比0.2%下落、前年同月比1.4%上昇)となった。
- 鳥取県の推計人口(3月1日現在)698,430人で、前月と比べて531人(0.09%)減少し、前年同月と比べて4,287人(0.71%)減少した。
- 鳥取県の企業経営者の見通し(主要300事業所、年4回調査)を平成20年2月調査で見ると、平成20年4~6月期は、前四半期(平成20年1~3月期)に比べると、景気、経常利益は不調となり、売上高はやや不調となる見通しとなっている。

# 第1表 大型小売店販売額

年 月	鳥 取 県 (百万円、%)									全 国 (億円、%)								
	百貨店+スーパー			百 貨 店			ス ー パ ー			百貨店+スーパー			百 貨 店			ス ー パ ー		
	販売額	前年比	既存店	販売額	前年比	既存店	販売額	前年比	既存店	販売額	前年比	既存店	販売額	前年比	既存店	販売額	前年比	既存店
12年	87,650	1.3	-6.6	32,240	-4.3	-4.3	55,410	-4.8	-8.1	226,339	-2.1	-4.6	100,115	-2.7	-2.5	126,224	-1.7	-6.4
13年	84,707	-3.4	-2.7	32,057	-0.6	-0.6	52,650	-5.0	-4.0	223,409	-1.3	-3.0	96,261	-3.8	-0.5	127,147	0.7	-5.0
14年	76,599	-9.6	-2.2	31,447	-1.9	-1.9	45,152	-14.2	-2.4	220,328	-1.4	-2.2	93,652	-2.7	-2.1	126,677	-0.4	-2.2
15年	70,157	-8.4	-4.2	29,801	-5.2	-5.2	40,356	-10.6	-3.5	217,593	-1.2	-3.2	91,067	-2.8	-2.6	126,526	-0.1	-3.7
16年	69,590	-0.8	-5.0	28,276	-5.1	-5.1	41,314	2.4	-5.0	214,672	-1.3	-3.5	88,536	-2.8	-2.8	126,137	-0.3	-4.1
17年	70,458	1.2	-3.1	27,519	-2.7	-2.7	42,939	3.9	-3.5	213,284	-0.6	-2.3	87,629	-1.0	-0.5	125,654	-0.4	-3.6
18年	67,766	-3.8	-1.6	27,117	-1.5	-1.5	40,648	-5.3	-1.7	211,450	-0.9	-1.2	86,440	-1.4	-0.7	125,010	-0.5	-1.6
19年	67,260	-0.7	-0.7	26,021	-4.0	-4.0	41,239	1.5	1.5	211,988	0.3	-1.0	84,652	-2.1	-0.7	127,336	1.9	-1.3
17年12月	6,894	-5.4	-3.6	3,081	-2.5	-2.5	3,813	-7.6	-4.5	23,131	0.7	0.6	10,241	0.3	0.9	12,889	1.0	0.3
18年1月	6,477	-6.2	-4.6	2,552	2.9	2.9	3,926	-11.3	-9.0	18,829	-2.4	-2.8	7,714	-1.4	-0.9	11,115	-3.0	-4.2
2月	4,858	-7.4	-3.4	1,863	-2.3	-2.3	2,996	-10.3	-4.1	14,909	-1.6	-1.9	5,849	-0.5	0.3	9,061	-2.3	-3.3
3月	5,244	-5.3	-0.9	2,282	-1.0	-1.0	2,962	-8.4	-0.9	17,438	0	-0.3	7,592	1.3	1.8	9,846	-1	-1.9
4月	5,515	-4.9	-2.6	2,146	-1.3	-1.3	3,369	-7.1	-3.5	17,040	-0.6	-0.9	6,797	-1.6	-0.4	10,242	0.1	-1.3
5月	5,427	-3.2	-0.9	2,122	-2.0	-2.0	3,305	-3.9	-0.1	16,989	-0.9	-1.6	6,716	-1.8	-1.2	10,273	-0.3	-1.9
6月	5,284	-5.0	-2.5	2,028	-4.0	-4.0	3,256	-5.6	-1.5	17,050	-0.5	-1.2	6,726	-2.0	-1.9	10,324	0.4	-0.7
7月	5,857	-5.1	-2.8	2,431	-3.0	-3.0	3,425	-6.4	-2.6	19,093	-1.0	-1.4	8,385	-1.5	-1.4	10,708	-0.6	-1.3
8月	5,890	-0.9	1.4	2,085	-0.8	-0.8	3,805	-1.0	2.6	16,417	0.6	0.1	5,774	-0.9	-0.8	10,643	1.4	0.7
9月	5,206	-3.9	-1.3	2,002	-0.7	-0.7	3,204	-5.8	-1.7	15,951	0.8	0.8	6,282	0.3	1.3	9,669	1.2	0.4
10月	5,360	-5.7	-2.8	2,202	-3.0	-3.0	3,157	-7.5	-2.7	17,185	-1.7	-1.7	7,056	-3.1	-2.0	10,128	-0.7	-1.4
11月	5,633	-1.0	-1.0	2,331	-2.8	-2.8	3,302	0.3	0.3	17,792	-0.8	-0.8	7,599	-1.2	-0.3	10,192	-0.4	-1.2
12月	7,015	1.8	1.8	3,074	-0.2	-0.2	3,940	3.3	3.3	22,757	-1.6	-2.4	9,949	-2.8	-2.2	12,808	-0.6	-2.6
19年1月	6,603	1.9	1.9	2,491	-2.4	-2.4	4,112	4.8	4.8	18,942	0.6	-0.5	7,635	-1.0	0.0	11,307	r1.7	-0.9
2月	4,970	2.3	2.3	1,852	-0.6	-0.6	3,118	4.1	4.1	15,134	r1.5	0.5	5,842	-0.1	1.5	9,292	r2.6	r-0.1
3月	5,252	0.1	0.1	2,198	-3.7	-3.7	3,054	3.1	3.1	17,396	r-0.2	-1.1	7,346	-3.2	-1.5	10,050	r2.1	r-0.8
4月	5,379	-2.5	-2.5	2,034	-5.2	-5.2	3,344	-0.7	-0.7	16,915	r-0.7	-1.8	6,598	-2.9	-1.4	10,317	r0.7	-2.0
5月	5,440	0.2	0.2	2,038	-4.0	-4.0	3,402	2.9	2.9	17,041	0.3	-0.8	6,573	-2.1	-0.7	10,468	1.9	-0.9
6月	5,329	0.9	0.9	2,022	-0.3	-0.3	3,307	1.6	1.6	17,367	r1.9	0.9	6,961	3.5	5.1	10,406	r0.8	-1.9
7月	5,677	-3.1	-3.1	2,304	-5.2	-5.2	3,373	-1.5	-1.5	18,613	-2.5	-3.8	7,906	-5.7	-4.4	10,707	0.0	r-3.4
8月	5,944	0.9	0.9	2,052	-1.6	-1.6	3,892	2.3	2.3	16,693	1.7	-0.1	5,744	-0.5	1.1	10,949	2.9	-0.8
9月	4,768	-8.4	-8.4	1,830	-8.5	-8.5	2,937	-8.3	-8.3	15,927	-0.2	-2.0	6,028	-4.0	-2.7	9,899	r2.4	-1.5
10月	5,454	1.8	1.8	2,020	-8.3	-8.3	3,434	8.8	8.8	17,161	-0.1	-1.7	6,862	-2.8	-1.6	10,299	1.7	-1.8
11月	5,620	-0.2	-0.2	2,313	-0.8	-0.8	3,307	0.1	0.1	18,124	1.9	0.4	7,565	-0.5	0.8	10,559	3.6	0.1
12月	6,824	-2.7	-2.7	2,866	-6.8	-6.8	3,958	0.4	0.4	22,675	-0.4	-1.5	9,592	-3.6	-2.2	13,083	2.1	-1.0
20年1月	6,459	-2.2	-2.2	2,308	-7.3	-7.3	4,151	0.9	0.9	18,799	-0.8	-2.0	7,399	-3.1	-2.1	11,400	0.8	-2.0

【コメント】  
鳥取県の大型小売店の動向

【全店舗】

販売額・前年同月比

平成20年1月の大型小売店販売額は、64億5924万円、前年同月比2.2%減と3か月連続で前年を下回った。

百貨店は、23億802万円で、同7.3%減と、24か月連続で前年を下回った。

スーパーは、41億5122万円で、同0.9%増と、4か月連続で前年を上回った。

品目別の動向

合計では、「婦人・子供服・洋品」が7.0%、「その他の商品」が2.2%など5商品が減少となったほかは4商品が増加した。

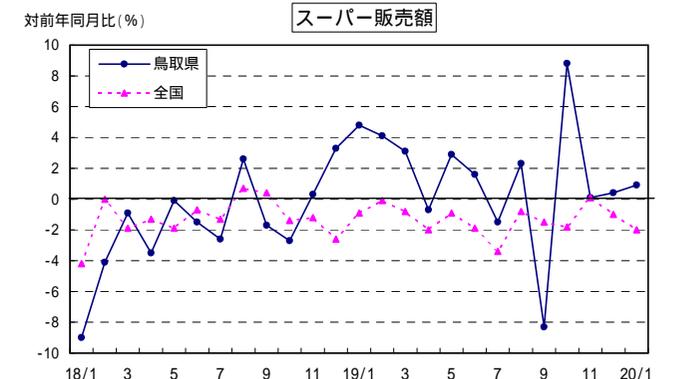
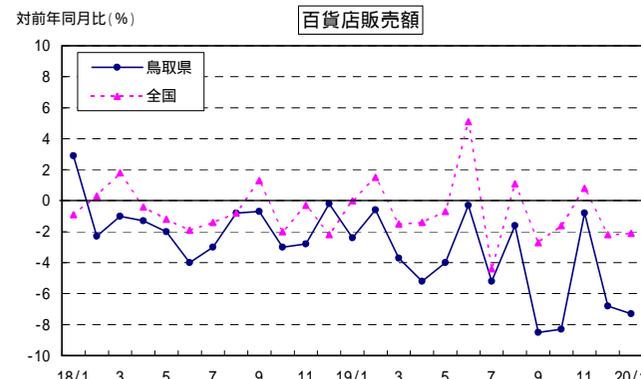
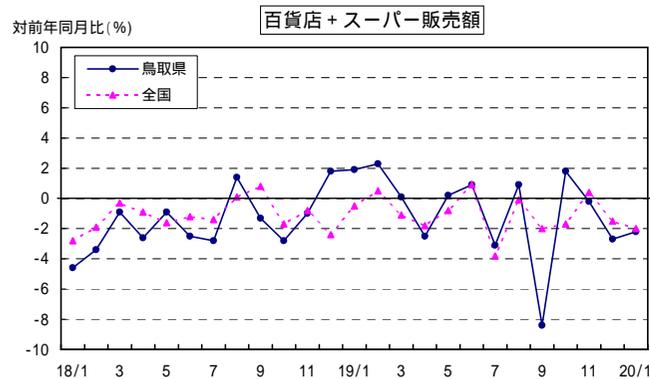
百貨店は、「婦人・子供服・洋品」が8.7%、「その他の商品」が7.9%など7商品が減少となったほかは2商品が増加した。

スーパーマーケットは、「飲料食品」が2.4%、「身の回り品」が3.4%など5商品が増加となったほかは4商品が減少した。

【既存店】

全店舗と同じ。

(注) 1. 販売額は全店舗ベースによる。  
2. pは速報値、rは訂正值。  
3. 既存店とは、調査月において、当月と前年同月とともに存在した事業所の数値である。  
4. 下のグラフは既存店ベースによる。



## 第2表 乗用車新車新規登録台数

年月	鳥取県(台、%)																全国(千台、%)							
	総数				普通車				小型車				軽自動車				総数		前年比		年累計		前年比	
	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	総数	前年比	年累計	前年比	総数	前年比	年累計	前年比
12年	28,856	3.8			5,256	13.1			11,081	0.1			12,519	6.4			4,261	2.6						
13年	28,049	-2.8			4,997	-4.9			10,811	-2.4			12,241	-2.2			4,290	0.7						
14年	28,238	0.7			4,071	-18.5			11,646	7.7			12,521	2.3			4,441	3.5						
15年	25,928	-8.2			4,447	9.2			10,653	-8.5			10,828	-13.5			4,716	6.2						
16年	25,320	-2.3			5,003	12.5			9,681	-9.1			10,636	-1.8			4,768	1.1						
17年	24,153	-4.6			4,468	-10.7			9,647	-0.4			10,038	-5.6			4,748	-0.4						
18年	23,746	-1.7			4,204	-5.9			8,696	-9.9			10,846	8.0			4,642	-2.2						
19年	21,973	-7.5			4,415	5.0			7,483	-13.9			10,075	-7.1			4,400	-5.2						
18年2月	2,364	8.9	3,795	5.0	407	5.7	638	0.9	881	2.4	1,438	3.0	1,076	16.2	1,719	8.5	443	0.7	769	0.4				
3月	4,417	-4.2	8,212	-0.2	825	-7.8	1,463	-4.2	1,750	-7.9	3,188	-3.3	1,842	1.3	3,561	4.6	688	0.5	1,457	0.5				
4月	1,647	-1.1	9,859	-0.3	275	-5.5	1,738	-4.4	559	-9.4	3,747	-4.2	813	7.4	4,374	5.1	313	-5.0	1,770	-0.5				
5月	1,540	-8.2	11,399	-1.5	245	-15.8	1,983	-6.0	540	-19.8	4,287	-6.5	755	5.7	5,129	5.2	323	-6.4	2,093	-1.5				
6月	1,944	0.5	13,343	-1.2	353	-9.9	2,336	-6.6	692	-8.6	4,979	-6.8	899	14.4	6,028	6.5	406	-2.8	2,498	-1.7				
7月	1,987	-0.1	15,330	-1.0	367	0.0	2,703	-5.8	705	-10.8	5,684	-7.3	915	10.1	6,943	7.0	396	-6.2	2,895	-2.3				
8月	1,325	-4.9	16,655	-1.4	231	3.1	2,934	-5.1	494	-17.0	6,178	-8.2	600	4.5	7,543	6.8	283	-2.5	3,178	-2.4				
9月	2,051	-5.2	18,706	-1.8	344	-20.2	3,278	-7.0	801	-12.5	6,979	-8.7	906	10.8	8,449	7.2	438	-4.3	3,616	-2.6				
10月	1,696	-0.7	20,402	-1.7	298	-6.0	3,576	-6.9	592	-13.3	7,571	-9.1	806	13.8	9,255	7.7	332	-3.6	3,949	-2.7				
11月	1,792	-0.8	22,194	-1.6	346	6.5	3,922	-5.8	635	-10.3	8,206	-9.2	811	4.9	10,066	7.5	362	-0.9	4,311	-2.5				
12月	1,552	-2.4	23,746	-1.7	282	-6.9	4,204	-5.9	490	-20.1	8,696	-9.9	780	15.7	10,846	8.0	331	1.6	4,642	-2.2				
19年1月	1,402	-2.0	1,402	-2.0	256	10.8	256	10.8	453	-18.7	453	-18.7	693	7.8	693	7.8	308	-5.3	308	-5.3				
2月	2,212	-6.4	3,614	-4.8	400	-1.7	656	2.8	790	-10.3	1,243	-13.6	1,022	-5.0	1,715	-0.2	425	-4.2	733	-4.6				
3月	3,895	-11.8	7,509	-8.6	680	-17.6	1,336	-8.7	1,390	-20.6	2,633	-17.4	1,825	-0.9	3,540	-0.6	639	-7.1	1,373	-5.8				
4月	1,496	-9.2	9,005	-8.7	258	-6.2	1,594	-8.3	516	-7.7	3,149	-16.0	722	-11.2	4,262	-2.6	290	-7.3	1,663	-6.1				
5月	1,426	-7.4	10,431	-8.5	244	-0.4	1,838	-7.3	479	-11.3	3,628	-15.4	703	-6.9	4,965	-3.2	307	-4.8	1,970	-5.9				
6月	1,698	-12.7	12,129	-9.1	346	-2.0	2,184	-6.5	569	-17.8	4,197	-15.7	783	-12.9	5,748	-4.6	373	-8.0	2,343	-6.2				
7月	1,671	-15.9	13,800	-10.0	351	-4.4	2,535	-6.2	607	-13.9	4,804	-15.5	713	-22.1	6,461	-6.9	358	-9.7	2,701	-6.7				
8月	1,336	0.8	15,136	-9.1	294	27.3	2,829	-3.6	433	-12.3	5,237	-15.2	609	1.5	7,070	-6.3	278	-2.1	2,979	-6.3				
9月	2,064	0.6	17,200	-8.1	469	36.3	3,298	0.6	681	-15.0	5,918	-15.2	914	0.9	7,984	-5.5	416	-5.0	3,395	-6.1				
10月	1,644	-3.1	18,844	-7.6	387	29.9	3,685	3.0	545	-7.9	6,463	-14.6	712	-11.7	8,696	-6.0	336	1.1	3,730	-5.5				
11月	1,693	-5.5	20,537	-7.5	401	15.9	4,086	4.2	593	-6.6	7,056	-14.0	699	-13.8	9,395	-6.7	364	0.6	4,095	-5.0				
12月	1,436	-7.5	21,973	-7.5	329	16.7	4,415	5.0	427	-12.9	7,483	-13.9	680	-12.8	10,075	-7.1	305	-7.7	4,400	-5.2				
20年1月	1,330	-5.1	1,330	-5.1	282	10.2	282	10.2	402	-11.3	402	-11.3	646	-6.8	646	-6.8	320	3.8	320	3.8				
2月	2,030	-8.2	3,360	-7.0	461	15.3	743	13.3	599	-24.2	1,001	-19.5	970	-5.1	1,616	-5.8	429	1.0	749	2.2				
資料	中国運輸局鳥取運輸支局																日本自販協会連合会 全国軽自動車協会連合会							

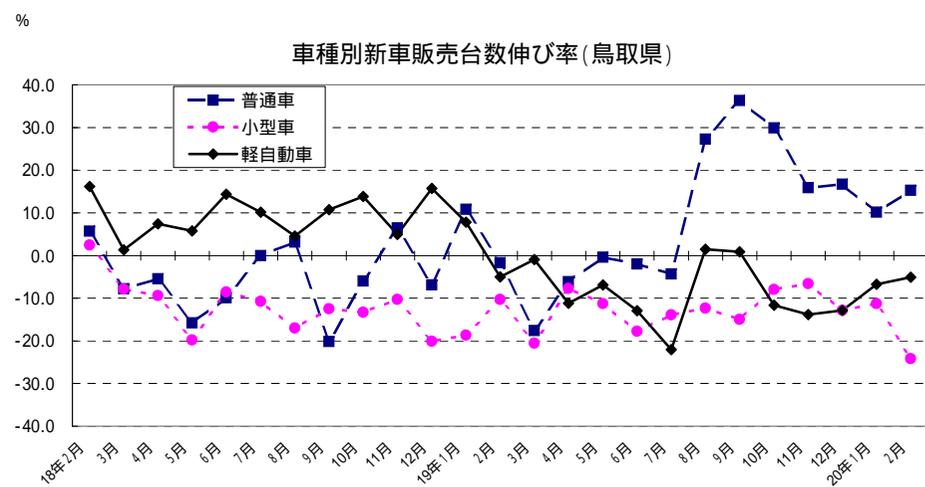
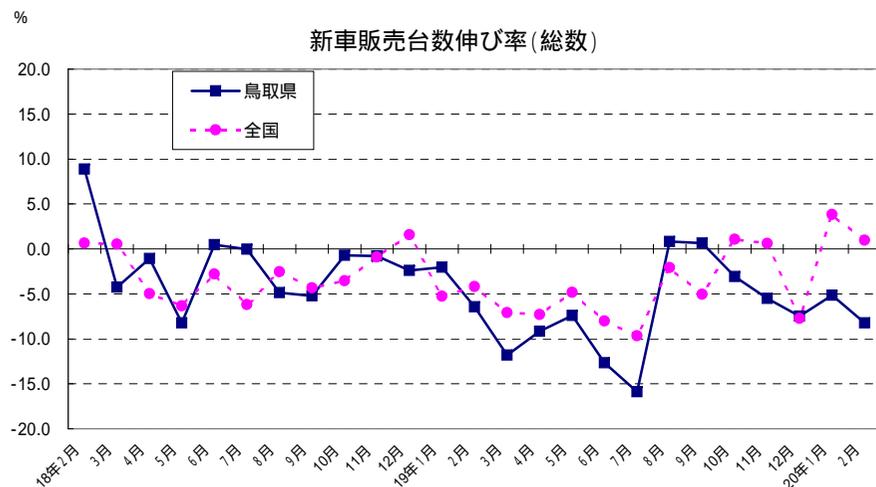
### 【コメント】

鳥取県の2月の新車販売台数(新車新規登録台数)は、2,030台で、前年同月比8.2%の減と5か月連続の減少となった。

内訳を見ると、普通車は15.3%の増と7か月連続の増加、小型車は24.2%の減と24か月連続の減少、軽自動車は5.1%の減と5か月連続の減少となった。

全国の2月の新車販売台数(新車新規登録台数)は、429千台で前年同月比1.0%の増と2か月連続の増加となった。

全国値については、平成16年1月より、分類基準をシャーシベースから登録車種(ナンバー)に分類変更のため、平成14年計から新分類基準。



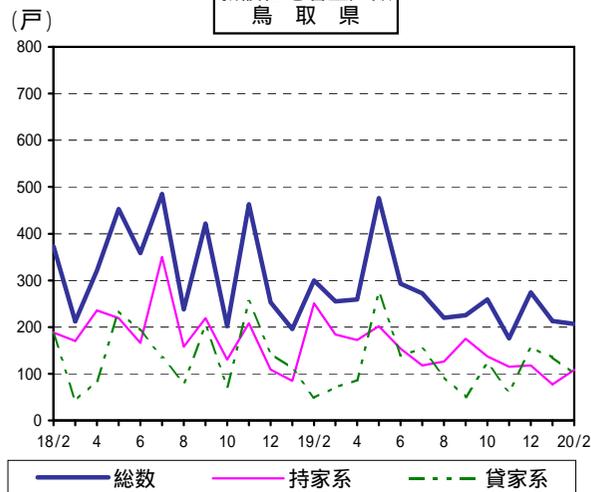
### 第3表 新設住宅着工戸数

[コメント]

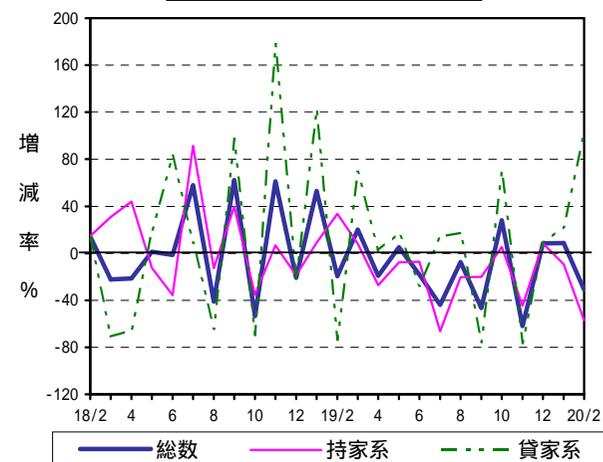
鳥取県の2月の新設住宅着工戸数は207戸で、持家系が少なかったため、前年同月比31.0%の減となり、3か月ぶりにマイナスとなった。

持家系は、108戸で前年同月比57.0%の減（持家95戸：同11.2%減、分譲住宅13戸：同91.0%減）となり、貸家系は、99戸で前年同月比102.0%の増（貸家98戸：前年同月比104.2%増、給与住宅1戸：前年同月と同じ）となっている。

新設住宅着工戸数  
鳥取県



新設住宅着工戸数対前年同月比  
鳥取県



年月	鳥取県												全国					
	総数				持家系				貸家系				総数		持家系		貸家系	
	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比
14年	4,798	-14.7	429,461	-16.0	2,199	-14.0	305,567	-15.4	2,599	-15.4	123,894	-17.4	1,151,016	-1.9	691,916	-4.7	459,100	2.5
15年	4,581	-4.5	405,006	-5.7	1,988	-9.6	278,148	-9.0	2,593	-0.2	126,858	2.4	1,160,083	0.8	719,291	1.1	460,792	0.4
16年	4,760	3.9	386,399	-4.6	1,894	-4.7	261,799	-5.9	2,866	10.5	124,600	-1.8	1,189,049	2.5	715,353	2.3	473,696	2.8
17年	4,168	-12.4	381,872	-1.2	2,193	15.8	291,218	11.2	1,975	-31.1	90,654	-27.2	1,236,175	4.0	722,334	1.0	513,841	8.5
18年	3,908	-6.2	379,171	-0.7	2,231	1.7	297,552	2.2	1,677	-15.1	81,619	-10.0	1,290,391	4.4	737,700	2.1	552,691	7.6
19年	3,222	-17.6	319,831	-15.6	1,829	-18.0	243,140	-18.3	1,393	-16.9	76,691	-6.0	1,055,493	-18.2	605,372	-17.9	450,121	-18.6
18年2月	373	14.1	31,999	11.1	188	14.6	24,100	13.5	185	13.5	7,899	4.5	96,995	13.7	56,525	11.6	40,470	16.8
3月	212	-22.3	24,843	6.0	170	30.8	22,877	25.3	42	-70.6	1,966	-62.1	94,318	3.9	54,820	-2.4	39,498	14.1
4月	321	-21.3	37,064	13.1	236	43.9	32,307	43.9	85	-65.2	4,757	-53.9	111,260	15.0	66,611	15.4	44,649	14.4
5月	453	1.3	41,211	-4.6	219	-12.4	30,177	-10.9	234	18.8	11,034	18.0	108,652	6.7	63,224	2.3	45,428	13.4
6月	358	-1.4	33,929	-13.9	166	-35.7	24,085	-30.5	192	82.9	9,844	106.1	114,331	4.7	66,137	3.7	48,194	6.1
7月	485	58.0	49,498	60.2	350	91.3	42,771	74.4	135	8.9	6,727	5.7	106,649	-7.5	59,307	-13.8	47,342	1.7
8月	238	-41.2	26,509	-27.2	158	-12.7	22,040	-13.4	80	-64.3	4,469	-59.2	111,187	1.8	65,318	3.5	45,869	-0.5
9月	422	62.3	38,029	45.7	219	39.5	29,015	35.9	203	97.1	9,014	89.2	112,442	4.0	65,140	2.6	47,302	6.1
10月	202	-53.6	23,014	-39.3	130	-35.3	19,052	-26.8	72	-69.2	3,962	-66.7	118,360	2.2	64,339	-1.0	54,021	6.3
11月	463	61.3	37,657	30.5	208	6.7	25,804	7.3	255	177.2	11,853	146.6	115,392	4.0	63,886	4.4	51,506	3.5
12月	253	-20.9	22,789	-13.4	109	-18.7	14,814	-14.2	144	-22.6	7,975	-11.8	107,906	10.2	60,244	10.5	47,662	9.8
19年1月	196	53.1	17,915	41.9	85	9.0	11,711	11.4	111	122.0	6,204	192.8	92,219	-0.7	51,802	-0.7	40,417	-0.8
2月	300	-19.6	34,288	7.2	251	33.5	31,490	30.7	49	-73.5	2,798	-64.6	87,360	-9.9	52,606	-6.9	34,754	-14.1
3月	255	20.3	28,713	15.6	184	8.2	23,674	3.5	71	69.0	5,039	156.3	99,488	5.5	59,589	8.7	39,899	1.0
4月	259	-19.3	27,694	-25.3	172	-27.1	23,486	-27.3	87	2.4	4,208	-11.5	107,255	-3.6	64,229	-3.6	43,026	-3.6
5月	476	5.1	40,026	-2.9	202	-7.8	25,570	-15.3	274	17.1	14,456	31.0	97,076	-10.7	54,804	-13.3	42,272	-6.9
6月	293	-18.2	29,906	-11.9	154	-7.2	21,463	-10.9	139	-27.6	8,443	-14.2	121,149	6.0	66,322	0.3	54,827	13.8
7月	272	-43.9	26,252	-47.0	118	-66.3	16,744	-60.9	154	14.1	9,508	41.3	81,714	-23.4	45,336	-23.6	36,378	-23.2
8月	220	-7.6	22,883	-13.7	126	-20.3	16,872	-23.4	94	17.5	6,011	34.5	63,076	-43.3	38,393	-41.2	24,683	-46.2
9月	225	-46.7	25,657	-32.5	175	-20.1	22,617	-22.1	50	-75.4	3,040	-66.3	63,018	-44.0	39,962	-38.7	23,056	-51.3
10月	259	28.2	23,850	3.6	137	5.4	18,835	-1.1	122	69.4	5,015	26.6	76,920	-35.0	44,761	-30.4	32,159	-40.5
11月	176	-62.0	18,225	-49.7	115	-44.7	15,785	-38.8	61	-76.1	3,140	-73.5	84,252	-27.0	45,082	-29.4	39,170	-24.0
12月	274	8.3	24,173	6.1	118	8.3	15,929	7.5	156	8.3	8,244	3.4	87,214	-19.2	46,756	-22.4	40,458	-15.1
20年1月	213	8.7	17,464	-2.5	77	-9.4	10,675	-8.8	136	22.5	6,789	9.4	86,971	-5.7	47,532	-8.2	39,439	-2.4
2月	207	-31.0	20,476	-40.3	108	-57.0	14,732	-53.2	99	102.0	5,744	105.3						

[参考]  
〔独法〕住宅金融支援機構  
フラット35

実施年月	最低金利
H18.2	2.461%
H18.3	2.591%
H18.4	2.680%
H18.5	2.870%
H18.6	2.840%
H18.7	2.900%
H18.8	2.930%
H18.9	2.780%
H18.10	2.780%
H18.11	2.950%
H18.12	2.860%
H19.1	2.750%
H19.2	2.820%
H19.3	2.790%
H19.4	2.761%
H19.5	2.771%
H19.6	2.821%
H19.7	2.961%
H19.8	2.921%
H19.9	2.751%
H19.10	2.950%
H19.11	2.830%
H19.12	2.700%
H20.1	2.820%
H20.2	2.760%

〔注2〕独立行政法人住宅金融支援機構「フラット35」の最低金利を記載。

〔注3〕平成19年10月から「フラット35」の最低金利は、返済期間21年以上を記載。

資料 1月分については、国土交通省「住宅着工統計月報」、2月分の鳥取県分については、統計課の集計による速報値。

〔注1〕「持家系」とは「持ち家」と「分譲住宅」の合計で、「貸家系」とは「貸家」と「給与住宅」の合計である。pは速報値、rは訂正値。

第4表 用途別着工建築物工事金額（9用途）

年 月	鳥 取 県										全 国								
	(単位：百万円)										(単位：むね)								
	鉱業、 建設業 (E)	製造業 (F)	情報 通信業 (H)	卸売・ 小売業 (J)	金融・ 保険業 (K)	不動産 業 (L)	飲食店、 宿泊業 (M)	医療、 福祉 (N)	その他の サービス業 (P)	合 計	前年比%	年度累計額	着工数	前年比%	合 計	前年比%	年度累計額	着工数	前年比%
15年度	304	2,035	894	4,533	133	454	967	22,129	6,079	37,528	-		506	-	63,787	-		74,878	-
16年度	513	3,286	674	3,896	44	504	1,838	15,947	3,282	29,984	-20.1		413	-18.4	68,379	7.2		77,016	2.9
17年度	805	3,794	142	5,988	7	285	1,231	17,743	2,409	32,405	8.1		432	4.6	72,007	5.3		77,036	0.0
18年度	749	6,015	16	6,450	600	242	882	7,582	4,156	26,692	-17.6		454	5.1	71,179	-1.1		79,130	2.7
18年2月	27	636	70	132	0	20	66	418	90	1,459	-37.0	31,082	34	17.2	5,239	-24.1	65,716	5,780	-4.2
3月	59	462	0	393	0	0	168	158	84	1,323	-0.4	32,405	34	-5.6	6,291	25.1	72,007	5,712	-3.7
4月	65	292	0	178	120	24	60	162	271	1,172	5.5	1,172	39	18.2	6,711	17.8	6,711	6,661	10.0
5月	9	57	0	233	0	21	152	50	820	1,342	-30.8	2,513	37	0.0	6,062	-8.2	12,773	6,741	5.0
6月	90	563	0	4,056	0	0	368	633	676	6,385	144.3	8,898	54	22.7	6,153	-14.7	18,926	7,394	5.5
7月	0	249	0	305	0	24	64	229	576	1,447	-42.1	10,345	37	-5.1	6,145	10.1	25,071	7,155	5.6
8月	126	366	0	238	40	0	80	377	714	1,941	60.5	12,286	40	-2.4	6,698	15.3	31,769	7,098	4.5
9月	7	2,121	8	256	50	49	0	450	225	3,167	-27.0	15,452	42	82.6	6,270	9.5	38,039	7,039	7.9
10月	163	856	0	215	0	59	9	740	153	2,195	23.4	17,647	43	43.3	5,271	-24.4	43,310	6,765	-4.9
11月	123	734	8	360	0	0	50	2,714	100	4,087	-63.5	21,734	45	9.8	5,861	6.9	49,171	6,566	-4.8
12月	106	436	0	202	0	3	0	747	94	1,588	7.6	23,323	36	2.9	6,560	10.2	55,731	6,299	4.8
19年1月	0	116	0	181	390	4	60	215	238	1,203	-18.0	24,525	25	-39.0	5,151	-5.3	60,882	5,649	-5.0
2月	38	179	0	151	0	59	24	1,146	146	1,742	19.4	26,268	39	14.7	5,555	6.0	66,437	5,827	0.8
3月	23	46	0	75	0	0	15	120	145	425	-67.9	26,692	17	-50.0	4,742	-24.6	71,179	5,936	3.9
4月	7	61	27	274	0	7	90	343	934	1,743	48.8	1,743	38	-2.6	6,476	-3.5	6,476	6,415	-3.7
5月	3	1,843	30	399	0	30	5,388	176	222	8,091	503.1	9,834	41	10.8	6,855	13.1	13,330	6,377	-5.4
6月	34	120	6	1,262	16	4	75	490	123	2,130	-66.6	11,964	35	-35.2	9,386	52.5	22,717	8,229	11.3
7月	37	8	40	583	0	0	73	448	112	1,301	-10.1	13,265	27	-27.0	5,092	-17.1	27,809	5,625	-21.4
8月	3	0	6	491	300	286	20	3	204	1,312	-32.4	14,577	20	-50.0	3,697	-44.8	31,506	3,752	-47.1
9月	0	183	8	101	0	0	79	257	433	1,061	-66.5	15,638	26	-38.1	3,068	-51.1	34,574	3,732	-47.0
10月	30	260	0	3,822	0	0	86	572	143	4,912	123.8	20,550	27	-37.2	4,562	-13.4	39,136	4,482	-33.7
11月	2	76	0	205	0	9	24	404	94	814	-80.1	21,365	36	-20.0	5,462	-6.8	44,598	5,217	-20.5
12月	21	262	0	300	0	0	20	143	144	891	-43.9	22,255	33	-8.3	6,160	-6.1	50,757	5,247	-16.7
20年1月	41	96	0	56	0	0	14	52	430	690	-42.7	22,945	28	12.0	4,885	-5.2	55,643	4,790	-15.2
2月	p	p	p	p	p	p	p	p	p	1,790	p	2,735	p	p	p	p	p	p	p

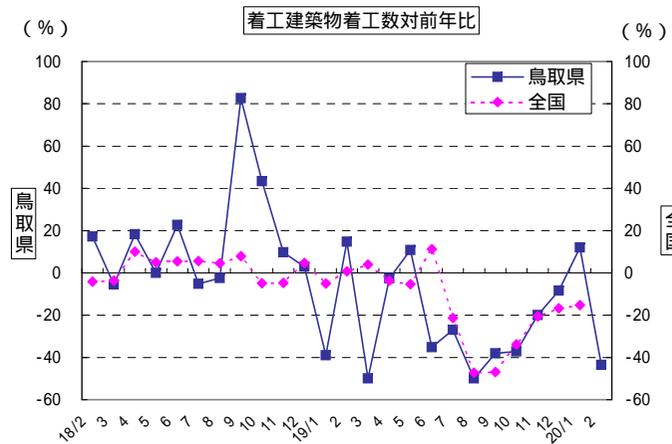
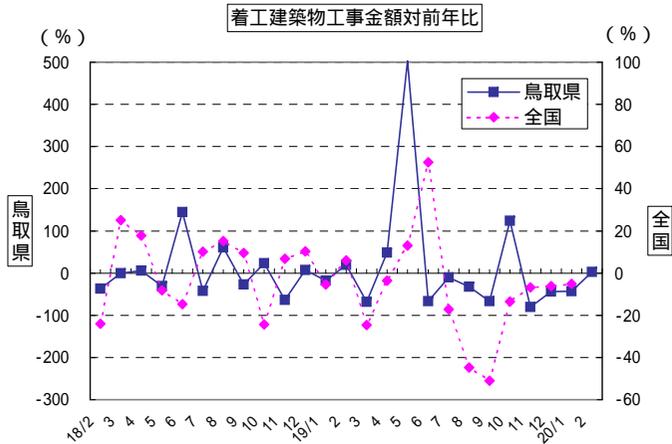
資料 1月分については国土交通省「建設統計月報」による確定値。2月分の鳥取県分については統計課の集計による速報値。

注1 合計と内訳が一致しない場合がある。

注2 pは速報値。rは訂正値。

注3 日本標準産業分類の改訂に伴い、平成18年4月分から新産業分類に基づく集計結果を公表することとした。  
なお、これに伴い、平成15年度から17年度においても新産業分類による再集計を行った。

[コメント]



鳥取県の平成20年2月の用途別着工建築物工事金額（9用途）の合計は17億9,030万円で、前年同月比2.7%増となった。

主な用途別では、製造業用は2億8,000万円で前年同月比56.8%増、卸売・小売業用は1億1,000万円で同27.2%減、医療、福祉用は4億8,500万円で同57.7%減であった。

1億円以上の大型工事は、製造業用の新築1件、医療、福祉用の増築1件、その他のサービス業用の新築1件であった。

また、着工数は22むねで、前年同月比43.6%減であった。

# 第5表 公共工事請負金額(発注者別保証実績)

(単位:百万円、%)

発注者	合計			国		独立行政法人等		県		市町村		その他	
	件数	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比
12年度	5,078	207,974	-8.7	42,654	-3.8	4,749	-52.9	88,478	-7.9	58,991	-14.7	13,101	60.0
13年度	4,527	185,736	-10.7	39,169	-8.2	6,787	42.9	78,422	-11.4	54,284	-8.0	7,071	-46.0
14年度	3,989	165,338	-11.0	43,842	11.9	5,659	-16.6	60,276	-23.1	51,866	-4.5	3,694	-47.8
15年度	3,747	146,068	-11.7	35,818	-18.3	6,664	17.8	54,791	-9.1	42,640	-17.8	6,153	66.6
16年度	3,618	120,832	-17.3	24,742	-30.9	10,506	57.7	44,844	-18.2	36,566	-14.2	4,172	-32.2
17年度	3,166	120,394	-0.4	28,016	13.2	13,010	23.8	44,444	-0.9	31,513	-13.8	3,409	-18.3
18年度	2,929	106,027	-11.9	31,984	14.2	5,282	-50.9	41,180	-7.3	24,480	-22.3	3,098	-45.3
17年 2月	299	5,696	21.2	764	-55.5	0	-	3,293	78.6	1,470	42.0	168	110.9
3月	489	15,756	-18.1	5,425	-31.4	44	-92.7	7,512	-0.1	2,436	-6.6	336	-42.9
4月	214	11,681	-18.3	1,687	-8.8	487	116.9	7,474	30.7	1,688	12.0	344	-40.0
5月	128	13,777	41.6	2,192	7.2	7,095	48.8	650	-59.5	3,187	148.4	650	2,505.3
6月	225	11,692	-1.5	3,276	17.2	881	-66.2	2,833	29.6	4,632	30.5	68	-90.6
7月	276	7,942	-33.6	865	-56.0	549	-15.9	3,395	4.0	2,699	-54.9	433	368.1
8月	263	10,401	-5.5	3,539	54.7	156	34.8	3,344	-8.4	3,190	-28.3	169	-66.0
9月	315	11,028	36.3	2,374	79.4	378	-42.6	4,432	80.2	3,569	-0.9	274	447.2
10月	404	12,214	-21.1	2,486	-5.0	399	2.3	5,909	-2.1	3,160	-48.6	258	-7.8
11月	297	7,323	-11.1	944	-26.3	165	-81.5	3,079	-1.3	3,012	32.1	123	-81.3
12月	327	6,722	-16.1	899	-56.5	325	131.4	3,279	-4.3	2,202	32.6	15	-97.9
18年 1月	263	7,014	37.0	1,845	489.7	298	8,268.1	2,393	-6.8	1,807	-17.5	669	1,326.9
2月	172	6,064	6.5	4,017	425.5	17	<	1,397	-57.6	619	-57.8	12	-92.8
3月	282	14,530	-7.8	3,889	-28.3	2,254	4,957.6	6,255	-16.7	1,741	-28.5	389	15.7
4月	136	13,507	15.6	2,187	29.6	197	-51.6	8,340	11.6	2,741	62.4	39	-90.6
5月	101	4,146	-69.9	1,478	-32.6	728	-89.5	724	11.4	925	-71.0	289	-63.6
6月	216	9,484	-18.9	3,056	-6.7	78	-83.4	4,284	51.2	1,840	-60.3	224	-52.8
7月	275	12,010	51.2	2,616	202.5	2,587	371.1	4,324	27.4	2,444	-9.4	37	-91.4
8月	277	8,907	-14.4	2,858	-19.2	84	-44.6	3,325	-0.6	2,393	-25.0	245	41.6
9月	269	8,974	-18.6	2,354	-0.8	190	-36.2	2,859	-35.5	3,310	-7.2	259	-26.7
10月	342	10,397	-14.9	2,705	8.8	946	<	4,623	-21.8	1,958	-38.0	163	-75.1
11月	304	8,162	11.4	2,156	128.4	308	243.7	2,445	-20.6	2,907	-3.5	343	72.7
12月	375	6,419	-4.5	813	-9.6	58	-58.4	3,372	2.8	1,709	-22.4	465	134.1
19年 1月	248	5,773	-17.7	929	-49.6	32	-88.5	2,463	3.0	2,319	28.3	28	-95.8
2月	132	10,234	68.8	8,129	102.4	57	225.4	878	-37.2	823	32.8	345	2,759.3
3月	254	8,007	-44.9	2,697	-30.6	10	-99.2	3,536	-43.5	1,105	-36.5	657	-47.6
4月	134	6,300	-53.4	1,481	-32.3	487	146.2	3,188	-61.8	1,106	-59.6	37	-5.4
5月	142	6,827	64.7	2,613	76.8	2,125	191.6	1,359	87.5	729	-21.1	0	-
6月	181	9,541	0.6	2,639	-13.6	627	696.7	3,617	-15.6	2,634	43.1	23	-89.7
7月	243	8,918	-25.7	2,875	9.9	1,475	-43.0	3,008	-30.4	1,421	-41.8	136	264.8
8月	230	7,542	-15.3	1,400	-51.0	1,428	1,595.3	2,567	-22.8	1,920	-19.8	225	-8.2
9月	214	7,546	-15.9	2,092	-11.1	856	349.7	2,278	-20.3	2,300	-30.5	18	-92.8
10月	347	9,228	-11.2	1,666	-38.4	486	-48.6	3,366	-27.2	3,046	55.5	662	305.2
11月	254	5,766	-29.4	987	-54.2	335	8.7	2,874	17.5	1,495	-48.6	72	-78.8
12月	267	4,918	-23.4	693	-14.7	98	66.3	1,761	-47.8	1,690	-1.1	674	45.0
20年 1月	192	5,549	-3.9	676	-27.3	1,987	6,010.0	1,499	-39.1	925	-60.1	460	1,510.7
2月	103	5,458	-46.7	3,119	-61.6	7	-87.5	967	10.2	1,335	62.2	28	-91.8

資料: 「公共工事動向」西日本建設業保証(株)鳥取支店 百万円未満については、切り捨てて表示。

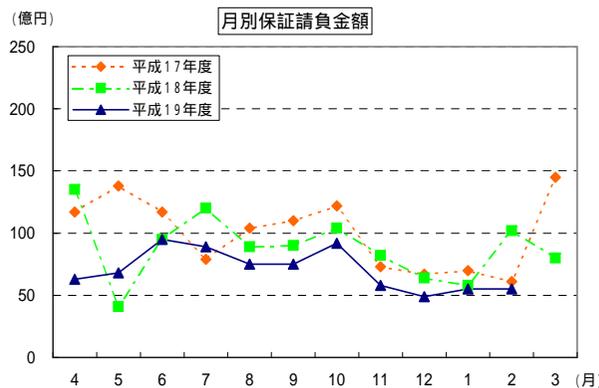
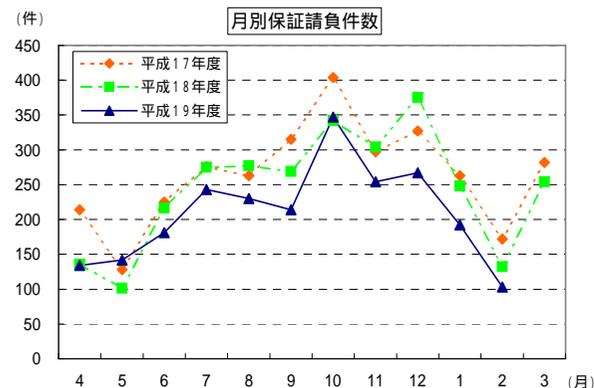
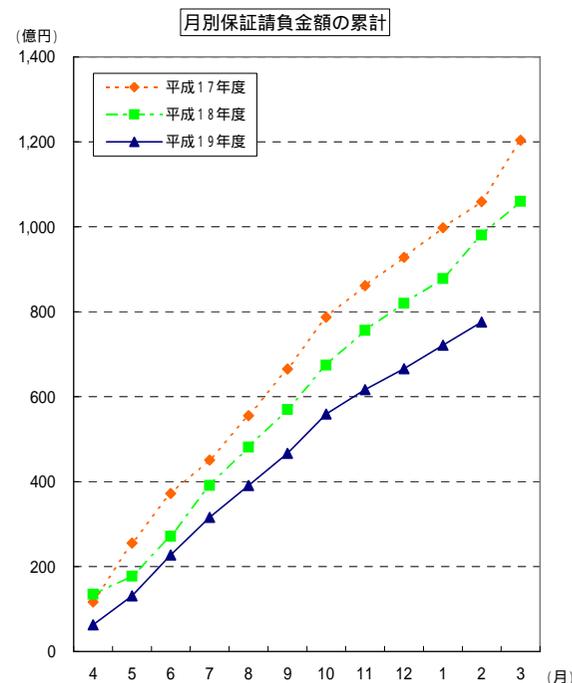
注1 平成18年4月から発注者の区分のうち「公団・事業団等」が「独立行政法人等」に名称変更になり、対象発注者数も変わっている。

[コメント]

鳥取県内の2月の公共工事の発注状況は、件数は103件(前年同月比22.0%減)、請負金額は54億5,800万円(同46.7%減)となり、件数は大幅減、請負金額は半減となった。

これを発注者別の請負金額で見ると、「国」は中国地方整備局の減少により61.6%の減、「独立行政法人等」は郵政公社中国支社等の減少により87.5%の減、「県」は中部総合事務所等の増加により10.2%の増、「市町村」は鳥取市等の増加により62.2%の増、「その他」は日本下水道事業団等の減少により91.8%の減となった。

また、今月の主な大型工事は、中国地方整備局発注の志戸坂峠道路毛谷改良工事(14億4,600万円)、鳥取自動車道智頭用瀬外警報設備工事(2億3,800万円)、鳥取市発注の都市計画事業(合流改善)片原貯留管築造工事(8億9,800万円)であった。



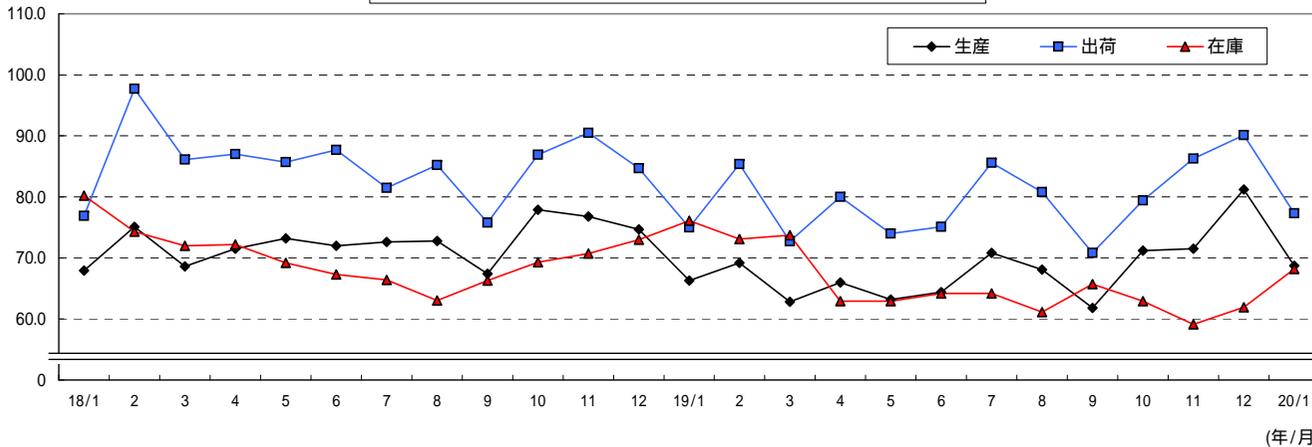
# 第6表 鋳工業生産、出荷、在庫

平成12年 = 100

年月	生産指数					出荷指数					在庫指数							
	鳥取県		全国			鳥取県		全国			鳥取県		全国					
	季節調整済 指数	前月比	原指数	前年 同月比	季節調整済 指数	原指数	季節調整済 指数	前月比	原指数	前年 同月比	季節調整済 指数	前月比	原指数	季節調整済 指数	前年 同月比	原指数		
14年			75.0	3.5	92.0			83.1	3.6	93.5			74.5	17.0	90.4			
15年			76.5	2.0	95.0			84.2	1.3	97.2			73.6	1.2	88.2			
16年			83.1	8.6	100.2			95.6	13.5	102.4			74.0	0.5	87.9			
17年			69.5	16.4	101.3			88.3	7.6	103.9			75.7	2.3	92.6			
18年			72.5	4.3	106.2			85.4	3.3	109.4			70.2	7.3	96.5			
19年			68.0	6.2	109.1			79.5	6.9	113.2			65.5	6.7	97.3			
18年1月	67.9	3.3	60.6	11.5	103.8	96.1	76.9	9.7	69.5	21.2	107.6	97.8	80.2	2.3	77.3	2.5	94.8	96.8
2月	75.1	10.6	71.1	4.1	103.3	101.4	97.7	27.0	91.9	5.5	106.5	104.0	74.3	7.4	72.4	1.4	94.8	97.8
3月	68.6	8.7	76.6	7.6	104.3	117.1	86.1	11.9	97.8	6.6	107.5	125.3	72.0	3.1	67.6	9.6	94.7	90.1
4月	71.5	4.2	71.7	3.0	104.9	102.4	87.0	1.0	86.6	15.4	108.8	104.6	72.2	0.3	68.8	1.7	94.7	92.1
5月	73.2	2.4	70.2	12.5	104.6	99.0	85.7	1.5	83.2	1.3	108.2	100.1	69.2	4.2	68.7	6.7	93.8	93.8
6月	72.0	1.6	70.5	6.0	106.1	108.9	87.7	2.3	86.8	0.7	109.2	111.6	67.3	2.7	69.4	8.7	93.9	94.5
7月	72.6	0.8	68.8	12.6	106.0	106.2	81.5	7.1	77.7	4.9	109.1	108.7	66.4	1.3	68.8	10.8	93.6	95.5
8月	72.8	0.3	69.1	9.9	107.2	101.0	85.2	4.5	79.1	3.9	111.3	104.3	63.0	5.1	66.7	16.5	94.0	95.4
9月	67.4	7.4	69.0	1.9	106.7	111.7	75.8	11.0	76.6	8.6	109.3	117.5	66.3	5.2	66.5	13.2	94.6	92.3
10月	77.9	15.6	82.3	13.7	108.3	109.6	86.9	14.6	92.0	3.4	110.8	111.0	69.3	4.5	70.9	10.1	95.8	96.5
11月	76.8	1.4	83.0	12.6	108.7	111.2	90.5	4.1	94.1	9.0	112.2	114.4	70.7	2.0	73.3	6.5	96.9	98.5
12月	74.7	2.7	77.5	5.4	109.6	109.4	84.7	6.4	89.8	2.8	111.8	113.6	73.0	3.3	72.0	3.4	98.2	96.5
19年1月	66.3	11.2	60.2	0.7	107.1	100.3	75.0	11.5	69.0	0.7	111.4	102.4	76.1	4.2	73.5	4.9	97.2	99.2
2月	69.2	4.4	64.9	8.7	107.9	104.5	85.4	13.9	79.6	13.4	111.4	107.2	73.1	3.9	70.9	2.1	96.6	99.6
3月	62.8	9.2	68.9	10.1	107.6	119.4	72.7	14.9	81.1	17.1	110.2	127.1	73.7	0.8	69.1	2.2	96.2	91.6
4月	66.0	5.1	66.8	6.8	107.4	104.7	80.0	10.0	80.4	7.2	111.3	106.7	62.9	14.7	59.8	13.1	96.6	93.9
5月	63.2	4.2	61.2	12.8	107.1	102.8	74.0	7.5	72.5	12.9	111.5	104.6	62.9	0.0	62.8	8.6	96.2	96.2
6月	64.4	1.9	62.0	12.1	108.5	110.1	75.1	1.5	73.0	15.9	112.7	113.9	64.2	2.1	66.0	4.9	95.9	96.5
7月	70.8	9.9	68.3	0.7	108.1	109.6	85.6	14.0	83.2	7.1	111.3	112.1	64.2	0.0	66.7	3.1	95.8	97.8
8月	68.1	3.8	64.6	6.5	111.9	105.4	80.8	5.6	75.0	5.2	116.7	109.4	61.1	4.8	64.7	3.0	96.0	97.4
9月	61.8	9.3	61.6	10.7	110.3	112.6	70.8	12.4	69.6	9.1	114.4	119.9	65.7	7.5	65.4	1.7	97.1	94.7
10月	71.2	15.2	76.5	7.0	112.2	114.8	79.4	12.1	85.6	7.0	117.1	118.6	62.9	4.3	64.5	9.0	97.7	98.4
11月	71.5	0.4	78.0	6.0	110.4	114.4	86.3	8.7	90.6	3.7	115.1	119.0	59.1	6.0	61.6	16.0	99.4	101.1
12月	81.2	13.6	83.5	7.7	112.0	110.3	90.1	4.4	94.6	5.3	116.9	117.1	61.9	4.7	60.8	15.6	99.0	97.3
20年1月	p 68.7	15.4	p 62.4	3.7	109.5	102.5	p 77.3	14.2	p 71.1	3.0	115.7	106.4	p 68.2	10.2	p 65.9	10.3	97.6	99.6

資料：「鳥取県鋳工業指数月報」鳥取県統計課  
 (注1) 単位・前年・前月比は%、「p」を付けたものは速報値。

鋳工業生産、出荷、在庫(季節調整済、平成12年 = 100)



[コメント]

鳥取県の平成20年1月の生産動向は、季節調整済指数で68.7と前月比 15.4%の低下となり、4か月ぶりの低下となった。

前月比を業種別にみると、電気機械工業が 21.8%、一般機械工業が 54.8%、窯業・土石製品工業 11.5%など7業種が低下した。

一方、上昇した業種は、食料品・たばこ工業が9.5%、金属製品工業が7.2%、プラスチック製品工業が8.5%の5業種であった。

木材・木製品工業は前月と同水準であった。

出荷は、季節調整済指数で77.3と前月比 14.2%の低下となり、4か月ぶりの低下となった。

前月比を業種別にみると、電気機械工業が 27.7%、一般機械工業が 50.1%、パルプ・紙・紙加工品工業が 2.5%など7業種が低下した。

一方、上昇した業種は、食料品・たばこ工業が14.0%、ゴム製品工業が47.6%、木材・木製品工業が7.1%など6業種であった。

在庫は、季節調整済指数で68.2と前月比10.2%の上昇となり、2か月連続の上昇となった。

前月比を業種別にみると、電気機械工業が19.9%、パルプ・紙・紙加工品工業が9.2%、金属製品工業が14.1%など7業種が上昇した。

一方、低下した業種は、プラスチック製品工業が 26.8%、木材・木製品工業が 3.7%、家具工業が 4.6%と4業種であった。

一般機械工業は、前月と同水準であった。

# 第7表 主要業種生産指数(鳥取県)

平成12年 = 100

年月	電気機械				食料品・たばこ				一般機械				繊維			
	季節調整済		原指数		季節調整済		原指数		季節調整済		原指数		季節調整済		原指数	
	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比
14年			70.0	7.9			91.9	6.3			34.7	50.0			71.6	18.7
15年			73.6	5.1			89.0	3.2			44.8	29.1			62.4	12.8
16年			82.8	12.5			93.7	5.3			58.2	29.9			55.4	11.2
17年			58.8	29.0			97.3	3.8			38.5	33.8			52.6	5.1
18年			66.3	12.8			93.2	4.2			42.2	9.6			55.2	4.9
19年			59.4	10.4			85.6	8.2			46.1	9.2			51.9	6.0
18年1月	58.1	5.8	51.7	15.2	92.1	2.0	78.9	11.1	27.8	18.5	23.2	48.3	52.5	6.9	45.8	1.9
2月	75.0	29.1	70.1	14.0	88.7	3.7	81.6	13.7	32.9	18.3	29.9	7.6	53.0	1.0	49.8	3.1
3月	63.6	15.2	74.6	5.1	87.8	1.0	90.3	14.0	27.1	17.6	38.4	27.7	55.2	4.2	58.4	4.1
4月	64.2	0.9	65.6	2.8	92.2	5.0	97.3	7.8	36.0	32.8	30.4	6.3	55.8	1.1	59.5	9.8
5月	65.1	1.4	64.3	25.8	93.1	1.0	87.1	2.2	65.9	83.1	54.3	65.5	56.3	0.9	57.3	8.3
6月	63.7	2.2	61.3	14.4	102.2	9.8	101.4	5.0	34.8	47.2	28.7	12.8	55.2	2.0	57.8	4.0
7月	63.7	0.0	57.9	29.5	95.3	6.8	93.0	2.6	52.2	50.0	43.0	53.0	57.1	3.4	58.6	7.3
8月	63.8	0.2	59.0	26.9	99.3	4.2	95.9	2.3	46.0	11.9	42.5	22.1	53.0	7.2	49.4	7.5
9月	57.3	10.2	59.2	8.6	98.4	0.9	97.7	2.7	36.6	20.4	35.5	5.6	59.4	12.1	61.2	15.0
10月	78.7	37.3	80.7	35.4	94.1	4.4	98.2	0.6	49.8	36.1	53.2	10.8	55.9	5.9	57.1	6.7
11月	73.9	6.1	82.4	31.0	92.8	1.4	97.7	1.4	45.6	8.4	61.2	7.2	54.9	1.8	56.4	3.7
12月	69.3	6.2	69.0	8.5	85.3	8.1	99.7	9.6	54.6	19.7	65.5	83.5	52.8	3.8	51.6	7.7
19年1月	55.7	19.6	51.3	0.8	79.5	6.8	69.3	12.2	50.0	8.4	39.3	69.4	49.7	5.9	43.6	4.8
2月	62.1	11.5	57.9	17.4	79.4	0.1	72.2	11.5	45.1	9.8	41.3	38.1	57.1	14.9	52.4	5.2
3月	53.3	14.2	60.4	19.0	83.4	5.0	84.3	6.6	28.9	35.9	43.4	13.0	52.3	8.4	55.0	5.8
4月	55.1	3.4	58.2	11.3	82.5	1.1	87.6	10.0	37.1	28.4	29.9	1.6	51.5	1.5	54.0	9.2
5月	52.0	5.6	51.5	19.9	82.0	0.6	77.6	10.9	40.0	7.8	32.7	39.8	52.3	1.6	54.5	4.9
6月	52.2	0.4	48.5	20.9	88.6	8.0	86.4	14.8	39.6	1.0	34.6	20.6	53.5	2.3	55.7	3.6
7月	67.7	29.7	63.7	10.0	90.9	2.6	90.3	2.9	36.8	7.1	28.7	33.3	48.7	9.0	50.4	14.0
8月	58.2	14.0	53.8	8.8	87.5	3.7	84.5	11.9	62.1	68.8	57.4	35.1	46.8	3.9	43.6	11.7
9月	51.2	12.0	51.0	13.9	88.0	0.6	84.8	13.2	29.4	52.7	30.3	14.6	50.3	7.5	50.3	17.8
10月	63.8	24.6	67.7	16.1	91.9	4.4	97.6	0.6	44.6	51.7	45.0	15.4	59.1	17.5	60.7	6.3
11月	68.3	7.1	76.2	7.5	88.9	3.3	94.7	3.1	34.5	22.6	46.0	24.8	49.8	15.7	52.4	7.1
12月	72.6	6.3	72.2	4.6	85.0	4.4	98.2	1.5	103.3	199.4	124.8	90.5	52.9	6.2	50.5	2.1
20年1月	p 56.8	21.8	p 52.3	1.9	p 93.1	9.5	p 81.2	17.2	p 46.7	54.8	p 36.7	6.6	p 49.1	7.2	p 43.1	1.1

資料：鳥取県鉱工業指数月報、鳥取県統計課  
 (注1) 単位：前年・前月比は%。'p'を付けたものは速報値。

[コメント]

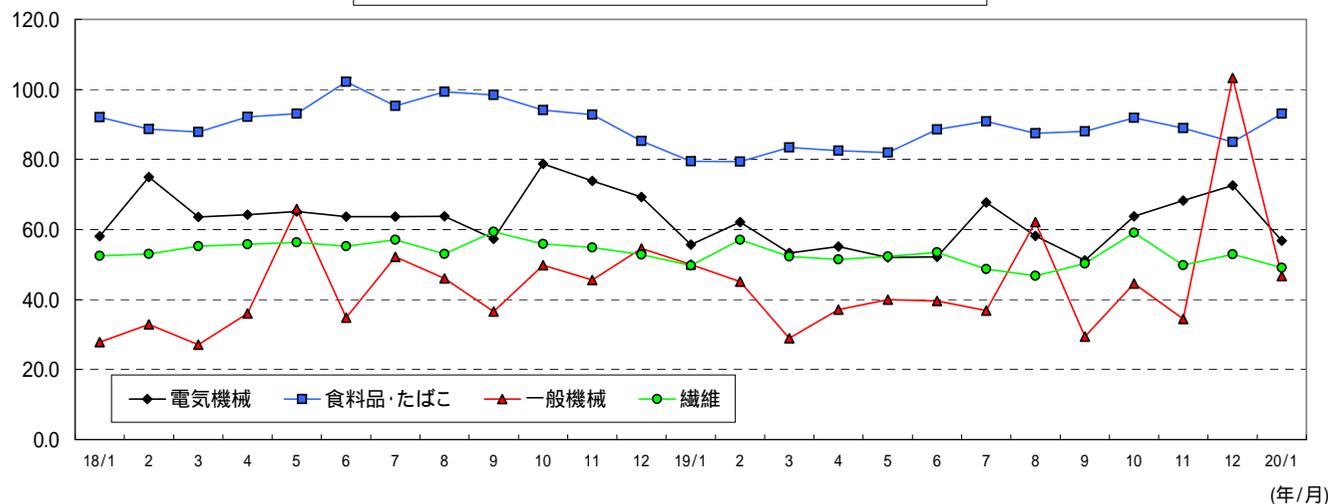
**電気機械 (ウエイト 約48%)**  
 季節調整済指数で56.8と前月比 21.8%の低下となり、4か月ぶりの低下となった。  
 これを品目別にみると、液晶素子及び通信機械器具が2か月連続で、配線器具が2か月ぶりに低下したことが主たる要因であった。  
 一方、映像機械器具は2か月連続の上昇となっている。

**食料品・たばこ (ウエイト 約16%)**  
 季節調整済指数で93.1と前月比9.5%の上昇となり、3か月ぶりの上昇となった。  
 これを品目別にみると、その他の食料品が3か月ぶりに、冷凍水産食品が3か月連続で上昇したことが主たる要因であった。

**一般機械 (ウエイト 約8%)**  
 季節調整済指数で46.7と前月比 54.8%の大幅な低下となり、2か月ぶりの低下となった。  
 これを品目別にみると、金型が2か月ぶりに、一般産業用機械が3か月連続で低下したことが主たる要因であった。

**繊維 (ウエイト 約6%)**  
 季節調整済指数で49.1と前月比 7.2%の低下となり、2か月ぶりの低下となった。  
 これを品目別にみると、ニット製品及び織物製品が2か月ぶりに低下したことが主たる要因であった。

鳥取県主要業種生産指数(季節調整済、平成12年 = 100)



# 第8表 大口需要電力実績

区分 年月	鳥取県						全国	
	計		大口受電		自家発電		計	
	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (百万kWh)	前年比 (%)
平成12年度	1,517,459	9.6	802,409	4.6	715,050	15.7	407,042	2.5
平成13年度	1,464,132	-3.5	795,135	-0.9	668,997	-6.4	395,090	-2.9
平成14年度	1,564,063	6.8	843,651	6.1	720,412	7.7	403,546	2.1
平成15年度	1,573,935	0.6	870,055	3.1	703,880	-2.3	405,959	0.6
平成16年度	1,654,565	5.1	933,469	7.3	721,096	2.4	415,471	2.3
平成17年度	1,658,286	0.2	924,479	-1.0	733,807	1.8	416,139	0.2
平成18年度	1,680,848	1.4	910,644	-1.5	770,204	5.0	424,510	2.0
18年 1月	137,368	1.2	74,132	1.0	63,236	1.5	33,830	0.7
2月	129,419	2.2	72,869	4.0	56,550	0.0	32,762	0.4
3月	141,590	1.7	78,000	2.1	63,590	1.3	35,268	0.1
4月	118,422	-3.1	73,746	-0.5	44,676	-7.1	33,599	0.8
5月	135,570	4.6	78,578	12.0	56,992	-4.0	33,711	2.0
6月	145,269	2.7	74,601	-2.3	70,668	8.5	35,604	1.5
7月	152,111	2.2	83,746	-0.4	68,365	5.7	37,298	2.2
8月	155,311	4.7	83,055	-1.8	72,256	13.4	36,719	3.0
9月	144,394	-0.1	76,756	-6.4	67,638	8.2	36,219	0.7
10月	146,531	1.8	78,359	0.5	68,172	3.4	36,123	2.3
11月	134,968	0.2	74,762	1.0	60,206	-0.7	35,213	2.7
12月	141,240	3.4	75,545	-0.8	65,695	8.8	35,726	1.8
19年 1月	138,118	0.5	71,106	-4.1	67,012	6.0	34,537	2.1
2月	127,963	-1.1	67,471	-7.4	60,492	7.0	33,359	1.8
3月	140,951	-0.5	72,919	-6.5	68,032	7.0	36,401	3.2
4月	124,331	5.0	72,003	-2.4	52,328	17.1	34,330	2.2
5月	137,509	1.4	75,665	-3.7	61,844	8.5	34,864	3.4
6月	144,137	-0.8	83,072	11.4	61,065	-13.6	36,608	2.8
7月	148,356	-2.5	86,426	3.2	61,930	-9.4	37,883	1.6
8月	151,712	-2.3	84,349	1.6	67,363	-6.8	37,782	2.9
9月	149,740	3.7	81,687	6.4	68,053	0.6	37,745	4.2
10月	149,321	1.9	83,698	6.8	65,623	-3.7	37,237	3.1
11月	137,596	1.9	80,871	8.2	56,725	-5.8	35,974	2.2
12月	142,444	0.9	80,576	6.7	61,868	-5.8	36,251	1.5
20年 1月	139,777	1.2	75,260	5.8	64,517	-3.7	35,195	1.9
資料			中国電力(株)鳥取支社		中国経済産業局		資源エネルギー庁	

- (注) 1. 大口とは、中国電力との契約電力が500kW以上の事業所の電力で、産業用として使われる。  
 2. 大口受電は、中国電力(株)からの買電分である。  
 3. 自家発電とは、500kW以上の自家発電の出力をもっている事業所の自家発電自家消費電力である。なお、月の数値は速報値である。  
 4. 全国の大口需要電力は、主として動力を使用する需要で、契約電力(出力)が500kW以上の需要である。

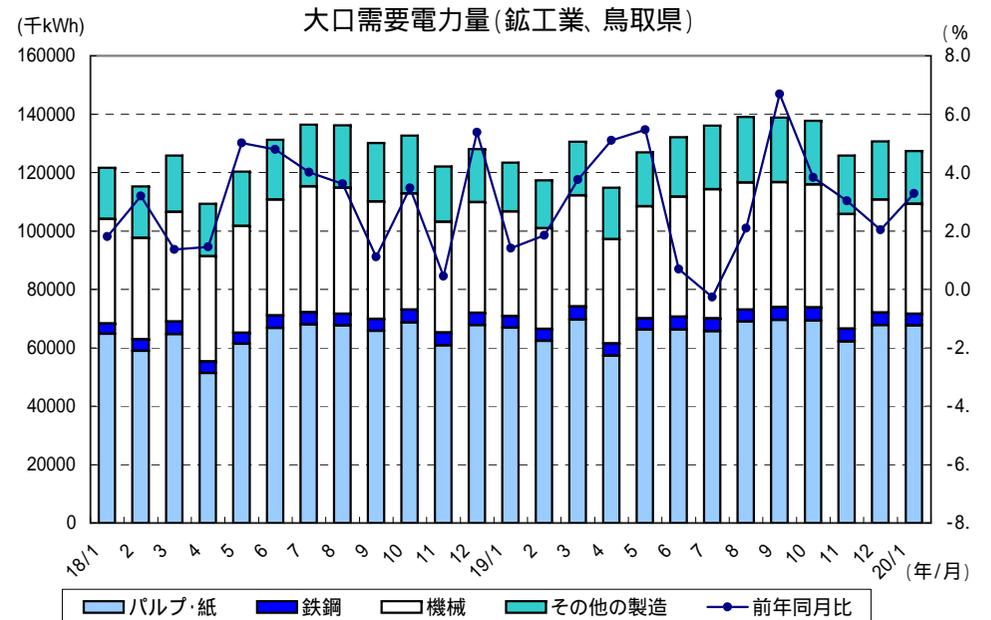
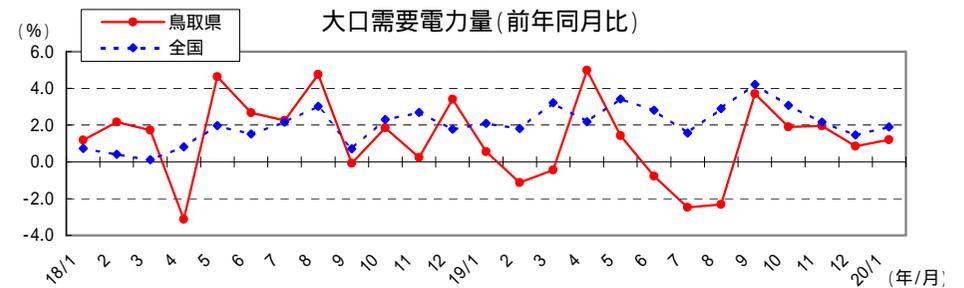
[コメント]

鳥取県の1月の大口需要電力実績は、大口受電が前年同月比5.8%の増、自家発電が前年同月比3.7%の減となり、全体では1.2%の増となった。

大口需要電力は産業全体での実績であるが、鋳工業についてみると、前年同月比3.3%の増となった。

これを業種別にみると、次のとおりである。

- ・パルプ・紙 …… 2か月ぶりに増加した。(前年同月比1.1%増)
  - ・機械 …… 9か月続いて増加した。(前年同月比5.1%増)
  - ・鉄鋼 …… 28か月続いて増加した。(前年同月比1.3%増)
  - ・その他の製造 …… 7か月続いて増加した。(前年同月比8.8%増)
- [その他の製造とは、「鋳業」、「非鉄金属」、「繊維」、「食料」などである。]



第 9 表 雇用関係指標（学卒を除き、パートタイムを含む）

年月	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険 給付状況		常用雇用指数 (17年 = 100)	
	新規		有効		新規		有効		受給者実人員		産業計	
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	前年比	鳥取県	全国
14年	1.17	0.93	0.60	0.54	1.85	1.99	1.05	1.33	6,868	19.5	96.9	100.4
15年	1.17	1.07	0.68	0.64	1.86	2.10	1.15	1.46	5,049	-26.5	96.9	99.2
16年	1.25	1.29	0.80	0.83	1.74	1.98	1.20	1.47	4,068	-19.4	97.9	99.5
17年	1.20	1.46	0.77	0.95	1.64	2.03	1.09	1.37	3,935	-3.3	100.0	100.0
18年	1.21	1.56	0.79	1.06	1.60	2.14	1.11	1.47	3,739	-5.0	98.9	100.7
19年	1.19	1.52	0.75	1.04	1.67	2.09	1.08	1.43	3,771	0.9	95.0	102.1
18年2月	1.25	1.57	0.82	1.04	1.71	2.30	1.26	1.62	3,471	0.6	98.8	99.4
3月	1.28	1.52	0.83	1.04	1.77	2.11	1.27	1.60	3,432	-0.9	98.2	99.1
4月	1.25	1.54	0.80	1.05	1.03	1.39	1.06	1.38	3,376	-8.0	98.4	101.0
5月	1.17	1.60	0.79	1.06	1.28	1.77	0.96	1.28	4,076	-3.0	99.2	101.1
6月	1.16	1.58	0.78	1.07	1.50	1.99	0.93	1.27	3,959	-7.8	99.0	101.2
7月	1.26	1.57	0.79	1.08	1.87	2.24	1.02	1.34	4,117	-9.3	99.5	101.3
8月	1.18	1.57	0.78	1.07	1.55	2.25	1.07	1.41	4,081	-11.3	98.8	101.2
9月	1.10	1.57	0.76	1.07	1.47	2.03	1.07	1.45	3,859	-9.5	98.7	101.2
10月	1.18	1.53	0.75	1.07	1.64	2.14	1.07	1.48	3,889	-0.5	98.9	101.1
11月	1.17	1.58	0.75	1.07	1.93	2.55	1.16	1.56	3,666	-3.1	99.1	101.0
12月	1.19	1.58	0.76	1.07	1.69	2.79	1.16	1.65	3,489	-3.2	98.6	101.0
19年1月	1.12	1.54	0.75	1.07	1.39	2.00	1.06	1.59	3,461	0.1	94.8	100.7
2月	1.24	1.53	0.77	1.05	1.68	2.25	1.09	1.59	3,356	-3.3	94.7	100.4
3月	1.13	1.54	0.73	1.05	1.41	2.19	1.05	1.58	3,323	-3.2	94.5	100.1
4月	1.18	1.58	0.74	1.05	1.04	1.44	0.97	1.39	3,360	-0.5	95.6	102.1
5月	1.23	1.54	0.74	1.06	1.28	1.70	0.86	1.29	4,171	2.3	95.3	102.4
6月	1.21	1.54	0.77	1.07	1.66	2.04	0.92	1.28	4,083	3.1	95.1	102.4
7月	1.18	1.53	0.77	1.06	1.69	2.18	0.98	1.32	4,292	4.3	94.9	102.8
8月	1.27	1.54	0.78	1.05	2.03	2.26	1.10	1.38	4,219	3.4	95.1	102.7
9月	1.21	1.48	0.77	1.04	1.84	1.99	1.19	1.40	3,843	-0.4	95.3	102.6
10月	1.08	1.47	0.76	1.02	1.81	2.05	1.22	1.42	3,985	2.5	95.2	102.7
11月	1.23	1.46	0.73	1.00	2.12	2.35	1.24	1.45	3,677	0.3	95.0	103.0
12月	1.22	1.43	0.72	0.98	2.10	2.63	1.24	1.51	3,487	-0.1	95.0	102.9
20年1月	1.12	1.49	0.73	0.98	1.59	1.99	1.19	1.48	3,494	1.0	95.2	102.6
2月	1.15	1.40	0.74	0.97	1.80	2.15	1.22	1.49	3,376	0.6		
資料	鳥取労働局職業安定部職業安定課「労働市場月報」									県統計課、厚生労働省「毎月勤労統計調査（規模30人以上）」		

\* 求人倍率(季節調整値)の19年以前の数値は、20年2月調整済数値。  
 \* 常用雇用指数は17年基準改定及びギャップ修正により、遡及改定されている。

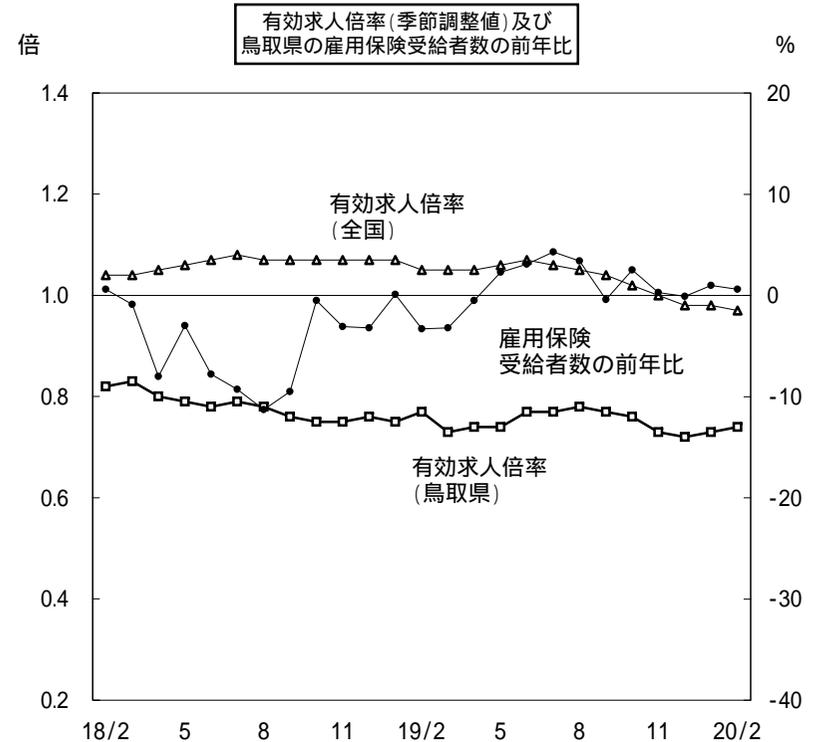
〔コメント〕

鳥取県の20年2月の労働市場の動きは、新規求人数が4,090人(前年比13.2%減)に対して、新規求職者数は3,327人(同5.3%減)となり、季節調整済の新規求人倍率は1.15倍で前月を0.03ポイント上回り、前年同月を0.09ポイント下回った。

主な業種の新規求人数は、建設業282人(前年比11.6%減)、製造業447人(同5.7%減)、運輸業170人(同7.1%減)、卸売・小売業664人(同16.6%減)、医療・福祉642人(同20.0%増)、サービス業733人(同37.6%減)、情報通信業250人(同19.6%増)であった。

有効求人倍率は、0.74倍(季節調整済)で前月を0.01ポイント上回り、前年同月を0.03ポイント下回り、22か月連続で0.8倍台を割り込んだ。なお、10年連続で1.0倍を割っている。

雇用保険基本手当受給者実人員数は、3,376人で前月より118人(3.4%)減少し、前年より20人(0.6%)増加し、前年比で2か月連続の増加となった。



# 第10表 現金給与総額およびきまって支給する給与額 (事業所規模30人以上)

年 月	鳥 取 県										全 国									
	調査産業計 (現金給与総額)		調査産業計 (きまって支給する給与)		きまって支給する給与						調査産業計 (現金給与総額)		調査産業計 (きまって支給する給与)		きまって支給する給与					
	円	前年比(%)	円	前年比(%)	指 数	実質賃金	指 数	前月比(%)	前年比(%)	対全国格差 (%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	指 数	実質賃金	指 数	前月比(%)	前年比(%)	
																				指 数
12年	329,826	-0.2	259,000	-0.2	96.0	93.8			0.2	83.8	398,069	-0.3	308,930	0.3	101.7	98.9			1.2	
13年	324,901	-2.4	258,408	-1.2	94.8	93.3			-0.5	83.6	397,366	-0.9	309,254	-0.6	101.1	99.3			0.3	
14年	302,404	-2.8	249,079	0.4	95.2	94.7			1.5	81.5	387,638	-2.9	305,700	-1.6	99.4	98.7			-0.5	
15年	305,650	4.6	248,185	3.2	98.3	98.2			3.7	80.7	389,664	-0.1	307,471	0.0	99.4	99.0			0.3	
16年	325,985	0.9	266,433	1.9	100.2	99.8			1.6	89.0	376,964	-0.8	299,380	-0.1	99.3	98.9			-0.1	
17年	308,546	-0.1	253,559	-0.2	100.0	100.0			0.2	84.3	380,438	1.0	300,918	0.7	100.0	100.0			1.1	
18年	307,458	-0.3	252,711	-0.3	99.7	100.2			0.2	83.5	384,401	1.0	302,746	0.6	100.6	100.3			0.3	
19年	304,452	0.1	251,212	0.5	100.2	100.7			0.5	83.8	377,731	-0.3	299,782	0.5	101.1	100.7			0.4	
18年1月	261,565	-3.6	254,763	1.6	100.5	100.6	-1.3	2.3	85.0	313,278	0.3	299,602	0.6	99.5	99.5	-1.7	0.7	0.7		
2月	255,184	2.0	254,812	2.0	100.5	101.5	0.9	3.7	84.6	306,980	1.3	301,252	0.7	100.1	100.5	1.0	0.8	0.8		
3月	256,960	0.8	254,880	0.7	100.5	101.4	-0.1	2.1	83.9	317,675	1.5	303,803	1.1	101.0	101.2	0.7	1.5	1.5		
4月	263,579	0.1	256,808	-0.2	101.3	101.9	0.5	0.9	83.8	314,527	1.0	306,310	0.7	101.8	101.7	0.5	0.8	0.8		
5月	255,019	0.7	252,793	0.3	99.7	99.8	-2.1	0.8	84.0	309,948	1.4	300,781	0.8	99.9	99.4	-2.3	0.7	0.7		
6月	472,160	4.4	251,564	0.0	99.2	99.3	-0.5	-0.3	82.9	581,699	2.1	303,577	0.9	100.9	100.4	1.0	0.4	0.4		
7月	315,120	-2.7	249,909	-0.9	98.6	99.4	0.1	-0.4	82.7	456,418	0.9	302,203	0.4	100.5	100.3	-0.1	0.0	0.0		
8月	265,313	-2.7	249,983	-1.1	98.6	98.4	-1.0	-1.5	83.0	311,953	0.0	301,113	0.5	100.0	99.1	-1.2	-0.5	-0.5		
9月	252,865	-0.8	250,866	-0.8	98.9	99.3	0.9	-0.7	83.0	307,180	0.6	302,176	0.6	100.5	99.5	0.4	-0.1	-0.1		
10月	252,180	-1.7	251,868	-1.7	99.3	99.5	0.2	-1.4	82.7	309,648	0.6	304,475	0.7	101.2	100.4	0.9	0.1	0.1		
11月	260,552	-1.4	252,757	-1.8	99.7	100.7	1.2	-1.5	83.3	331,181	0.6	303,582	0.0	100.9	100.7	0.3	-0.4	-0.4		
12月	579,237	-0.8	251,549	-2.0	99.2	100.0	-0.7	-1.9	82.7	748,529	1.1	304,081	0.1	101.1	100.9	0.2	-0.3	-0.3		
19年1月	255,991	-1.1	250,477	-0.6	99.9	100.6	0.6	0.0	84.2	306,614	-0.8	297,345	0.8	100.3	100.3	-0.6	0.8	0.8		
2月	251,315	-0.4	249,714	-0.9	99.6	101.1	0.5	-0.4	83.8	301,447	-0.4	297,887	0.3	100.4	100.9	0.6	0.4	0.4		
3月	256,341	0.8	249,871	-0.9	99.6	100.9	-0.2	-0.5	83.5	315,592	0.8	299,319	-0.1	100.9	101.1	0.2	-0.1	-0.1		
4月	253,036	-3.0	251,296	-1.1	100.2	101.5	0.6	-0.4	83.0	311,569	0.6	302,781	0.3	102.1	102.0	0.9	0.3	0.3		
5月	254,871	1.1	247,572	-1.0	98.7	99.3	-2.2	-0.5	83.0	306,867	0.5	298,206	0.7	100.6	100.1	-1.9	0.7	0.7		
6月	435,157	-6.8	251,436	1.1	100.3	101.0	1.7	1.7	83.8	573,522	0.1	300,025	0.3	101.2	100.9	0.8	0.5	0.5		
7月	351,278	12.7	251,690	1.8	100.4	101.1	0.1	1.7	84.0	440,010	-2.2	299,687	0.6	101.1	101.0	0.1	0.7	0.7		
8月	271,881	3.6	252,195	2.0	100.6	100.2	-0.9	1.8	84.5	311,171	1.1	298,369	0.6	100.6	99.9	-1.1	0.8	0.8		
9月	253,653	1.5	252,801	1.9	100.8	100.8	0.6	1.5	84.5	303,649	0.2	299,224	0.4	100.9	100.1	0.2	0.6	0.6		
10月	251,922	1.0	251,722	1.1	100.4	100.5	-0.3	1.0	83.7	306,409	0.5	300,882	0.3	101.5	100.5	0.4	0.1	0.1		
11月	266,406	3.3	253,728	1.5	101.2	101.2	0.7	0.5	84.1	328,795	0.7	301,638	0.8	101.7	100.9	0.4	0.2	0.2		
12月	551,403	-3.7	252,044	1.3	100.5	99.9	-1.3	-0.1	83.5	720,733	-2.3	301,955	0.7	101.8	100.7	-0.2	-0.2	-0.2		
20年1月	270,238	5.6	249,824	-0.3	99.6	99.3	-0.6	-1.3	83.5	313,444	2.3	299,175	0.6	100.9	100.0	-0.7	-0.3	-0.3		

〔コメント〕

鳥取県の1月の現金給与総額は、270,238円で前年  
 同月比5.6%増となった。

きまって支給する給与の額は、249,824円で前年同  
 月比0.3%減となった。

また、実質賃金指数は、99.3で前年同月比1.3%減  
 となった。

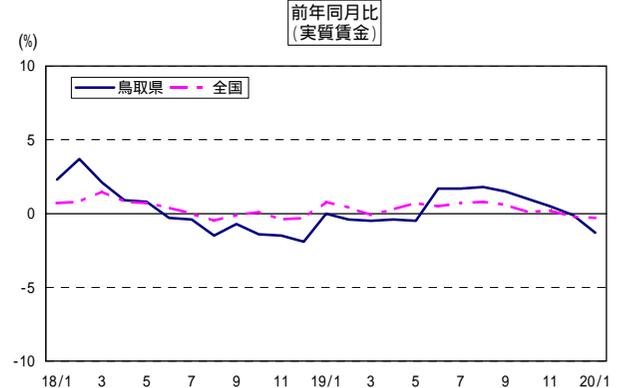
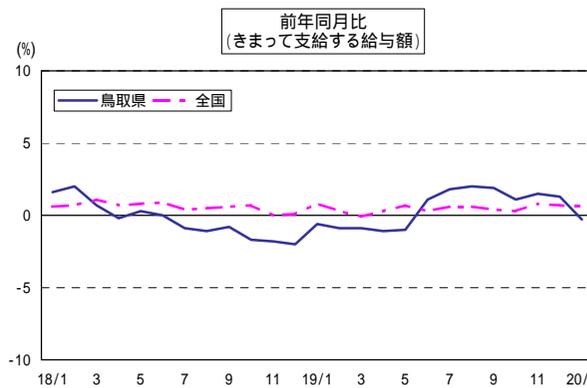
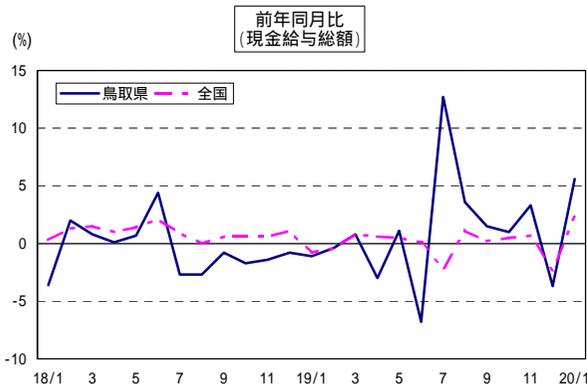
産業別に算出した前年同月比を比較すると、製造業(17.  
 4%増)、サービス業(7.2%増)など10産業で前年を  
 上回ったのに対し、医療、福祉(-4.8%減)、教育、学習支  
 援業(2.9%減)の2産業で前年を下回った。

全国の1月の現金給与総額は、313,444円で前年同  
 月比2.3%増となった。

きまって支給する給与の額は、299,175円で前年同  
 月比0.6%増となった。

また、実質賃金指数は100.0で前年同月比0.3%減  
 となった。

注1:日本標準産業分類の改訂に伴い、平成17年1月分から新産業分類に基づく集計結果を公表することとした。「調査産業計」については、日本標準産業分類における分類内容が変更されており、  
 厳密には平成15年以前と産業の範囲としては接続していないが、平成16年の旧産業結果と新産業再集計結果をもとに平成16年1月～12月の各月分の指数を修正して接続を図っている。  
 注2:「きまって支給する給与」とは労働協約、就業規則によりあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過勤務手当等である。  
 注3:前年(同月)比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを修正した指数(平成17年1月分以降は、注:1によって作成した指数)により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。  
 注4:平成19年1月分調査において対象事業所の抽出替えを行っており、指数について旧事業所と新事業所の間にギャップが生じていることから、時系列の比較を可能とするため平成7年1月分  
 から平成18年12月分までの賃金、労働時間の指数の改訂を行った。実数は改訂していないため、時系列比較には指数を用いていただきたい。



第11表 所定外労働時間（事業所規模30人以上）

年月	鳥 取 県				全 国														
	調査産業計		建設業	製造業	調査産業計		建設業	製造業	電気ガス 熱供給 水道業	情 報 通信業	運輸業	卸 売 小売業	金 融 保険業	飲食店 宿泊業	医療、福祉	教育学習 支援業	複合 サービス 事業	サービ ス業	
	実時間 (時間)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	実時間 (時間)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	
12年	9.5	2.6	28.4	8.3	11.6	5.6	1.0	14.8	1.4	-3.4	0.2	0.1	2.8	18.2	0.8	3.6	9.5	-4.0	
13年	8.7	-10.7	14.6	-15.6	11.2	-3.7	-1.4	-7.9	-1.5	-3.4	0.2	0.1	2.8	18.2	0.8	3.6	9.5	-4.0	
14年	8.6	7.3	6.0	30.6	11.4	0.8	-5.5	4.2	1.9	2.1	6.1	-3.7	-3.9	13.0	-8.0	8.6	-3.8	-2.4	
15年	9.7	20.9	15.6	29.6	12.1	5.9	3.3	10.4	2.8	6.6	5.2	7.5	2.9	-0.1	-2.8	6.2	0.0	5.7	
16年	10.4	-3.6	-9.3	-0.6	12.4	3.1	10.1	7.5	18.7	-3.7	5.3	6.9	11.0	-2.5	-3.8	-4.5	-4.4	-3.0	
17年	9.3	-4.6	0.0	-1.1	12.4	0.4	0.4	-0.4	2.9	1.6	-2.0	0.8	7.3	13.2	1.5	-11.7	11.4	2.5	
18年	9.4	1.1	5.7	-0.9	12.9	3.2	9.6	3.5	4.2	-3.6	1.0	9.9	13.4	0.6	1.6	-2.6	-0.1	4.0	
19年	9.4	-0.5	1.6	-10.6	13.4	1.8	5.6	0.7	3.4	0.5	5.0	-0.7	17.5	4.9	2.9	-7.9	-0.1	-2.9	
18年1月	9.6	-2.1	-0.8	2.6	12.4	2.5	9.2	3.6	3.0	0.0	0.4	9.3	-1.8	-2.5	4.4	-14.9	1.4	1.9	
2月	9.8	6.5	0.0	6.0	12.6	2.5	4.0	4.5	6.1	1.6	-4.3	8.5	7.6	8.5	0.0	-6.5	0.0	5.6	
3月	9.8	-2.9	9.3	-4.7	13.1	4.9	12.0	4.5	4.8	-0.5	1.6	19.0	8.5	11.5	0.0	-4.2	6.0	3.6	
4月	10.2	5.2	2.6	11.1	13.3	3.1	11.9	5.0	0.2	0.1	-0.7	0.8	0.2	0.0	0.0	-7.7	4.3	0.0	
5月	9.2	3.4	-13.6	3.7	12.4	3.3	2.7	5.5	2.3	-3.3	-0.8	16.1	8.7	4.3	-1.5	-4.3	9.3	2.8	
6月	8.4	-6.7	-2.1	-13.8	12.6	3.3	17.5	3.5	3.8	-4.9	4.1	10.0	10.8	-10.9	1.6	0.0	7.0	4.6	
7月	8.6	-4.4	-12.1	-11.3	12.8	3.2	12.3	4.5	6.1	-3.8	0.8	9.3	13.6	-10.7	0.0	0.0	2.2	3.6	
8月	8.8	6.0	23.7	12.3	12.4	3.3	9.7	2.9	7.0	-8.1	-2.8	7.6	21.3	0.0	0.0	14.8	-2.7	5.7	
9月	9.4	8.2	26.0	4.2	12.7	4.0	11.6	3.3	6.2	-4.8	-1.2	4.8	20.6	1.4	5.1	2.5	-3.5	5.6	
10月	9.5	3.3	9.1	-4.7	13.0	3.2	8.7	1.6	5.4	-3.1	2.3	6.2	22.7	0.0	5.0	0.0	-13.3	6.4	
11月	9.1	-5.2	16.3	-7.1	13.4	4.7	11.2	2.2	3.3	-6.0	7.0	7.5	21.4	6.7	8.1	2.5	-8.5	6.3	
12月	9.9	3.2	6.7	-4.7	13.5	1.5	4.9	1.1	0.0	-4.0	2.2	7.0	20.5	2.5	-3.1	-5.3	0.0	1.8	
19年1月	9.2	-4.6	21.6	-11.7	12.9	1.9	7.5	0.7	2.2	-5.7	2.9	6.2	19.0	4.9	-3.1	-0.1	-10.4	2.1	
2月	9.2	-6.6	2.4	-10.6	13.2	2.6	16.9	1.6	2.5	-5.7	6.2	2.5	12.7	7.4	-2.6	-5.7	-1.7	-0.9	
3月	9.7	-1.5	-20.0	-6.2	13.7	2.4	11.8	0.0	4.9	-3.8	6.1	-2.6	17.3	9.3	4.8	-2.9	-1.1	0.4	
4月	9.4	-8.3	-28.9	-13.4	14.0	3.1	2.7	-0.5	2.6	2.3	8.3	-7.0	21.4	3.5	6.9	-0.6	-1.4	3.6	
5月	8.8	-4.8	30.3	-13.4	12.9	1.9	5.1	-1.7	6.6	1.8	7.6	-5.5	27.4	4.8	1.6	-3.3	8.4	-3.2	
6月	9.1	7.8	22.7	-4.0	13.1	1.8	2.9	-0.6	1.3	1.3	5.4	0.6	22.8	5.8	3.3	-11.9	4.4	-4.9	
7月	9.0	4.2	43.1	-8.7	13.2	1.0	1.0	-0.6	10.3	5.9	2.1	-2.7	20.1	7.5	3.7	-16.2	11.9	-5.0	
8月	9.3	5.3	-7.8	-11.0	12.8	1.1	2.0	0.6	6.2	4.3	6.2	-2.9	13.7	10.9	5.3	-25.0	8.0	-5.7	
9月	9.5	0.6	11.9	-15.1	13.3	2.6	7.7	1.2	-2.5	0.8	5.3	4.8	9.3	9.3	2.2	-6.9	31.7	-3.3	
10月	9.8	2.6	31.1	-10.4	13.6	2.6	4.8	2.8	3.0	1.3	5.0	2.7	11.2	6.4	4.8	-6.3	12.1	-5.8	
11月	9.5	4.0	-2.9	-10.2	13.8	1.0	1.1	3.2	3.0	1.7	3.1	-0.5	17.9	-5.8	-1.4	-8.4	-10.3	-5.8	
12月	9.8	-1.5	-29.1	-11.8	13.9	0.8	4.6	1.1	1.0	2.3	2.3	-2.2	17.1	-2.4	10.6	-12.3	-19.8	-5.1	
20年1月	9.2	0.0	5.0	-8.4	12.8	-0.8	-2.7	0.0	1.4	4.5	-1.2	-6.0	15.1	-1.4	1.3	-1.7	-19.6	-3.3	
資料	鳥取県統計課 「毎月勤労統計調査」				資料 厚生労働省 「毎月勤労統計調査」														

〔コメント〕

鳥取県の1月の所定外労働時間は、9.2時間で前年同月と同水準であった。

主力である製造業（8.4%減）を業種別にみると、情報通信機器、電子部品デバイスなどで前年を上回ったのに対し、金属製品、電気機器などで前年を下回った。

産業別に算出した前年同月比を比較すると、複合サービス事業（91.7%増）電気ガス水道業（40.8%増）など7産業で前年を上回ったのに対し、卸売・小売業（25.0%減）製造業（8.4%減）など5産業で前年を下回った。

全国の1月の所定外労働時間は、12.8時間で前年同月比0.8%減となった。

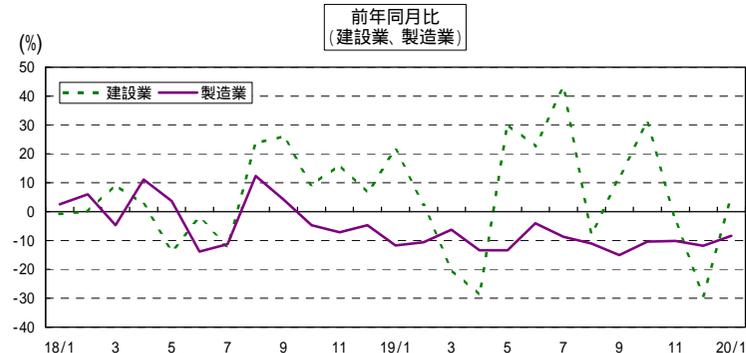
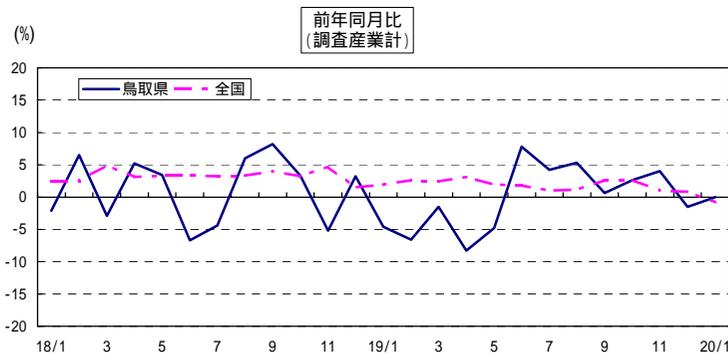
景気動向をより敏感に反映するといわれる製造業の所定外労働時間は、17.1時間で前年同月と同水準となった。

注1：日本標準産業分類の改訂に伴い、平成17年1月分から新産業分類に基づく集計結果を公表することとした。「調査産業計」「製造業」については、日本標準産業分類における分類内容が変更されており、厳密には平成15年以前と産業の範囲としては接続していないが、平成16年の旧産業結果と新産業再集計結果をもとに平成16年1月～12月の各月分の指数を修正し、接続を図っている。

また、全国調査については、過去5年分を再集計して作成した指数で算出した前年比を掲載している。

注2：「調査産業計」「建設業」「製造業」の前年（同月）比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを修正した指数（平成17年1月分以降は、注1により作成した指数）により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。

注3：平成19年1月分調査において対象事業所の抽出替えを行っており、指数について旧事業所と新事業所の間にギャップが生じていることから、時系列の比較を可能とするため平成7年1月分から平成18年12月分までの賃金、労働時間の指数の改訂を行った。実数は改訂していないため、時系列比較には指数を用いていただきたい。



第12表 企業倒産（負債総額1000万円以上）

年月	鳥 取 県 (百万円,%)						全 国 (億円,%)					
	件数	前年比	負債総額	前年比	負債累計額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	負債累計額	前年比
12年	69	38.0	12,509	17.2			18,769	22.3	238,850	75.3		
13年	79	14.5	12,929	3.4			19,164	2.1	165,196	-30.8		
14年	62	-21.5	15,064	16.5			19,087	-0.4	137,824	-16.6		
15年	87	40.3	23,144	53.6			16,255	-14.8	115,818	-16.0		
16年	59	-32.2	14,982	-35.3			13,679	-15.8	78,176	-32.5		
17年	39	-33.9	11,841	-21.0			12,998	-5.0	67,034	-14.3		
18年	67	71.8	27,766	134.5			13,245	1.9	55,006	-17.9		
19年	52	-22.4	21,034	-24.2			14,091	6.3	57,280	4.1		
18年2月	6	200.0	527	-50.7	5,287	227.4	1,044	2.9	2,885	-61.2	8,929	-34.6
3月	5	66.7	1,820	1037.5	7,107	300.4	1,255	10.0	5,133	-17.4	14,062	-29.3
4月	7	0.0	6,869	385.8	13,976	338.3	1,087	14.9	4,268	7.6	18,330	-23.1
5月	5	66.7	2,551	420.6	16,527	349.2	1,083	1.0	7,123	17.7	25,453	-14.9
6月	4	100.0	1,048	217.6	17,575	338.4	1,111	-7.9	3,811	-24.1	29,264	-16.2
7月	4	100.0	245	-7.5	17,820	316.9	1,051	2.6	3,100	-35.2	32,364	-18.5
8月	4	-20.0	1,470	189.4	19,290	303.4	1,169	1.4	4,075	25.3	36,439	-15.2
9月	9	800.0	6,334	8948.6	25,624	428.1	1,030	4.3	2,928	-50.3	39,367	-19.4
10月	6	50.0	1,136	61.1	26,760	381.6	1,166	-0.4	6,168	-2.8	45,535	-17.5
11月	7	133.3	655	-88.8	27,415	140.5	1,091	-2.0	4,416	-45.3	49,951	-21.1
12月	5	66.7	351	-20.9	27,766	134.5	1,109	-3.4	5,055	35.0	55,006	-17.9
19年1月	5	0.0	435	-90.9	435	-90.9	1,091	4.0	5,736	-5.0	5,736	-5.0
2月	4	-33.3	1,170	122.0	1,605	-69.6	1,102	5.5	2,895	0.3	8,631	-3.3
3月	4	-20.0	830	-54.4	2,435	-65.7	1,247	-0.6	4,887	-4.7	13,518	-3.9
4月	2	-71.4	4,030	-41.3	6,465	-53.7	1,121	3.1	6,163	44.4	19,681	7.4
5月	6	20.0	1,192	-53.3	7,657	-53.7	1,310	20.9	3,686	-48.2	23,367	-8.2
6月	1	-75.0	40	-96.2	7,697	-56.2	1,185	6.6	3,152	-17.2	26,519	-9.4
7月	6	50.0	683	178.8	8,380	-53.0	1,215	15.6	3,498	12.8	30,017	-7.3
8月	2	-50.0	240	-83.7	8,620	-55.3	1,203	2.9	8,705	113.6	38,722	6.3
9月	2	-77.8	570	-91.0	9,190	-64.1	1,047	1.6	4,606	57.3	43,328	10.1
10月	11	83.3	5,666	398.8	14,856	-44.5	1,260	8.0	4,613	-25.2	47,941	5.3
11月	6	-14.3	2,697	311.8	17,553	-36.0	1,213	11.1	4,926	11.5	52,867	5.8
12月	3	-40.0	3,481	891.7	21,034	-24.2	1,097	-1.0	4,413	-12.7	57,280	4.1
20年1月	5	0.0	962	121.1	962	121.1	1,174	7.6	5,812	1.3	5,812	1.3
2月	5	25.0	1,820	55.6	2,782	73.3	1,194	8.3	3,652	26.1	9,464	9.7
資料	東京商工リサーチ鳥取・米子支店						東京商工リサーチ（負債総額四捨五入、%小数点2位以下切捨）					

[コメント]

平成20年2月の鳥取県内企業倒産件数は5件、負債総額は18億2,000万円であった。

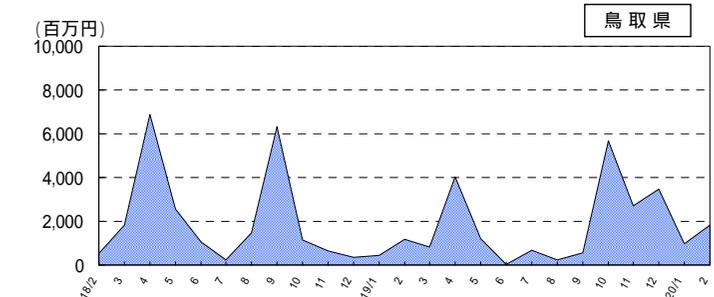
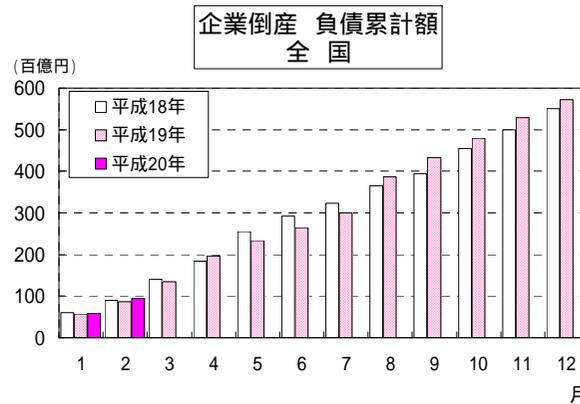
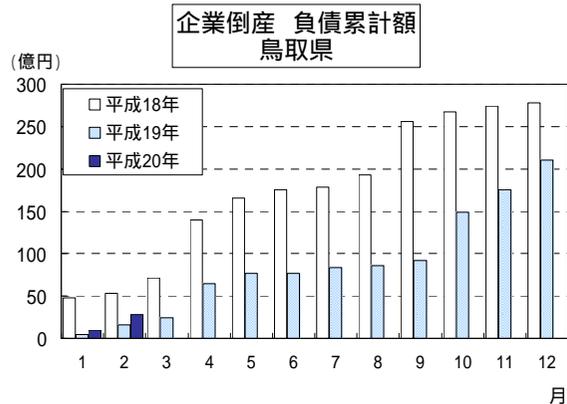
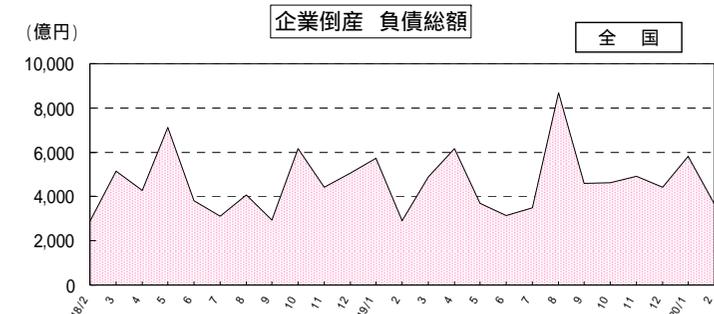
これを前年同月差(比)で見ると、件数は1件増加(25.0%増)、負債総額は6億5,000万円増加(55.6%増)となった。

また、前月差(比)で見ると、件数は同数、負債総額は8億5,800万円増加(89.2%増)となった。

業種別では、建設業2件、サービス業他3件であった。

原因別では、販売不振4件、既往のシワ寄せ(赤字累積)1件であった。

負債額1億円以上の大口倒産は3件で、その負債総額は17億6,000万円であった。



# 第13表 消費者物価指数

表1 総合指数、生鮮食品を除く総合指数の動き (平成17年=100)

年月	総合						生鮮食品を除く総合					
	鳥取市			全国			鳥取市			全国		
	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%
12年	102.1		-0.2	102.2		-0.7	102.6		-0.2	102.2		-0.4
13年	101.9		-0.2	101.5		-0.7	102.1		-0.5	101.4		-0.8
14年	101.1		-0.8	100.6		-0.9	101.3		-0.7	100.5		-0.9
15年	100.6		-0.5	100.3		-0.3	100.7		-0.6	100.2		-0.3
16年	100.4		-0.2	100.3		0.0	100.2		-0.5	100.1		-0.1
17年	100.0		-0.4	100.0		-0.3	100.0		-0.2	100.0		-0.1
18年	99.6		-0.4	100.3		0.3	99.5		-0.5	100.1		0.1
19年	99.4		-0.2	100.3		0.0	99.3		-0.2	100.1		0.0
18年 2月	99.3	-0.7	-1.2	99.7	-0.3	-0.1	99.4	-0.3	-0.5	99.5	-0.2	0.0
3月	99.4	0.1	-1.0	99.9	0.2	-0.2	99.6	0.2	-0.5	99.9	0.4	0.1
4月	99.5	0.1	-0.9	100.1	0.2	-0.1	99.7	0.1	-0.6	100.0	0.1	-0.1
5月	99.9	0.4	-0.3	100.4	0.3	0.1	99.7	0.0	-0.5	100.2	0.2	0.0
6月	99.9	0.0	0.2	100.4	0.0	0.5	99.6	-0.1	-0.4	100.2	0.0	0.2
7月	99.1	-0.8	-0.7	100.1	-0.3	0.3	99.2	-0.4	-0.6	100.1	-0.1	0.2
8月	100.0	0.9	0.1	100.8	0.7	0.9	99.3	0.1	-0.6	100.3	0.2	0.3
9月	99.5	-0.5	-0.2	100.8	0.0	0.6	99.5	0.2	-0.4	100.4	0.1	0.2
10月	99.7	0.2	-0.4	100.6	-0.2	0.4	99.5	0.0	-0.7	100.4	0.0	0.1
11月	99.1	-0.6	-0.4	100.1	-0.5	0.3	99.4	-0.1	-0.5	100.2	-0.2	0.2
12月	99.2	0.1	-0.2	100.2	0.1	0.3	99.3	-0.1	-0.6	100.1	-0.1	0.1
19年 1月	99.2	0.0	-0.8	100.0	-0.2	0.0	99.0	-0.3	-0.7	99.7	-0.4	0.0
2月	98.5	-0.7	-0.8	99.5	-0.5	-0.2	98.6	-0.4	-0.8	99.4	-0.3	-0.1
3月	98.7	0.2	-0.7	99.8	0.3	-0.1	98.9	0.3	-0.7	99.6	0.2	-0.3
4月	98.7	0.0	-0.8	100.1	0.3	0.0	99.1	0.2	-0.6	99.9	0.3	-0.1
5月	99.2	0.5	-0.7	100.4	0.3	0.0	99.3	0.2	-0.4	100.1	0.2	-0.1
6月	99.2	0.0	-0.7	100.2	-0.2	-0.2	99.3	0.0	-0.3	100.1	0.0	-0.1
7月	99.2	0.0	0.1	100.1	-0.1	0.0	99.2	-0.1	0.0	100.0	-0.1	-0.1
8月	100.1	0.9	0.1	100.6	0.5	-0.2	99.3	0.1	0.0	100.2	0.2	-0.1
9月	99.7	-0.4	0.2	100.6	0.0	-0.2	99.3	0.0	-0.2	100.3	0.1	-0.1
10月	99.7	0.0	0.0	100.9	0.3	0.3	99.5	0.2	0.0	100.5	0.2	0.1
11月	99.8	0.1	0.7	100.7	-0.2	0.6	99.8	0.3	0.4	100.6	0.1	0.4
12月	100.4	0.6	1.2	100.9	0.2	0.7	100.1	0.3	0.8	100.9	0.3	0.8
20年 1月	100.1	-0.3	0.9	100.7	-0.2	0.7	100.1	0.0	1.1	100.5	-0.4	0.8
2月	<b>99.9</b>	<b>-0.2</b>	<b>1.4</b>	<b>100.5</b>	<b>-0.2</b>	<b>1.0</b>	<b>99.8</b>	<b>-0.3</b>	<b>1.2</b>	<b>100.4</b>	<b>-0.1</b>	<b>1.0</b>

[コメント]

1 鳥取市の消費者物価指数(平成20年2月)

(1) **総合指数**は平成17年を100として99.9となり、前月比は0.2%の下落、前年同月比は1.4%の上昇となった。

この変動の内訳を寄与度で見ると、10大費目では表2のとおりであり、中分類では以下のとおりである。

前月との比較(中分類)  
(上昇した主な費目)

肉 類 ( 2.4% )

前年同月との比較(中分類)

(上昇した主な費目)

自動車等関係費 ( 6.5% )  
魚介類 ( 8.7% )  
野菜・海藻 ( 8.8% )  
他の光熱 ( 26.7% )  
穀類 ( 7.2% )  
ガス代 ( 6.0% )  
上下水道料 ( 6.9% )

(下落した主な費目)

衣 料 ( -12.2% )

(下落した主な費目)

果 物 ( -15.2% )  
設備修繕・維持 ( -2.9% )  
教養娯楽用耐久財 ( -16.7% )  
衣 料 ( -5.6% )

(2) **生鮮食品を除く総合指数**は99.8となり、前月比は0.3%の下落、前年同月比は1.2%の上昇となった。

2 全国の消費者物価指数(平成20年2月)

(1) **総合指数**は平成17年を100として100.5となり、前月比は0.2%の下落、前年同月比は1.0%の上昇となった。

(2) **生鮮食品を除く総合指数**は100.4となり、前月比は0.1%の下落、前年同月比は1.0%の上昇となった。

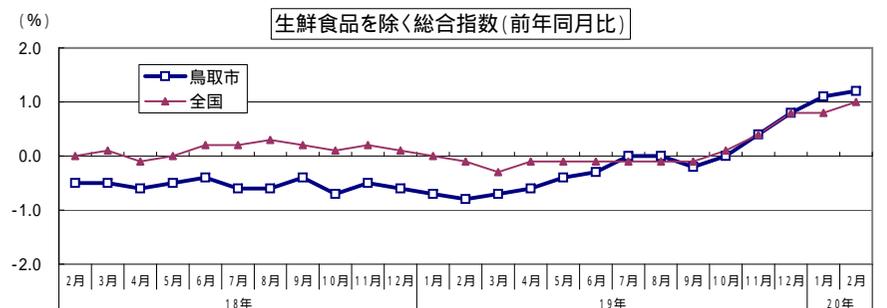
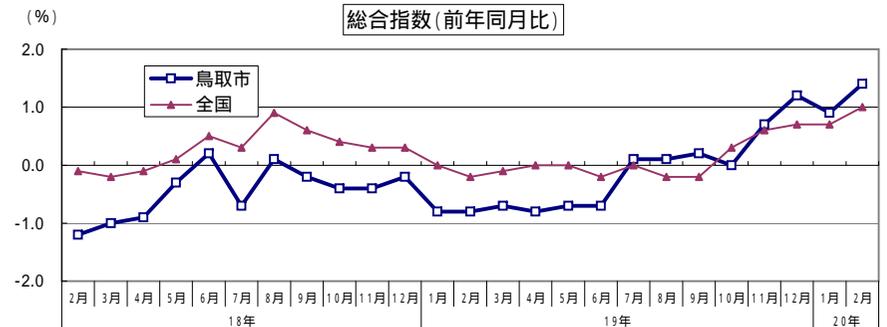


表2 10大費目の指数、前月比、前年同月比及び寄与度(平成20年2月、鳥取市) (平成17年=100)

総合	生鮮食品を除く総合		食料	生鮮食品	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
	総合	生鮮食品を除く総合											
指数	99.9	99.8	99.8	101.5	97.6	110.5	97.1	98.9	99.1	102.0	101.4	96.1	98.3
前月比(%)	-0.2	-0.3	0.5	0.6	-0.1	0.3	0.4	-6.3	0.1	-0.4	0.0	-0.7	-0.2
寄与度	-0.20	-0.29	0.13	0.03	-0.02	0.02	0.02	-0.27	0.00	-0.06	0.00	-0.07	-0.01
前年同月比(%)	1.4	1.2	2.3	5.7	-0.6	6.4	0.4	-2.8	-0.1	4.0	0.6	-1.1	0.4
寄与度	1.40	1.16	0.59	0.26	-0.13	0.48	0.02	-0.12	0.00	0.58	0.01	-0.11	0.02

資料:総務省統計局



#### 4 DIグラフ

谷5.8

山9.1

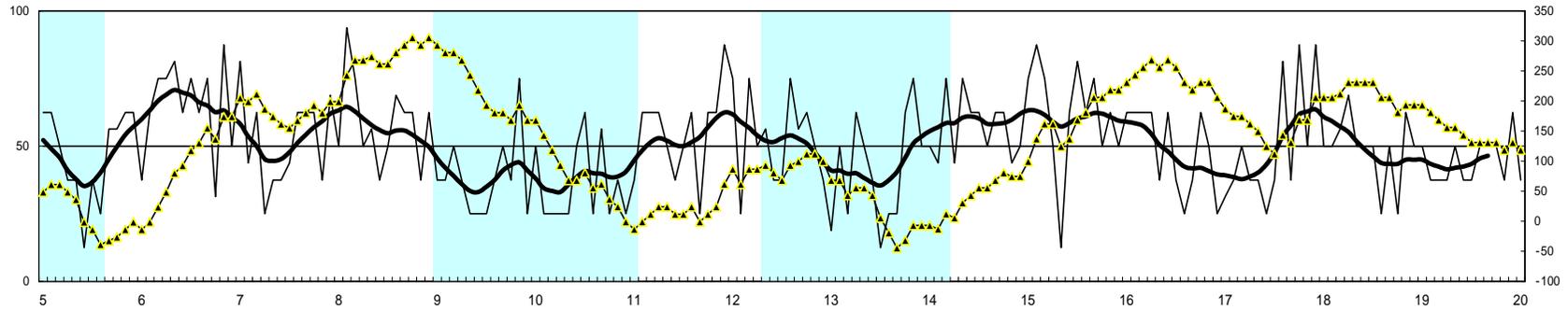
谷11.1

山12.5

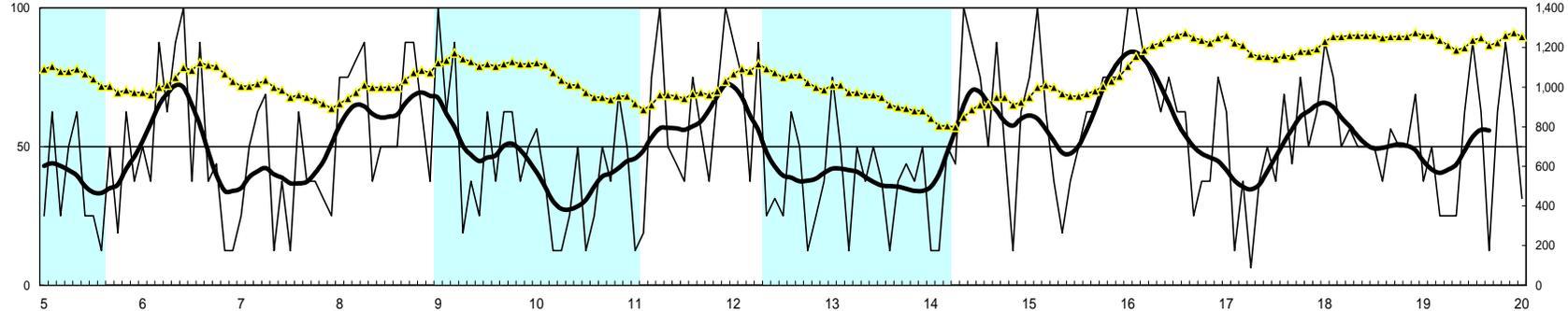
谷14.3

太線は5か月反復移動平均  
は各系列の累積指数である。  
シャドー部分は鳥取県の景気後退期を示す。

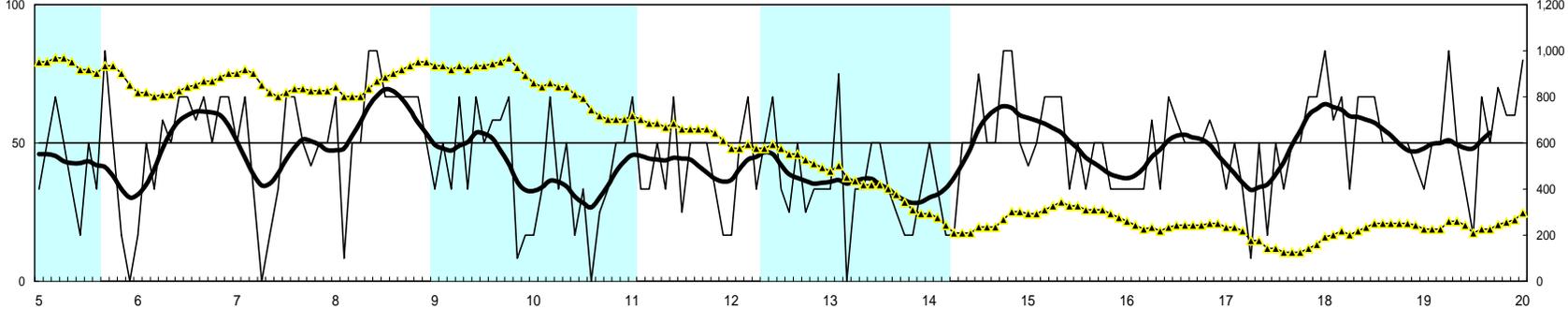
##### 先行指数



##### 一致指数



##### 遅行指数



#### < 参考 景気動向指数 (DI) について >

- 1 景気動向指数 (DI) は、景気の動きを経済指標によって総合的に判断するもので、採用指標のうち3か月前の値と比較して上昇している系列 (+) が何% 占めているかを指標で表したものです。
- 2 DIの値が50%を上回る傾向にあるときは景気が良い状態に、逆に50%を下回る状態にあるときは景気が悪い状態であると判断することができます。
- 3 \* 先行指数: 景気の動きより早く動くもの \* 一致指数: 景気の動きとほぼ一致して動くもの \* 遅行指数: 景気の動きより遅く動くもの  
\* (逆) = 逆サイクル: 景気の動きと逆に動くもの
- 4 変化方向表の(前)は、対前年同月比、それ以外はセンサス局法の季節調整による比較です。
- 5 DIグラフの「山」は、景気の拡張局面から後退局面への分岐点を、「谷」は、後退局面から拡張局面への分岐点を示します。

## 5 参考 景気総合指数(CI一致指数)



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
14年	57.4	54.8	55.3	62.3	68.6	63.2	72.1	71.1	71.5	71.9	66.9	70.5
15年	81.4	81.3	76.7	73.3	73.0	73.6	79.9	78.4	89.1	92.0	91.2	95.7
16年	104.0	109.6	112.2	113.7	113.7	134.7	126.5	119.0	119.8	109.5	117.1	132.5
17年	115.6	97.3	102.7	104.4	87.4	96.2	86.1	97.4	93.9	96.5	97.7	103.1
18年	106.3	113.9	104.2	106.8	111.9	98.0	104.8	102.2	94.8	105.6	103.3	101.9
19年	91.6	94.6	83.4	82.4	89.9	88.2	84.6	82.0	71.9	85.0	88.8	86.4
20年	80.5											

### <参考 景気総合指数(CI)について>

- 1 景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標で、景気動向指数(DI)では把握できない景気変動の大きさやテンポ(量感)を表したものです。
- 2 作成方法は、DIの一致系列の変化量を平均し、累積したうえで、基準年次を100として指数化したものです。  
また、これは内閣府経済社会総合研究所の作成方法に準拠しています。
- 3 一般に指数が上昇しているときは景気の拡張局面、低下しているときは後退局面であり、指数の山、谷の近傍に景気の高、谷が存在すると考えられます。
- 4 景気局面を2局面に分割するものではなく、変化の大きさが景気変動のテンポを表しており、その時々々の景気量感を観察することができます。
- 5 DIと補完的に利用することで、景気変動をより的確に捉えることが可能となります。

# 第15表 人 口 (鳥取県人口移動調査)

## 鳥取県人口の推移

年 月	人口等(毎年10月1日現在、毎月1日現在)					人口動態(1月～12月の年間数値、前月中の数値)						
	人 口			世帯数	人口増減	自然動態			社会動態			
	総数	男	女			前年比	出生数	死亡数	増減	転入数	転出数	増減
平成13年	613,046	293,183	319,863	-0.04	203,409	-73	5,633	5,825	-192	14,528	14,409	119
平成14年	612,353	292,901	319,452	-0.11	205,087	-884	5,382	5,858	-476	14,398	14,806	-408
平成15年	610,918	292,285	318,633	-0.23	206,442	-1,347	5,465	6,079	-614	13,636	14,369	-733
平成16年	609,650	291,687	317,963	-0.21	208,345	-1,537	5,307	6,183	-876	13,625	14,286	-661
平成17年	607,012	290,190	316,822	-0.43	209,541	-2,832	5,038	6,292	-1,254	12,807	14,385	-1,578
平成18年	603,987	288,622	315,365	-0.50	212,177	-2,988	5,235	6,304	-1,069	12,264	14,183	-1,919
平成19年	599,830	286,337	313,493	-0.69	213,383	-4,269	5,051	6,618	-1,567	11,949	14,651	-2,702
19年 3月	602,717	287,853	314,864	-0.54	212,469	-501	352	526	-174	655	982	-327
4月	600,209	286,515	313,694	-0.57	212,346	-2,508	404	621	-217	1,789	4,080	-2,291
5月	600,707	286,844	313,863	-0.64	211,615	498	389	530	-141	2,476	1,837	639
6月	600,563	286,693	313,870	-0.63	212,780	-144	465	574	-109	914	949	-35
7月	600,324	286,559	313,765	-0.65	212,951	-239	389	463	-74	669	834	-165
8月	600,177	286,510	313,667	-0.67	213,014	-147	464	521	-57	932	1,022	-90
9月	600,035	286,441	313,594	-0.74	213,166	-142	441	510	-69	859	932	-73
10月	599,830	286,337	313,493	-0.69	213,364	-205	377	434	-57	748	896	-148
11月	599,911	286,388	313,523	-0.68	213,383	81	465	546	-81	981	819	162
12月	599,759	286,349	313,410	-0.67	213,681	-152	456	633	-177	702	677	25
20年 1月	599,374	286,157	313,217	-0.71	213,748	-385	405	610	-205	620	800	-180
2月	598,961	285,926	313,035	-0.71	213,675	-413	449	669	-220	549	742	-193
3月	598,430	285,679	312,751	-0.71	213,448	-531	411	619	-208	555	878	-323

注 1 平成17年の人口と世帯数は国勢調査による。  
 2 平成13年～平成16年の人口及び世帯数は、補間補正したものである。  
 3 平成17年11月以降の人口及び世帯数は、平成17年国勢調査を基準として推計したものである。  
 4 転入、転出は県外を対象としたもの数値である。

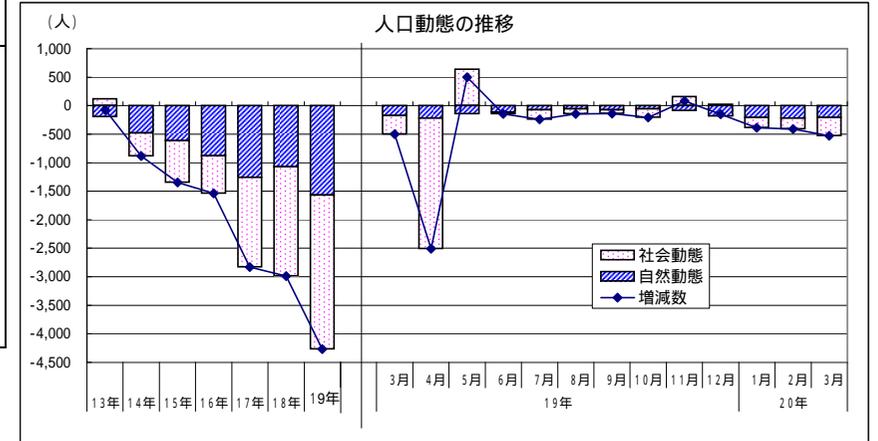
[コメント]

平成20年3月1日現在の鳥取県の推計人口は、598,430人で、前月と比べて531人(0.09%)減少し、前年同月と比べて4,287人(0.71%)減少した。

2月の人口動態は、自然動態で208人減と41か月続いて減少し、社会動態も323人減と3か月続いて減少した。

市町村別の人口では湯梨浜町等2町で増加し、鳥取市等17市町村で減少した。

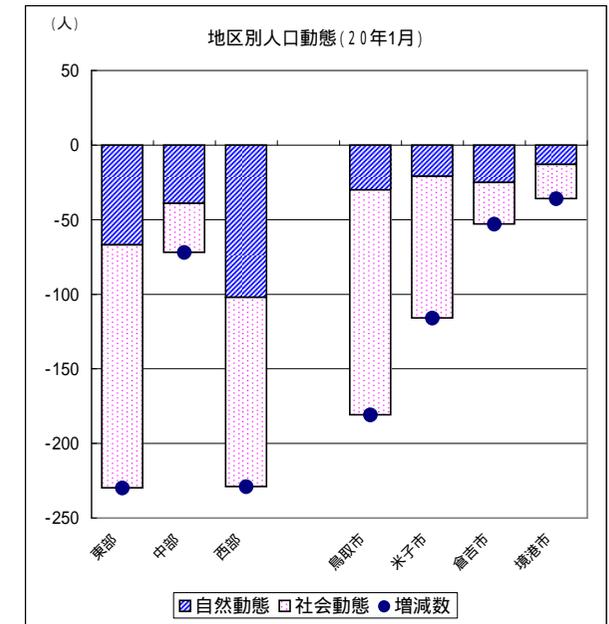
また、推計世帯数は213,448世帯で、前月と比べて150世帯(0.07%)減少し、前年同月と比べて1,102世帯(0.52%)増加した。



## 市町村別推計人口

市町村	人口等(平成20年3月1日現在)				人口動態(平成20年2月中)										
	人 口			世帯数	人口増減	自然動態			社会動態						
	総数	男	女			出生数	死亡数	増減	転入数		転出数		増減		
県 計	598,430	285,679	312,751	213,448	-531	411	619	-208	1,011	555	456	1,334	878	456	-323
市 計	436,177	209,276	226,901	161,985	-386	324	413	-89	745	464	281	1,042	742	300	-297
郡 計	162,253	76,403	85,850	51,463	-145	87	206	-119	266	91	175	292	136	156	-26
東部地区	244,284	118,311	125,973	88,003	-230	173	240	-67	327	216	111	490	356	134	-163
中部地区	110,776	52,135	58,641	37,188	-72	83	122	-39	211	81	130	244	122	122	-33
西部地区	243,370	115,233	128,137	88,257	-229	155	257	-102	473	258	215	600	400	200	-127
鳥取市	200,063	97,380	102,683	74,090	-181	152	182	-30	262	193	69	413	314	99	-151
米子市	148,900	70,621	78,279	56,567	-116	119	140	-21	307	180	127	402	291	111	-95
倉吉市	51,348	24,046	27,302	18,209	-53	33	58	-25	113	50	63	141	83	58	-28
境港市	35,866	17,229	18,637	13,119	-36	20	33	-13	63	41	22	86	54	32	-23
岩美町	12,827	6,057	6,770	4,097	-13	9	22	-13	21	4	17	21	12	9	0
若桜町	4,106	1,918	2,188	1,446	-8	1	8	-7	4	3	1	5	1	4	-1
智頭町	8,220	3,884	4,336	2,740	-15	2	7	-5	9	5	4	19	11	8	-10
八頭町	19,068	9,072	9,996	5,630	-13	9	21	-12	31	11	20	32	18	14	-1
三朝町	7,319	3,442	3,877	2,575	3	5	5	0	20	5	15	17	8	9	3
湯梨浜町	17,411	8,318	9,093	5,556	8	18	15	3	29	9	20	24	13	11	5
琴浦町	18,942	8,872	10,070	5,998	-13	12	20	-8	21	7	14	26	11	15	-5
北栄町	15,756	7,457	8,299	4,850	-17	15	24	-9	28	10	18	36	7	29	-8
日吉津村	3,206	1,486	1,720	999	-4	2	4	-2	6	0	6	8	5	3	-2
大山町	18,285	8,600	9,685	5,521	-17	7	33	-26	39	11	28	30	10	20	9
南部町	11,940	5,602	6,338	3,659	-19	2	12	-10	23	11	12	32	23	9	-9
伯耆町	11,982	5,616	6,366	3,700	-15	3	20	-17	27	12	15	25	9	16	2
日南町	5,746	2,634	3,112	2,145	-17	2	9	-7	1	1	0	11	7	4	-10
日野町	3,969	1,826	2,143	1,452	-3	0	4	-4	5	2	3	4	1	3	1
江府町	3,476	1,619	1,857	1,095	-2	0	2	-2	2	0	2	2	0	2	0

注 人口及び世帯数は、平成17年国勢調査を基準として推計したものである。



第16表 その他の経済指標 - 鳥取県 -

年月	勤 労 者 世 帯 家 計						財 政		サ ー ビ ス 業 関 係							
	可処分所得		消費支出		平均消費性向	貯蓄純増	法人事業税調定額		延べ宿泊者数(居住地別)						稼働率	
	(円)	前年同月比	(円)	前年同月比	(%)	(円)	(千円)	前年同月比	総 数	県 内		県 外		(%)	前年同月差 (ポイント)	
		(%)		(%)				(人)		前年同月比	(人)	前年同月比				
12年	417,604	-	293,811	-	70.4	71,181	-4.6	-	-	-	-	-	-	-	-	
13年	437,170	4.7	309,061	5.2	70.7	101,946	-11.4	-	-	-	-	-	-	-	-	
14年	355,694	-18.6	264,658	-14.4	74.4	58,844	-2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	
15年	422,134	18.7	283,777	7.2	67.2	93,437	-11.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
16年	372,752	-11.7	282,511	-0.4	75.8	70,354	7.8	-	-	-	-	-	-	-	-	
17年	364,421	-2.2	291,503	3.2	80.0	44,530	16.2	-	-	-	-	-	-	-	-	
18年	419,463	15.1	298,936	2.5	71.3	80,994	-17.7	-	-	-	-	-	-	-	-	
19年	391,827	-6.6	293,925	-1.7	75.0	70,142	14.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
17年 2月	332,957	-8.4	250,407	5.0	75.2	54,523	73.9	-	-	-	-	-	-	-	-	
3月	340,145	8.0	298,922	7.6	87.9	12,391	145.9	-	-	-	-	-	-	-	-	
4月	367,089	-9.2	280,303	-13.5	76.4	48,285	6.1	-	-	-	-	-	-	-	-	
5月	256,321	-7.4	329,737	36.5	128.6	-86,490	152.1	-	-	-	-	-	-	-	-	
6月	524,611	32.7	314,481	27.9	59.9	158,422	-46.8	-	-	-	-	-	-	-	-	
7月	350,197	-0.8	335,852	35.1	95.9	-21,875	156.9	-	-	-	-	-	-	-	-	
8月	350,454	-0.7	345,207	-0.7	98.5	-38,903	29.6	-	-	-	-	-	-	-	-	
9月	291,903	4.0	266,150	5.0	91.2	11,393	37.9	-	-	-	-	-	-	-	-	
10月	317,649	-10.8	268,157	-11.8	84.4	35,199	-19.6	-	-	-	-	-	-	-	-	
11月	290,517	-2.9	256,508	-19.1	88.3	24,451	8.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
12月	660,232	-8.5	289,040	-15.8	43.8	314,229	-36.3	-	-	-	-	-	-	-	-	
18年 1月	305,025	4.8	299,450	13.7	98.2	12,591	10.2	-	-	-	-	-	-	-	-	
2月	341,312	2.5	267,022	6.6	78.2	60,240	-17.5	-	-	-	-	-	-	-	-	
3月	359,561	5.7	341,024	14.1	94.8	-1,765	-60.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
4月	384,787	4.8	346,036	23.5	89.9	14,325	17.2	-	-	-	-	-	-	-	-	
5月	267,400	4.3	284,789	-13.6	106.5	-49,710	-16.2	-	-	-	-	-	-	-	-	
6月	592,355	12.9	276,776	-12.0	46.7	257,725	-67.7	-	-	-	-	-	-	-	-	
7月	480,588	37.2	285,163	-15.1	59.3	182,053	-62.6	-	-	-	-	-	-	-	-	
8月	383,122	9.3	261,827	-24.2	68.3	77,560	-5.1	-	-	-	-	-	-	-	-	
9月	331,400	13.5	263,849	-0.9	79.6	-66,513	-15.5	-	-	-	-	-	-	-	-	
10月	413,102	30.0	329,399	22.8	79.7	48,886	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-	
11月	355,145	22.2	306,244	19.4	86.2	14,666	4.9	-	-	-	-	-	-	-	-	
12月	819,757	24.2	325,658	12.7	39.7	421,872	166.7	-	-	-	-	-	-	-	-	
19年 1月	351,890	15.4	342,499	14.4	97.3	-14,908	24.8	130,260	-	26,050	-	102,800	-	33.7	-	
2月	386,951	13.4	255,163	-4.4	65.9	84,946	17.8	143,780	-	25,610	-	117,060	-	41.1	-	
3月	368,593	2.5	382,358	12.1	103.7	-7,734	72.8	150,680	-	26,370	-	122,330	-	38.9	-	
4月	367,955	-4.4	315,358	-8.9	85.7	43,311	47.2	130,980	-	23,040	-	107,480	-	34.9	-	
5月	237,544	-11.2	281,143	-1.3	118.4	-79,847	-19.6	139,310	-	22,690	-	116,340	-	35.9	-	
6月	474,542	-19.9	237,180	-14.3	50.0	202,719	339.8	120,230	-	21,330	-	98,750	-	32.0	-	
7月	380,742	-20.8	325,367	14.1	85.5	29,091	29.9	134,600	-	19,760	-	113,380	-	36.1	-	
8月	336,175	-12.3	278,062	6.2	82.7	17,656	12.9	210,380	-	26,330	-	182,730	-	56.3	-	
9月	300,557	-9.3	297,937	12.9	99.1	7,183	47.3	147,270	-	16,740	-	129,710	-	40.8	-	
10月	353,464	-14.4	275,669	-16.3	78.0	45,897	32.4	-	-	-	-	-	-	-	-	
11月	362,534	2.1	228,221	-25.5	63.0	108,695	-13.4	-	-	-	-	-	-	-	-	
12月	780,979	-4.7	308,143	-5.4	39.5	404,694	-59.3	-	-	-	-	-	-	-	-	
20年 1月	363,296	3.2	279,819	-18.3	77.0	67,574	102.9	-	-	-	-	-	-	-	-	
2月						503,962	10.6	-	-	-	-	-	-	-	-	
資料	総務省統計局 「家計調査」(農林漁家世帯を含む、鳥取市)						鳥取県税務課		国土交通省 「宿泊旅行統計調査」							

(注) 1 pは速報値、rは訂正值。

2 平成19年12月公表分から国土交通省が公表している「宿泊旅行統計調査」の結果をサービス業関係の指標とした。  
「宿泊旅行統計調査」については、国土交通省のホームページを参照してください。(http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanko/stay\_stats.html)

3 総務省統計局は、家計調査の平成20年1月分の公表より、農林漁家世帯を除く結果表を縮減した。このため、この表の数値を全て農林漁家世帯を含むものに改めた。

第17表 その他の経済指標 - 全国 -

年月	個人消費			設備投資		公共工事		鉱工業生産等		労働	
	消費支出 (全国・勤労者世帯)	平均消費性向 全国・勤労者世帯	小売業販売額 前年同月(期)比	機械受注 (除船舶電力) 前年同月(期)比	建築着工床面積 (非居住用) 前年同月(期)比	公共工事 受注額 前年同月(期)比	公共工事 請負金額 前年同月(期)比	製造工業 稼働率指数 (季節調整済指数) 平成12年=100	第3次産業 活動指数 (季節調整済指数) 平成12年=100	完全失業率 (季節調整値) (%)	
	前年同月 (期)比(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
12年度	342,454		-1.0	16.6	2.0	-9.0	-12.9	99.1	100.5	4.7	
13年度	333,716	-2.6	71.4	-3.3	-12.6	-10.7	-8.5	90.5	100.9	5.2	
14年度	329,231	-1.3	73.6	-2.1	-3.7	-2.9	-8.1	95.0	101.2	5.4	
15年度	329,157	-0.0	74.1	0.7	8.2	8.0	-17.5	98.7	102.5	5.1	
16年度	331,196	0.6	74.3	0.3	6.5	13.8	-5.6	102.3	104.8	4.6	
17年度	327,195	-1.2	74.7	1.2	5.6	3.8	-10.2	104.1	107.2	4.3	
18年度	319,722	-2.3	72.0	-0.1	2.0	0.6	-12.8	106.3	109.0	4.1	
17年 2月	300,222	-5.2	75.1	-2.8	7.2	30.2	-1.5	103.0	106.0	4.6	
3月	353,317	1.3	92.4	-0.1	13.2	-15.6	40.5	102.8	105.6	4.5	
4月	354,845	-2.9	84.6	3.6	2.5	9.0	-3.3	105.5	106.7	4.5	
5月	317,129	-2.1	94.1	2.7	-2.7	18.5	-1.6	103.5	105.8	4.5	
6月	309,061	0.3	51.7	2.9	5.4	10.7	-4.1	104.0	106.4	4.3	
7月	325,420	-3.3	67.4	0.4	10.0	1.7	0.1	102.5	106.1	4.4	
8月	325,278	-0.9	83.0	1.4	13.4	-5.5	3.9	102.9	107.3	4.3	
9月	314,275	-0.7	86.9	0.0	4.8	-13.5	-2.1	103.1	106.6	4.2	
10月	326,483	0.6	82.3	-0.5	8.5	10.3	-3.8	104.0	107.7	4.4	
11月	308,497	0.2	84.1	0.6	0.2	5.9	-9.7	105.3	108.0	4.5	
12月	380,533	2.7	49.0	1.2	15.5	10.4	-6.3	106.2	108.0	4.4	
18年 1月	325,099	-4.1	87.8	-0.5	9.8	2.6	-7.5	105.1	108.8	4.4	
2月	299,706	-0.2	76.4	1.2	8.2	-12.7	-17.5	104.7	108.2	4.1	
3月	340,010	-3.8	93.6	1.1	-1.6	15.4	-34.4	104.8	107.3	4.1	
4月	341,086	-3.9	85.0	-0.9	12.2	6.5	-12.1	105.5	108.6	4.1	
5月	310,482	-2.1	94.8	0.1	15.8	6.4	-18.4	104.5	109.4	4.1	
6月	301,978	-2.3	53.4	0.2	17.7	-9.6	-16.4	106.2	108.5	4.3	
7月	320,677	-1.5	62.6	-0.1	-1.2	5.2	-24.5	106.0	108.6	4.1	
8月	314,093	-3.4	77.6	1.0	-0.5	7.7	-16.2	107.2	109.0	4.1	
9月	295,750	-5.9	81.7	0.5	-1.5	12.7	-9.7	106.3	107.7	4.1	
10月	318,945	-2.3	80.6	-0.1	-1.2	-10.3	-16.7	107.4	109.5	4.0	
11月	305,568	-0.9	82.0	-0.3	0.7	4.2	-1.3	107.4	109.4	4.0	
12月	369,375	-2.9	44.5	-0.2	-3.8	8.1	-16.8	108.2	109.2	4.0	
19年 1月	328,334	1.0	87.8	-0.9	2.6	-4.0	-4.8	105.9	109.6	4.0	
2月	291,264	-2.8	72.3	-0.2	-4.2	3.0	7.6	106.3	110.7	4.0	
3月	339,114	-0.3	89.7	-0.7	-5.8	-19.7	-13.0	106.3	108.6	4.0	
4月	342,317	0.4	85.7	-0.7	-9.0	-8.7	-6.3	104.6	110.3	3.9	
5月	313,198	0.9	94.1	0.1	-3.1	11.4	2.8	105.0	110.2	3.8	
6月	300,190	-0.6	49.4	-0.4	-17.9	45.5	1.4	105.8	110.3	3.7	
7月	321,876	0.4	65.7	-2.3	8.0	-21.3	-2.8	104.4	109.9	3.6	
8月	324,876	3.4	82.6	0.5	-2.6	-42.4	-9.1	109.7	111.2	3.8	
9月	311,331	5.3	85.8	0.5	-7.0	-54.2	-11.8	108.6	109.2	4.0	
10月	326,737	2.4	82.4	0.8	3.3	-38.6	-6.0	110.2	110.5	3.9	
11月	302,879	-0.9	82.8	1.6	0.9	-7.6	4.3	108.4	110.5	3.8	
12月	379,388	2.7	47.0	0.2	-3.3	-2.3	15.2	110.2	109.5	3.8	
20年 1月	341,138	3.9	92.9	r	1.3	11.4	-13.4	107.4	r	110.3	3.8
2月			p	3.1							3.9
資料	総務省統計局 「家計調査」 (農林漁家世帯を含む)		経済産業省 「商業販売統計」	内閣府 「機械受注 統計調査」	国土交通省 「建築着工 統計調査」	国土交通省 「建設工事受注 動態統計調査」	国土交通省 「公共工事動向」	西日本建設業 保証(株)等 「公共工事動向」	経済産業省 「鉱工業指数 主要動向」	経済産業省 「第3次産業 活動指数」	総務省統計局 「労働力調査」

(注) 1 pは速報値、rは訂正值。  
 2 製造工業稼働率指数、第3次産業活動指数の年度の数値は、原指数である。  
 3 平成19年12月から全国の完全失業率を追加した。  
 4 総務省統計局は、家計調査の平成20年1月分の公表より、農林漁家世帯を除く結果表を縮減した。このため、この表の数値を全て農林漁家世帯を含むものに改めた。

第17表 その他の経済指標 - 全 国 - 〈つづき〉

年月	為 替	国 際 収 支 等					物 価	金 融 ・ 財 政			
	円相場 東京インターバンク 年・月末 (円/ドル)	原油価格 (通関) (円/バレル)	輸出(通関) (円ベース) 前年同月(期)比 (%)	輸入(通関) (円ベース) 前年同月(期)比 (%)	貿易収支 (億円)	経常収支 (億円)	国内企業 物価指数 前年同月(期)比 (%)	基準割引率 および基準 貸付利率	マネー・サプライ 平残(M2+C D) 前年同月(期)比 年・月中 (%)	コールレート (東京、無条件物) 年・月末 (%)	国債流通利回り (10年) 年・月末 (%)
12年度	114.90	3,119	7.2	16.5	113,756	124,000	-0.1	-	2.1	0.200	1.659
13年度	131.47	2,964	-6.6	-2.2	88,630	119,124	-2.4	-	2.8	0.002	1.329
14年度	119.37	3,344	8.5	3.8	113,739	133,872	-1.6	-	3.3	0.002	0.888
15年度	106.97	3,333	6.3	4.2	130,115	172,972	-0.5	-	1.7	0.001	1.330
16年度	103.78	4,158	10.1	12.3	131,571	182,096	1.5	-	1.9	0.002	1.397
17年度	117.48	6,318	10.6	20.1	95,633	191,233	2.1	-	1.8	0.004	1.488
18年度	118.92	r 7,418	13.4	13.1	104,839	211,538	2.1	-	1.1	0.275	1.645
17年 2月	104.58	4,269	1.6	11.6	12,245	20,795	1.6	0.10	1.9	0.001	1.419
3月	106.97	4,474	6.1	7.9	11,794	18,033	1.6	0.10	2.1	0.022	1.325
4月	105.87	5,202	7.8	13.0	11,185	16,066	1.9	0.10	1.9	0.001	1.257
5月	108.17	5,414	1.4	18.9	4,370	13,931	1.8	0.10	1.5	0.002	1.238
6月	110.37	5,354	3.6	11.4	9,821	10,950	1.3	0.10	1.6	0.001	1.143
7月	112.18	5,892	4.3	11.9	10,389	16,899	1.4	0.10	1.7	0.001	1.295
8月	111.42	6,181	9.1	21.5	2,297	12,086	1.6	0.10	1.6	0.001	1.365
9月	113.28	6,544	8.8	17.6	11,052	18,507	1.5	0.10	2.0	0.004	1.450
10月	115.67	6,813	8.0	17.9	9,328	14,399	1.7	0.10	1.9	0.000	1.513
11月	119.46	6,720	14.7	16.7	6,960	14,451	1.6	0.10	2.1	0.001	1.454
12月	117.48	6,527	17.5	27.4	10,584	18,696	1.9	0.10	1.9	0.004	1.488
18年 1月	117.18	6,538	13.4	27.8	-2,153	7,974	2.0	0.10	1.8	0.001	1.547
2月	116.35	7,138	20.7	31.3	10,805	23,051	2.2	0.10	1.8	0.002	1.598
3月	117.47	7,154	18.0	25.9	10,995	24,223	2.0	0.10	1.5	0.004	1.759
4月	114.32	7,216	11.3	21.2	7,676	13,219	1.8	0.10	1.7	0.006	1.956
5月	111.85	7,526	18.9	18.5	4,855	16,273	2.3	0.10	1.3	0.021	1.849
6月	114.66	7,651	14.5	18.4	8,622	10,245	2.5	0.10	1.2	0.027	1.901
7月	114.47	7,849	14.2	17.0	9,523	17,757	2.5	0.40	0.5	0.267	1.927
8月	117.23	8,347	17.6	16.2	3,128	14,461	2.7	0.40	0.4	0.266	1.668
9月	118.05	8,406	15.2	16.9	11,073	20,529	2.7	0.40	0.6	0.339	1.628
10月	117.74	7,579	11.6	17.5	7,604	15,303	2.0	0.40	0.6	0.256	1.718
11月	116.12	7,095	12.1	7.6	10,330	17,457	1.9	0.40	0.7	0.271	1.690
12月	118.92	6,845	9.8	7.7	12,185	17,816	1.8	0.40	0.7	0.275	1.645
19年 1月	121.34	r 7,244	19.0	r 10.2	1,130	11,429	1.5	0.40	0.9	0.282	1.705
2月	118.59	r 6,675	9.7	r 10.4	11,088	23,990	1.2	0.75	1.0	0.589	1.640
3月	118.05	r 6,743	10.3	r 0.6	17,625	32,879	1.4	0.75	1.1	0.715	1.629
4月	119.41	r 7,174	8.2	r 3.8	10,300	19,622	1.8	0.75	1.1	0.539	1.653
5月	121.63	r 7,861	r 15.2	r 15.4	4,980	21,255	1.7	0.75	1.5	0.544	1.733
6月	123.48	r 8,224	16.2	r 10.4	13,477	15,164	1.8	0.75	1.9	0.605	1.903
7月	118.99	r 8,555	r 11.7	r 16.7	7,678	18,515	1.9	0.75	2.0	0.516	1.809
8月	116.24	8,622	r 14.6	5.8	8,762	20,811	1.5	0.75	1.8	0.498	1.577
9月	115.27	r 8,220	r 6.3	r -3.0	17,707	29,259	1.3	0.75	1.7	0.675	1.698
10月	114.78	r 8,834	13.8	8.7	p 11,584	p 22,291	2.0	0.75	1.9	0.524	1.616
11月	110.29	r 9,272	9.6	13.3	p 9,327	p 17,825	2.4	0.75	2.0	0.520	1.497
12月	113.12	r 10,024	r 6.8	r 12.3	p 10,134	p 16,972	2.6	0.75	2.1	0.459	1.526
20年 1月	106.63	r 10,034	7.6	p 9.0	p 858	p 12,358	3.0	0.75	2.1	0.508	1.429
2月	104.34	p	8.7	p 10.1			p 3.4	0.75	2.3	0.512	1.429
資 料	日本銀行 「金融経済統計月報」	財務省 「貿易統計」	財務省 「国際収支状況」		日本銀行 「金融経済統計月報」				公社債店頭 売買参考統 計値		

(注) 1 p は速報値、r は訂正値。

2 日本銀行は、平成18年8月からこれまで「公定歩合」として掲載していた統計データのタイトルを「基準割引率および基準貸付利率」に変更した。

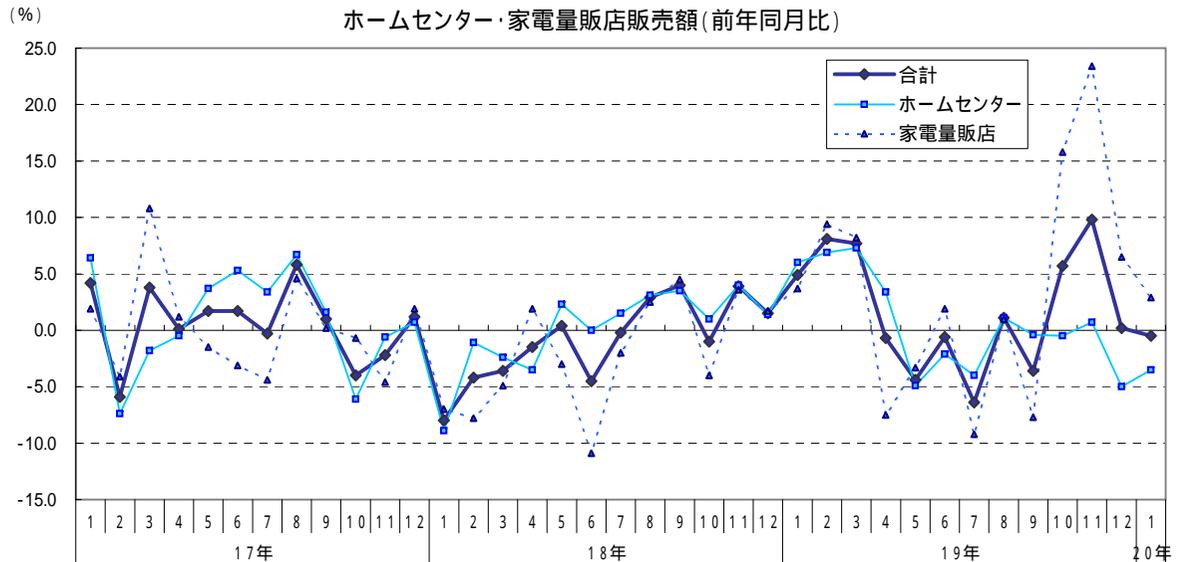
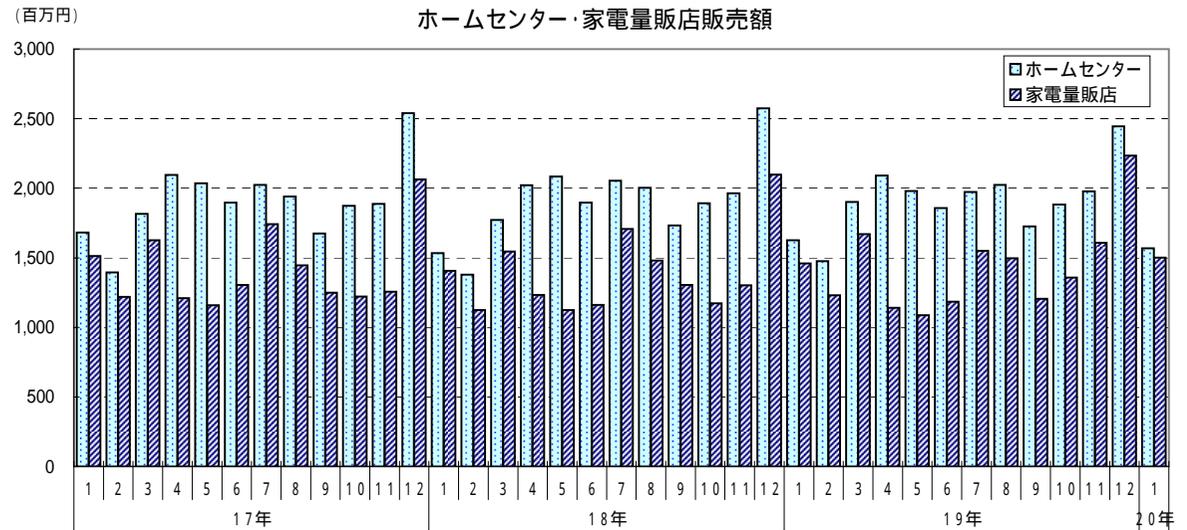
# その他関連指標

## 1 ホームセンター・家電量販店販売額

ホームセンター・家電量販店販売額（1月）は、30億7,003万円（前年同月比0.5%減）と4か月ぶりに前年を下回った。

内訳では、ホームセンター販売額が15億6,881万円（前年同月比3.5%減）と2か月続いて前年を下回り、家電量販店販売額は15億123万円（前年同月比2.9%増）と4か月続いて前年を上回った。

年月	合計			ホームセンター			家電量販店			
	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店数	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店数	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店数	
12年度	41,438	15.6	49	22,506	2.4	31	18,932	36.4	18	
13年度	39,850	-3.8	47	22,594	0.4	31	17,256	-8.9	16	
14年度	38,647	-3.0	57	22,108	-2.2	39	16,539	-4.2	18	
15年度	39,384	1.9	55	22,684	2.6	40	16,700	1.0	15	
16年度	39,695	0.8	55	22,598	-0.4	42	17,097	2.4	13	
17年度	39,376	-0.8	56	22,651	0.2	43	16,725	-2.2	13	
18年度	40,049	1.7	55	23,238	2.6	42	16,811	0.5	13	
17年	1月	3,195	4.2	56	1,682	6.4	42	1,513	1.9	14
	2月	2,614	-5.9	56	1,395	-7.4	42	1,219	-4.1	14
	3月	3,440	3.8	55	1,815	-1.8	42	1,626	10.8	13
	4月	3,304	0.1	55	2,095	-0.5	42	1,209	1.2	13
	5月	3,194	1.7	55	2,035	3.7	42	1,159	-1.5	13
	6月	3,201	1.7	55	1,897	5.3	42	1,304	-3.1	13
	7月	3,768	-0.3	55	2,025	3.4	42	1,742	-4.4	13
	8月	3,386	5.8	55	1,941	6.7	42	1,445	4.6	13
	9月	2,922	1.0	55	1,674	1.6	42	1,248	0.2	13
	10月	3,095	-4.0	55	1,873	-6.1	42	1,222	-0.7	13
	11月	3,146	-2.2	55	1,888	-0.6	42	1,257	-4.6	13
	12月	4,602	1.2	55	2,539	0.7	42	2,063	1.9	13
18年	1月	2,940	-8.0	55	1,533	-8.9	42	1,407	-7.0	13
	2月	2,503	-4.2	55	1,379	-1.1	42	1,124	-7.8	13
	3月	3,317	-3.6	56	1,771	-2.4	43	1,545	-4.9	13
	4月	3,254	-1.5	56	2,022	-3.5	43	1,232	1.9	13
	5月	3,207	0.4	57	2,083	2.3	44	1,124	-3.0	13
	6月	3,058	-4.5	57	1,896	-0.0	44	1,162	-10.9	13
	7月	3,762	-0.2	57	2,055	1.5	44	1,707	-2.0	13
	8月	3,483	2.9	56	2,002	3.1	43	1,481	2.5	13
	9月	3,037	4.0	56	1,733	3.5	43	1,304	4.5	13
	10月	3,064	-1.0	56	1,891	1.0	43	1,173	-4.0	13
	11月	3,267	3.9	55	1,964	4.0	42	1,303	3.6	13
	12月	4,671	1.5	55	2,574	1.4	42	2,097	1.7	13
19年	1月	3,085	4.9	56	1,625	6.0	43	1,459	3.7	13
	2月	2,705	8.1	55	1,475	6.9	42	1,230	9.4	13
	3月	3,573	7.7	55	1,901	7.3	42	1,671	8.2	13
	4月	3,231	-0.7	56	2,091	3.4	43	1,140	-7.5	13
	5月	3,068	-4.4	56	1,980	-4.9	43	1,088	-3.3	13
	6月	3,041	-0.6	55	1,857	-2.1	42	1,184	1.9	13
	7月	3,522	-6.4	55	1,972	-4.0	42	1,549	-9.2	13
	8月	3,521	1.1	56	2,025	1.1	43	1,496	1.0	13
	9月	2,929	-3.6	56	1,725	-0.4	43	1,204	-7.7	13
	10月	3,240	5.7	57	1,883	-0.5	43	1,357	15.8	14
	11月	3,586	9.8	57	1,978	0.7	43	1,608	23.4	14
	12月	4,679	0.2	57	2,445	-5.0	43	2,234	6.5	14
20年	1月	3,070	-0.5	57	1,569	-3.5	43	1,501	2.9	14



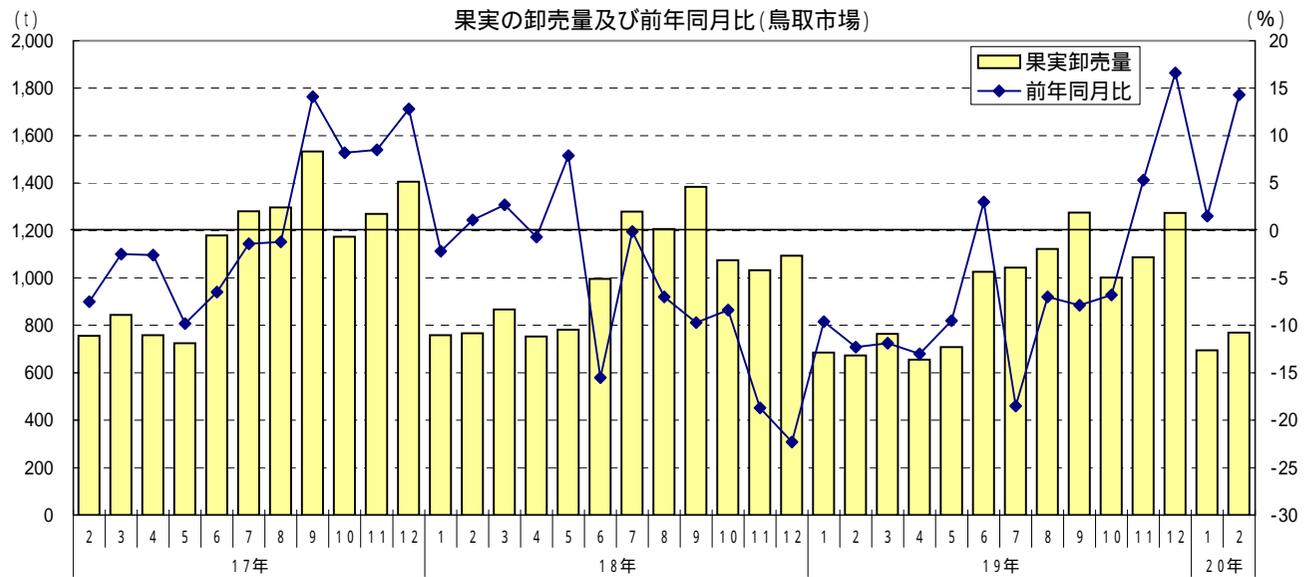
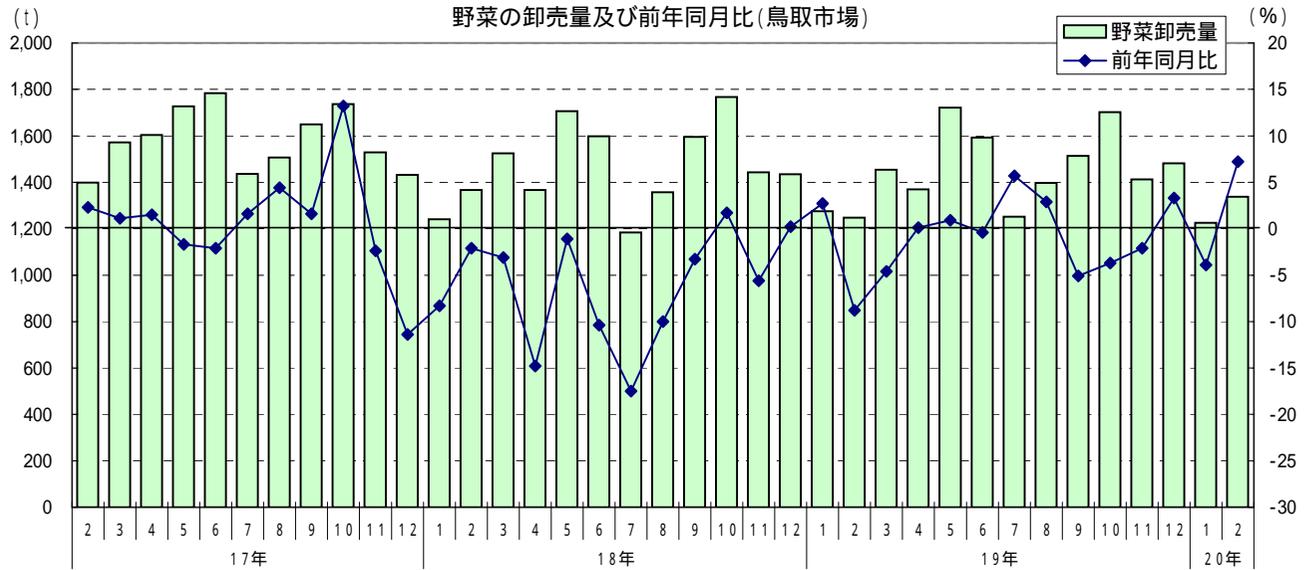
資料：中国経済産業局「大型小売店販売概況」  
 注1：rは、事業所からの修正を反映した数値である。  
 注2：商店数は、年度末、月末のものである。

## 2 青果物卸売量

鳥取市場の青果物卸売量（2月）は、野菜が1,337t（前年同月比7.2%増）と2か月ぶりに前年を上回った。果実は769t（前年同月比14.3%増）と4か月続いて前年を上回った。

（単位：t、%）

年 月	野 菜		果 実	
	卸売量	前年同月比 （前年比）	卸売量	前年同月比 （前年比）
12年	19,779	0.6	14,915	5.1
13年	19,263	-2.6	14,512	-2.7
14年	18,392	-4.5	13,883	-4.3
15年	18,345	-0.3	12,760	-8.1
16年	18,573	1.2	12,826	0.5
17年	18,726	0.8	12,993	1.3
18年	17,584	-6.1	11,993	-7.7
19年	17,457	-0.9	11,420	-5.7
17年 1月	1,353	4.6	775	-7.6
2月	1,399	2.3	756	-7.5
3月	1,572	1.1	844	-2.5
4月	1,603	1.5	758	-2.6
5月	1,727	-1.7	725	-9.8
6月	1,784	-2.1	1,179	-6.5
7月	1,436	1.6	1,281	-1.4
8月	1,507	4.4	1,297	-1.2
9月	1,649	1.6	1,533	14.1
10月	1,737	13.2	1,173	8.2
11月	1,529	-2.4	1,270	8.5
12月	1,432	-11.4	1,406	12.8
18年 1月	1,241	-8.3	758	-2.2
2月	1,367	-2.1	767	1.1
3月	1,524	-3.1	867	2.7
4月	1,367	-14.8	753	-0.7
5月	1,706	-1.1	782	7.9
6月	1,598	-10.4	996	-15.5
7月	1,184	-17.5	1,280	-0.1
8月	1,357	-10.0	1,206	-7.0
9月	1,595	-3.3	1,384	-9.7
10月	1,767	1.7	1,075	-8.4
11月	1,443	-5.6	1,032	-18.7
12月	1,435	0.2	1,093	-22.3
19年 1月	1,275	2.7	685	-9.6
2月	1,247	-8.8	673	-12.3
3月	1,454	-4.6	764	-11.9
4月	1,369	0.1	655	-13.0
5月	1,722	0.9	708	-9.5
6月	1,592	-0.4	1,026	3.0
7月	1,251	5.7	1,043	-18.5
8月	1,397	2.9	1,122	-7.0
9月	1,513	-5.1	1,275	-7.9
10月	1,702	-3.7	1,002	-6.8
11月	1,413	-2.1	1,087	5.3
12月	1,482	3.3	1,274	16.6
20年 1月	1,225	-3.9	695	1.5
2月	1,337	7.2	769	14.3



資料：農林水産省 中国四国農政局 鳥取農政事務所 鳥取統計・情報センター  
「青果物卸売市場調査」

r は訂正值

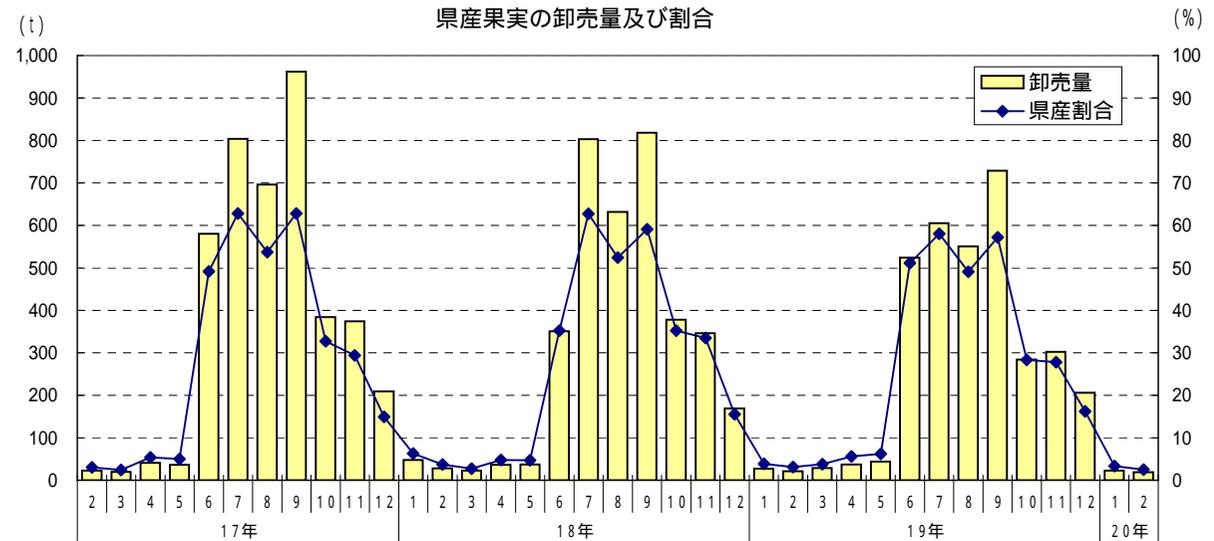
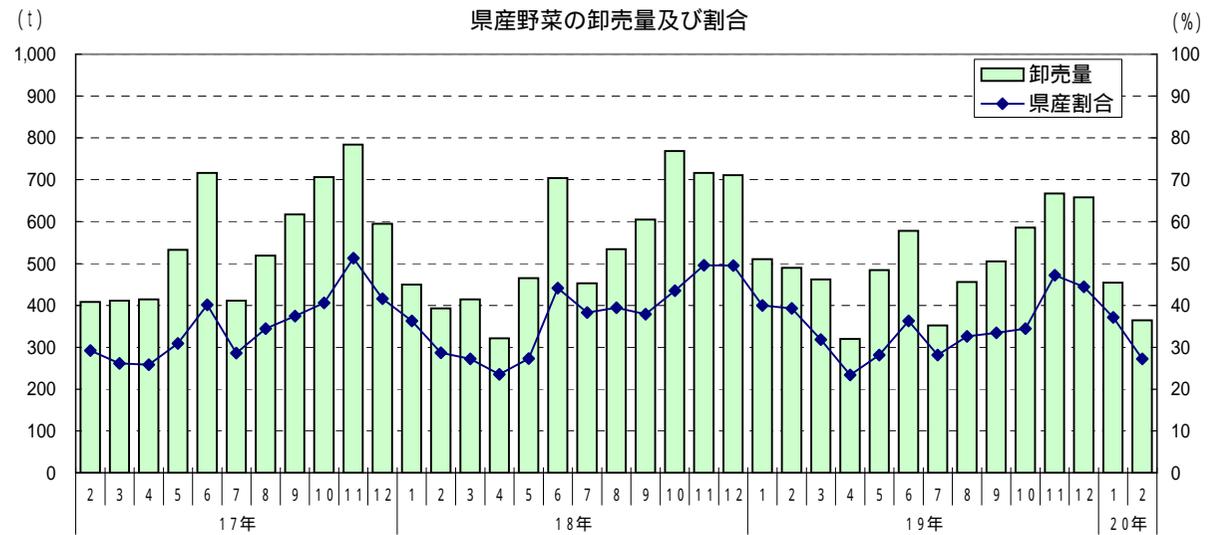
### 3 鳥取県産青果物卸売量

鳥取市場の鳥取県産青果物卸売量（2月）は、野菜が364tで、市場全体に占める鳥取県産の割合は27.2%（前年同月差12.1ポイント低下）と9か月続いて前年を下回った。果実は19tで市場全体に占める割合は2.5%（前年同月差0.6ポイント低下）と2か月続いて前年を下回った。

年月	野菜			果実			
	卸売量	県産割合		卸売量	県産割合		
		前年同月差 (前年差)	前年同月差 (前年差)		前年同月差 (前年差)	前年同月差 (前年差)	
12年	7,453	37.7	-	4,781	32.1	-	
13年	7,505	39.0	1.3	4,727	32.6	0.5	
14年	7,304	39.7	0.7	4,536	32.7	0.1	
15年	7,192	39.2	-0.5	4,242	33.2	0.5	
16年	6,950	37.4	-1.7	4,055	31.6	-1.6	
17年	6,605	35.3	-2.1	4,152	32.0	0.4	
18年	6,535	37.2	1.9	3,669	30.6	-1.4	
19年	5,886	34.8	-2.4	3,353	29.7	-0.9	
17年	1月	485	35.8	3.3	25	3.2	-2.0
	2月	408	29.2	-4.2	23	3.0	-0.7
	3月	411	26.1	1.0	20	2.4	-0.9
	4月	414	25.8	-2.0	41	5.4	0.1
	5月	533	30.9	-4.0	36	5.0	-2.1
	6月	716	40.1	-8.1	580	49.2	-3.1
	7月	411	28.6	-7.0	804	62.8	0.2
	8月	519	34.4	-2.8	696	53.7	-6.3
	9月	617	37.4	-0.2	962	62.8	5.1
	10月	706	40.6	4.6	384	32.7	0.1
	11月	784	51.3	3.5	374	29.4	-1.3
	12月	595	41.6	-6.5	209	14.9	6.6
18年	1月	450	36.3	0.6	48	6.3	3.1
	2月	393	28.7	-0.6	28	3.7	0.7
	3月	414	27.2	1.1	23	2.7	0.2
	4月	321	23.5	-2.4	36	4.8	-0.6
	5月	465	27.3	-3.5	37	4.7	-0.4
	6月	704	44.1	3.9	351	35.2	-14.0
	7月	453	38.3	9.4	803	62.7	0.1
	8月	534	39.4	4.8	632	52.4	-1.3
	9月	605	37.9	0.5	818	59.1	-3.7
	10月	769	43.5	2.9	378	35.2	2.5
	11月	716	49.6	-1.7	346	33.5	4.1
	12月	711	49.5	7.9	169	15.5	0.6
19年	1月	510	40.0	3.7	27	3.9	-2.4
	2月	490	39.3	10.6	21	3.1	-0.6
	3月	462	31.8	4.6	29	3.8	1.1
	4月	320	23.4	-0.1	37	5.6	0.8
	5月	484	28.1	0.8	44	6.2	1.5
	6月	578	36.3	-7.8	524	51.1	15.9
	7月	352	28.1	-10.2	605	58.0	-4.7
	8月	456	32.6	-6.8	551	49.1	-3.3
	9月	505	33.4	-4.5	729	57.2	-1.9
	10月	586	34.4	-9.1	284	28.3	-6.9
	11月	667	47.2	-2.4	302	27.8	-5.7
	12月	658	44.4	-5.1	206	16.2	0.7
20年	1月	454	37.1	-2.9	23	3.3	-0.6
	2月	364	27.2	-12.1	19	2.5	-0.6

資料：農林水産省 中国四国農政局 鳥取農政事務所 鳥取統計・情報センター  
「青果物卸売市場調査」

r は訂正值



## 4 漁獲量

境港の漁獲量(2月)は、8,149 t(前年同月比1.7%増)と5か月ぶりに前年を上回った。  
魚種別にみると、「あじ」が2,384t(前年同月比2.7%増)で最も多かった。

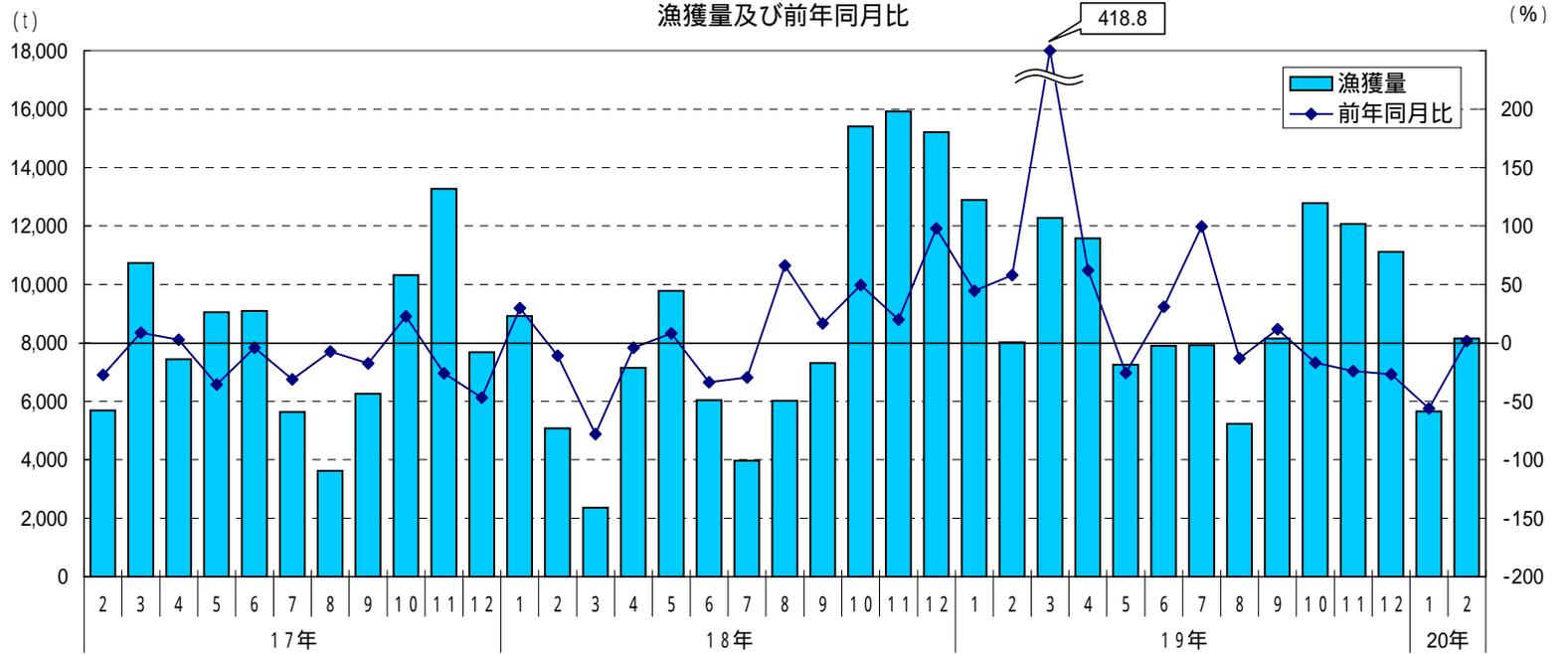
### 漁獲量等の推移(境港)

(単位: t、%)

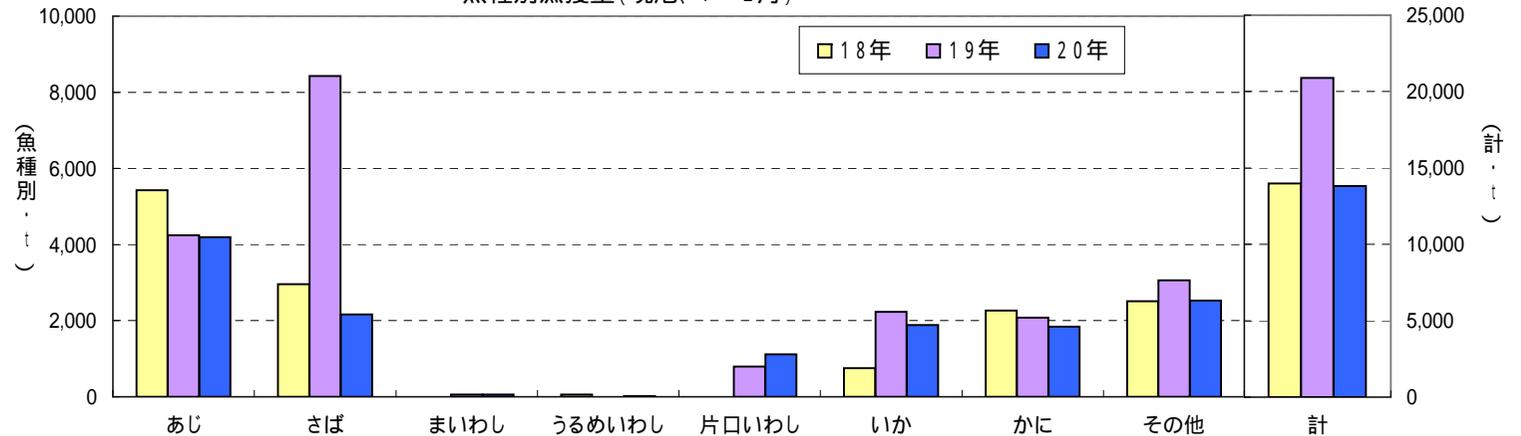
年月	漁獲量	前年同月比 (前年比)
12年	140,438	-16.4
13年	100,192	-28.7
14年	100,223	0.0
15年	121,706	21.4
16年	115,922	-4.8
17年	95,687	-17.5
18年	103,149	7.8
19年	117,177	13.6
17年 2月	5,694	-27.5
3月	10,737	8.8
4月	7,445	2.8
5月	9,050	-35.5
6月	9,095	-4.1
7月	5,639	-31.2
8月	3,623	-7.5
9月	6,258	-17.5
10月	10,315	22.7
11月	13,277	-26.0
12月	7,686	-46.7
18年 1月	8,913	29.8
2月	5,072	-10.9
3月	2,366	-78.0
4月	7,146	-4.0
5月	9,781	8.1
6月	6,037	-33.6
7月	3,970	-29.6
8月	6,021	66.2
9月	7,304	16.7
10月	15,409	49.4
11月	15,916	19.9
12月	15,214	97.9
19年 1月	12,885	44.6
2月	8,016	58.0
3月	12,275	418.8
4月	11,573	62.0
5月	7,253	-25.8
6月	7,901	30.9
7月	7,921	99.5
8月	5,234	-13.1
9月	8,148	11.6
10月	12,785	-17.0
11月	12,072	-24.2
12月	11,114	-26.9
20年 1月	5,657	-56.1
2月	8,149	1.7

資料:境港商工会議所「漁獲情報」

rは訂正值



### 魚種別漁獲量(境港、1~2月)



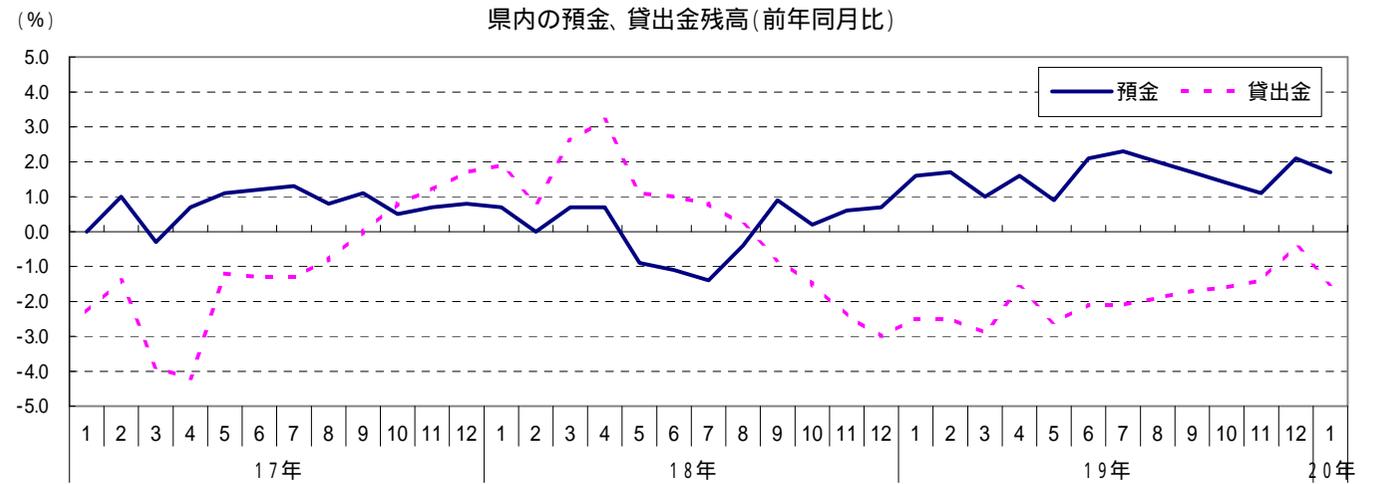
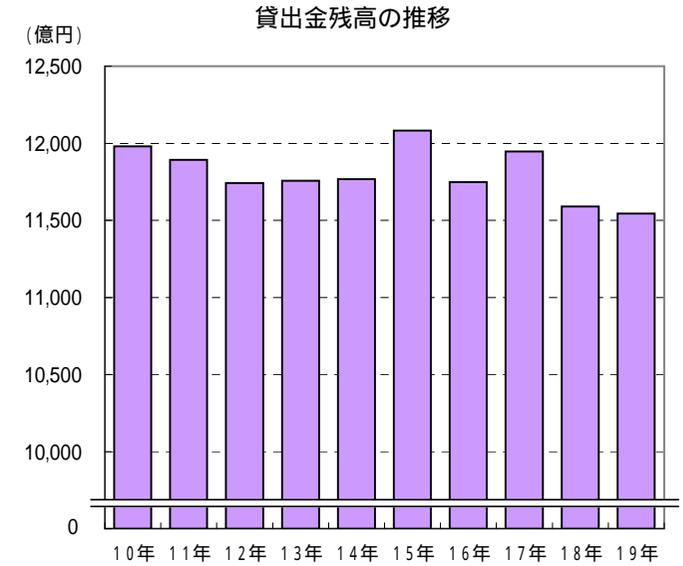
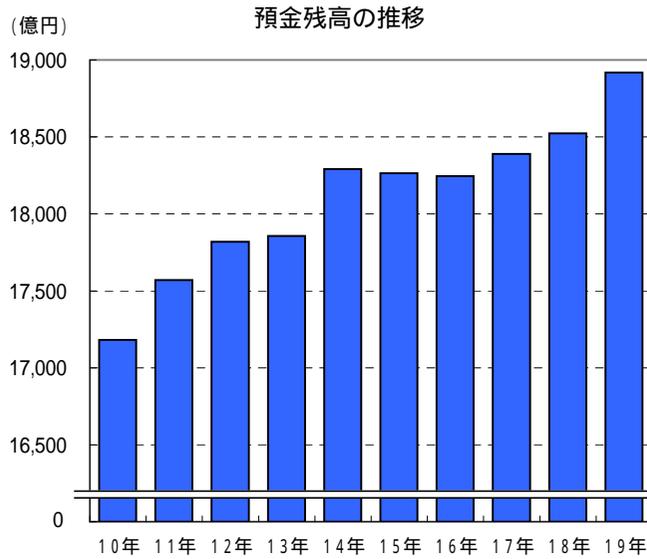
## 5 預金、貸出金残高

県内の銀行等の預金残高（1月末）は、1兆8,710億円（前年同月比1.7%増）と17か月続いて前年を上回った。

貸出金残高（1月末）は、1兆1,433億円（前年同月比1.5%減）と17か月続いて前年を下回った。

（単位：億円、%）

年月	預 金		貸 出 金	
	月末残高	前年同月比 (前年比)	月末残高	前年同月比 (前年比)
12年	17,819	1.4	11,742	-1.3
13年	17,856	0.2	11,756	0.1
14年	18,291	2.4	11,768	0.1
15年	18,265	-0.1	12,083	2.7
16年	18,245	-0.1	11,749	-2.8
17年	18,389	0.8	11,947	1.7
18年	18,524	0.7	11,590	-3.0
19年	18,919	2.1	11,543	-0.4
17年 1月	17,980	-0.0	11,692	-2.3
2月	18,048	1.0	11,848	-1.4
3月	18,271	-0.3	11,659	-3.9
4月	18,134	0.7	11,305	-4.2
5月	18,490	1.1	11,585	-1.2
6月	18,912	1.2	11,499	-1.3
7月	18,751	1.3	11,563	-1.3
8月	18,501	0.8	11,598	-0.8
9月	18,315	1.1	11,749	0.0
10月	18,151	0.5	11,744	0.8
11月	18,331	0.7	11,822	1.2
12月	18,389	0.8	11,947	1.7
18年 1月	18,109	0.7	11,913	1.9
2月	18,041	-0.0	11,941	0.8
3月	18,405	0.7	11,967	2.6
4月	18,258	0.7	11,665	3.2
5月	18,327	-0.9	11,716	1.1
6月	18,699	-1.1	11,618	1.0
7月	18,480	-1.4	11,658	0.8
8月	18,429	-0.4	11,619	0.2
9月	18,471	0.9	11,654	-0.8
10月	18,191	0.2	11,567	-1.5
11月	18,436	0.6	11,538	-2.4
12月	18,524	0.7	11,590	-3.0
19年 1月	18,394	1.6	11,611	-2.5
2月	18,343	1.7	11,644	-2.5
3月	18,587	1.0	11,615	-2.9
4月	18,558	1.6	11,479	-1.6
5月	18,491	0.9	11,411	-2.6
6月	19,088	2.1	11,370	-2.1
7月	18,910	2.3	11,419	-2.1
8月	18,795	2.0	11,401	-1.9
9月	18,785	1.7	11,461	-1.7
10月	18,446	1.4	11,386	-1.6
11月	18,643	1.1	11,373	-1.4
12月	18,919	2.1	11,543	-0.4
20年 1月	18,710	1.7	11,433	-1.5



資料：日本銀行「金融経済統計」

## 食品の値上げ対策は、特売日を狙う

(2月19日、内閣府)

内閣府が2月19日に公表した「国民生活モニター」による「原油価格等の高騰が生活関連物資の価格等に与える影響に関する調査」の結果は次のとおりである。

### 調査方法

調査期間：平成20年1月15日～17日

調査対象地域：全国47都道府県

調査対象品目：スパゲッティ、即席めん(カップラーメン、カップ焼きそば)、食パン、小麦粉、食用油、マヨネーズ、みそ、ソーセージ、ツナ缶、冷凍クロック、ビスケット、ポテトチップス、ビール、ティッシュペーパー、ガソリン(レギュラー)、灯油、クリーニング代

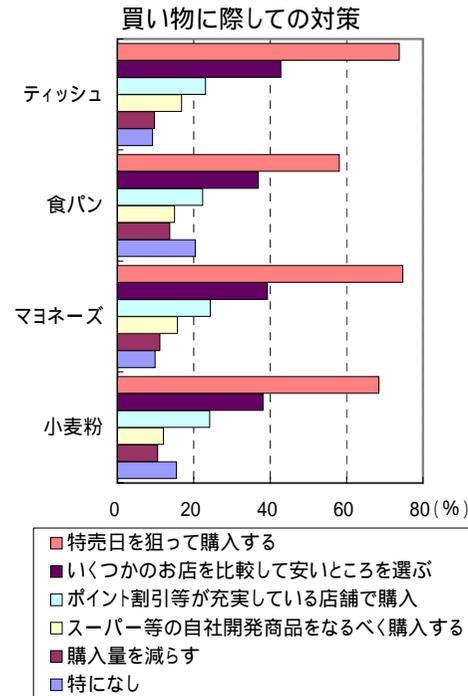
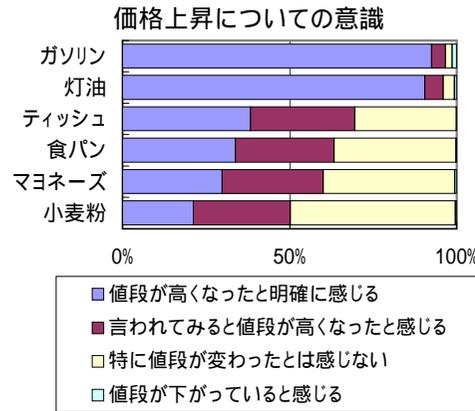
調査方法：国民生活モニターへのアンケート調査

### 価格上昇についての意識

価格の値上がりを感じたかどうかを聞いたところ、ガソリン、灯油、食パン、マヨネーズ、ティッシュペーパー、小麦粉については、「値段が高くなったと明確に感じる」又は「言われてみると値段が高くなったと感じる」と回答した者の割合が5割を超えている。

### 買い物に際しての対策

普段の買い物において行っている値上がりへの対策について聞いたところ(複数回答可)、「特売日を狙って商品・サービスを購入する」が全般的に多く、次に「いくつかのお店を比較して安いところを選ぶ」という回答が多かった。また、ガソリン及び灯油では「車・石油ストーブの利用をなるべく控える」が最も多く、次いで、特売日といった扱いが少ないこともあり、「いくつかのお店を比較して安いところを選ぶ」が多かった。



注) ティッシュ、食パンは、2品目を調査しているが、価格上昇意識の高い品目についてグラフにしている。

## 出生数が2年ぶりに減少

(2月20日、厚生労働省)

厚生労働省が2月20日に公表した「人口動態統計速報(平成19年12月)」による平成19年の出生、死亡等の動向は次のとおりである。

### 出生数

平成19年1月～12月の出生数の累計は、前年に比べて1,341人減少して1,120,937人となり、2年ぶりのマイナスとなった。

### 死亡数

死亡数の累計は、前年に比べて24,099人増加して1,119,492人となり、出生数から死亡数を減じた「自然増加数」は、1,445人となった。

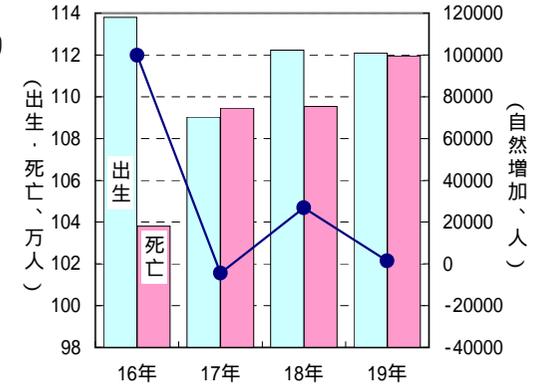
### 婚姻件数

婚姻件数の累計は、前年に比べて10,890組減少して737,127組となり、出生数と同様に2年ぶりのマイナスとなった。

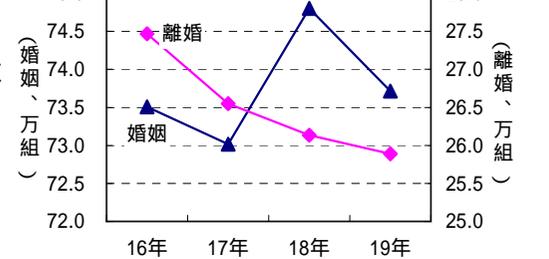
### 離婚件数

離婚件数の累計は、前年に比べて2,475組減少して258,876組となった。

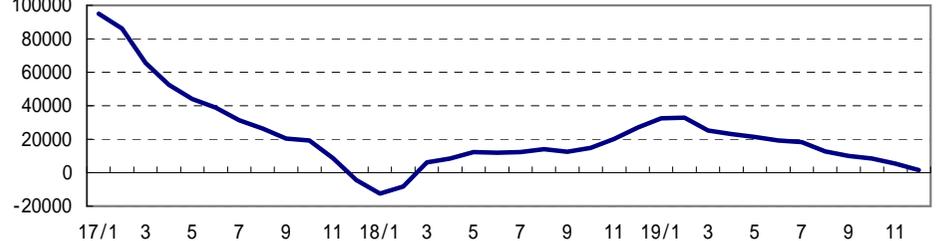
### 出生、死亡の推移



### 婚姻、離婚の推移



### 当月を含む過去1年間の自然増加数



注) 1 この調査の数値は、日本人、国内の外国人、海外の日本人の合計である。

2 18年以前の数値も全て速報値である。

3 過去1年間の自然増加数 17年1月(16年2月～17年1月までの1年間)

↓  
19年12月(19年1月～19年12月までの1年間)

## 家計金融資産が12.5%増加

(2月27日、金融広報中央委員会)

金融広報中央委員会(事務局:日本銀行情報サービス局内)が2月27日に公表した「家計の金融行動に関する世論調査(二人以上世帯調査)」の平成19年分結果の概要は次のとおりである。

### 金融資産の保有状況

金融資産の保有額は、「貯蓄を保有していない」との回答世帯を含む全体でみると、平均値は前年より12.5%増加し、1,259万円となった。

金融商品別に見ると、預貯金の構成比が最も高く約4割、ついで郵便貯金が約14%を占め、両者合計で5割強となった。また、有価証券(債券・株式・投資信託)は、約2割で、上昇傾向となっている。

### 無貯蓄世帯比率

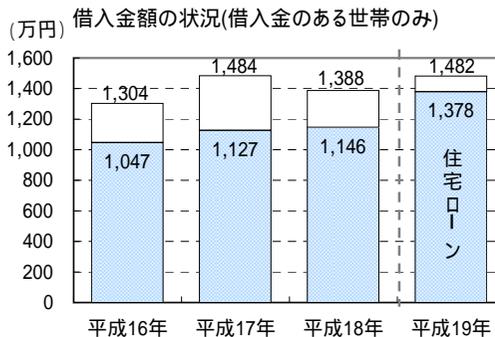
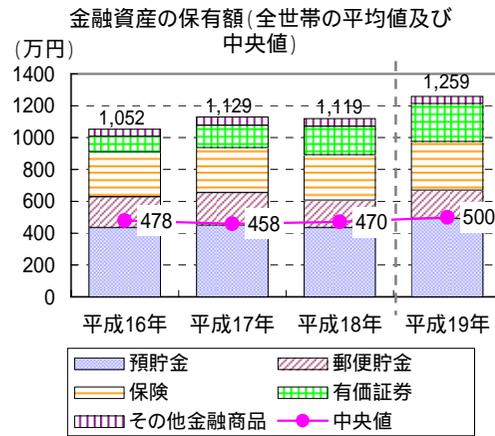
貯蓄の有無については、「貯蓄を保有していない」との回答が約2割となり、ここ数年はほぼ横ばい圏内の動きとなっている。

### 借入金額の状況

借入金のある世帯の割合は4割強と、概ね横ばい圏内の動きとなっている。

借入金の平均額は、全体で615万円、借入金のある世帯のみでは1,482万円であり、うち住宅ローンは1,378万円となり、ともに小幅増加傾向にある。

- 注) 1 金融資産保有額の中央値は、平均値が少数の高額資産保有世帯によって大きく引き上げられているため、公表している。  
 2 中央値とは、調査対象世帯を保有額の少ない順(あるいは多い順)に並べたとき、中央(真ん中)に位置する世帯の金融資産保有額のことである。  
 3 ---は、標本設計・調査方法の変更により、データが不連続となっている時点を表している。



## 40歳代以下の年代は魚より肉を食べる

(3月4日、農林水産省)

農林水産省が3月4日に公表した「平成19年度食料品消費モニター第1回定期調査」による水産物の消費動向は次のとおりである。

### 家庭での魚介類の消費

家庭では、日頃の食事で魚介類と肉類を食べる頻度はどちらが多いか聞いたところ、「魚介類と肉類は同じくらい食べている」と回答した人の割合が28%と最も高かった。

年代別に見ると、40歳代以下の年代では魚介類派よりも肉類派の方が多く、50歳代以上の年代は肉類派よりも魚介類派の方が多く。

今後、日頃の食事で魚介料理を食べる機会を増やしたいと思うかを聞いたところ、59%の人が「増やしたい」と回答し、「魚離れ」が進んでいると指摘される20~40歳代の比較的若い世代でも「増やしたい」と思っている人の割合が多かった。

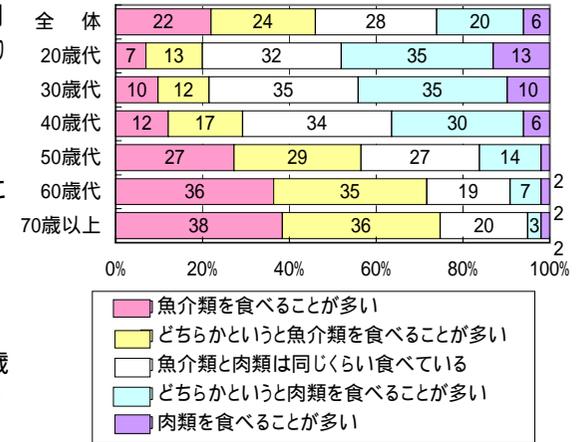
### 外食における寿司の消費

外食で寿司(持ち帰り寿司は除く)を食べる頻度はどのくらいか聞いたところ、「2~3ヶ月に1度」、「月に1回」と回答する人の割合が高く、それぞれ32%、25%であった。

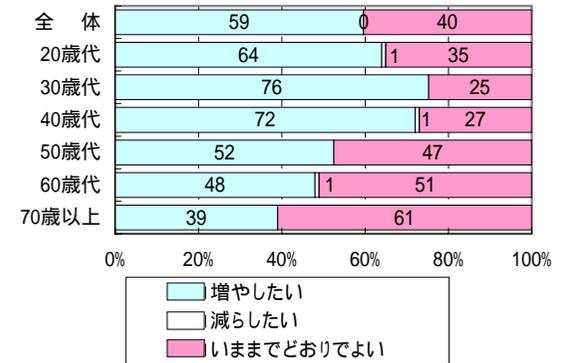
また、寿司屋を利用する頻度は5年前と比べて全ての年代で「増えた」と回答した人が「減った」人を上回った。

- 注) 1 魚介類には、魚類、貝類、イカ、タコ、エビ等、魚卵(タラコ等)のほか、これらを主な原料として作られている塩干品(干物等)、練り製品(かまぼこ等)、缶詰(ツナ缶等)、冷凍食品も含む。  
 2 肉類には、牛、豚、羊、やぎ、鶏、馬、ウサギ等動物の食用肉のほか、これらを主な原料として作られている製品も含む。  
 3 無回答を除いた割合で表記している。

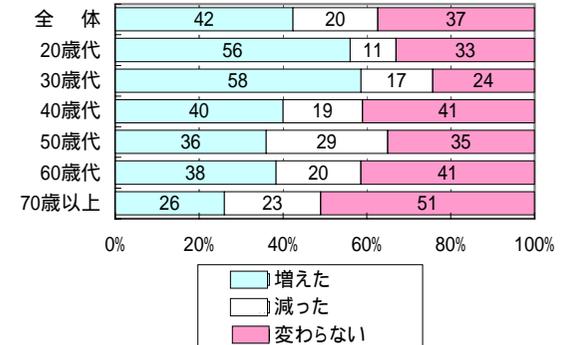
### 日ごろ食事で魚介類と肉類を食べる頻度



### 今後、日頃の食事で魚介料理を食べる機会を増やしたいと思うか



### 寿司屋を利用する頻度の変化



企業の設備投資額、7.7%減少

(3月5日、財務省)

財務省が3月5日に公表した「法人企業統計調査」の平成19年10～12月分結果の概要は次のとおりである。

売上高

売上高は391兆3,358億円で前年同期を8兆6,615億円上回り、対前年同期増加率(以下「増加率」という)は2.3%となった。業種別にみると、製造業では、一般機械、石油・石炭で減収となったものの、輸送用機械、鉄鋼業などで増収となったことから、製造業全体では6.5%の増収となった。一方、非製造業では、卸売・小売業、運輸業などで減収となったものの、サービス業、建設業などで増収となったことから、非製造業全体では0.4%の増収となった。

経常利益

経常利益は14兆2,894億円で、前年同期を6,784億円下回り、増加率は4.5%となった。

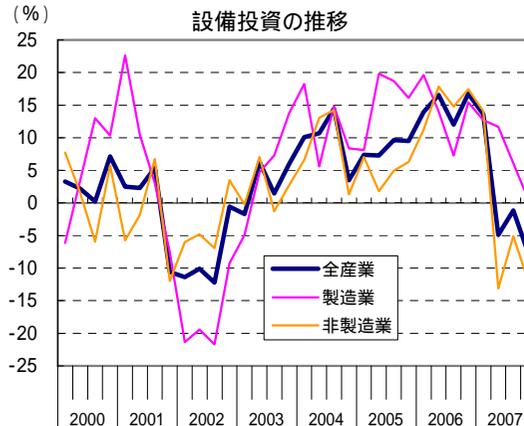
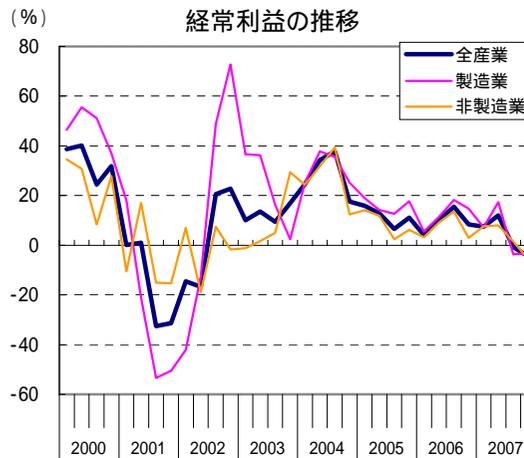
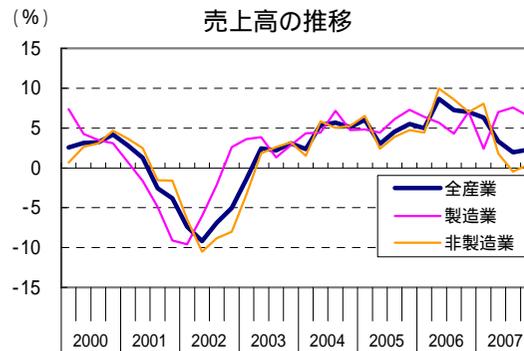
業種別にみると、製造業では、輸送用機械、金属製品で増益となったものの、食料品、情報通信機械などで減益となったことから、製造業全体では3.3%となった。一方、非製造業では、運輸業、情報通信業などで増益となったものの、卸売・小売業、電気業などで減益となったことから、非製造業全体では5.7%となった。

設備投資

設備投資額は13兆253億円で、増加率は7.7%となった。

業種別にみると、製造業では、電気機械、鉄鋼業などで減少したものの、金属製品、輸送機械などで増加したことから、製造業全体では0.5%の増加となった。一方、非製造業では、運輸業、電気業などで増加したものの、サービス業、情報通信業などで減少したことから、非製造業全体では12.0%となった。

注) この調査は、金融・保険業を除く(資本金1,000万円以上の営利法人を対象とした無作為抽出による標本調査である。



景気回復の実感は極めて弱い

(3月10日、内閣府)

内閣府が3月10日に公表した「景気ウオッチャー調査」の平成20年2月分調査結果による景気動向は次のとおりである。

景気の現状判断DI

3か月前と比較しての景気の現状を判断する現状判断DIは、前月比1.8ポイント上昇の33.6となった。悪化と判断する人が減って、変わらないと判断する人が増えたため、現状判断DIは11か月ぶりに上昇した。また、横ばいを示す50を11か月連続で下回った。

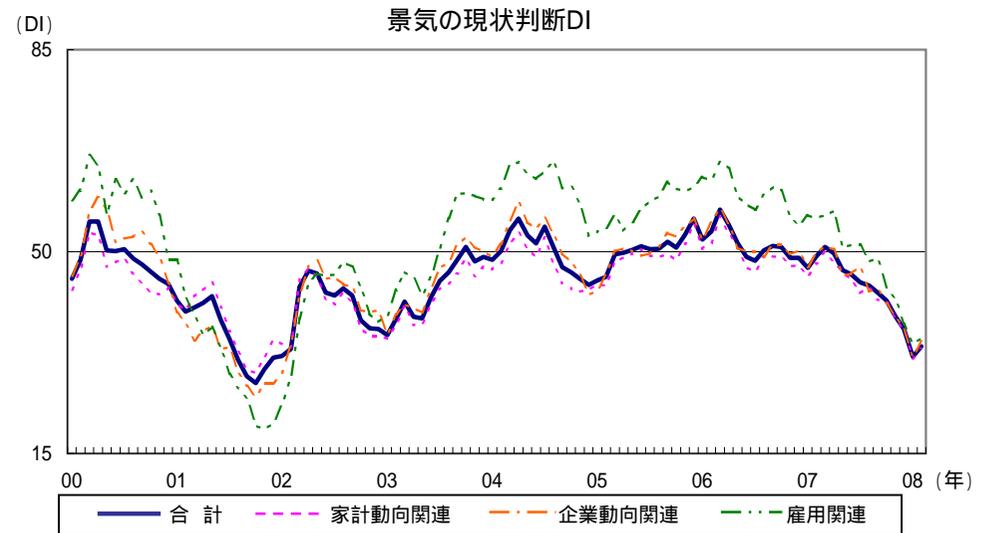
内訳をみると、家計動向関連DIは、身近な商品の価格上昇による消費者の節約志向に変化がない中で、気温が低かったことから冬物商品が、食の安全に対する消費者意識の高まりから国産食材が、一部で好調だったため、上昇した。企業動向関連DIは、原油・原材料価格の上昇の影響が続いている中で、一部で受注量が確保されていることから、上昇した。雇用関連DIは、新規求人数の減少傾向が続くなか、一部では採用意欲が底堅いことから、上昇した。

景気の先行き判断DI

2～3か月先の景気の先行きを判断する先行き判断DIは、前月比3.7ポイント上昇の39.5となった。

先行き判断DIは、身近な商品の価格上昇による消費意欲の減退などが引き続き懸念される中で、北京オリンピックを控え、映像関連商品が好調に推移することなどが期待され、家計部門を中心に10か月ぶりに上昇した。また、横ばいを示す50を9か月連続で下回った。

景気ウオッチャーによる判断を総合すると、景気回復の実感は極めて弱いとのことであった。



- 注) 1 タクシーの運転手、スーパーやコンビニエンスストアの店員、ホテル従業員など景気を敏感に感じる人を景気ウオッチャーに選定して、調査している。  
 2 DIは、景気の現状を「良い:1点」から「悪い:0点」まで5段階で判断し、それぞれの点数を各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。  
 3 DIは、50が景気が横ばいであることを示す。

消費者態度指数は5か月連続して低下

(3月12日、内閣府)

内閣府が3月12日に公表した「消費動向調査」の平成20年2月分調査結果による今後の暮らし向きの見通しなどについての消費者の意識は次のとおりである。

消費者態度指数

平成20年2月の一般世帯の消費者態度指数(原数値)は、前月差1.4ポイント低下し36.1となり、5か月連続して悪化した。これは、「耐久消費財の買い時判断」を始め、「雇用環境」、「暮らし向き」、「収入の増え方」の全ての意識指標が前月に比べ低下したことによるものである。

一方、前年同月差でみると、平成18年12月から15か月連続して全ての意識指標が悪化している。

なお、単身世帯の消費者態度指数は、前月差1.6ポイント低下し37.3となり、総世帯でも前月差1.5ポイント低下し36.4となっている。

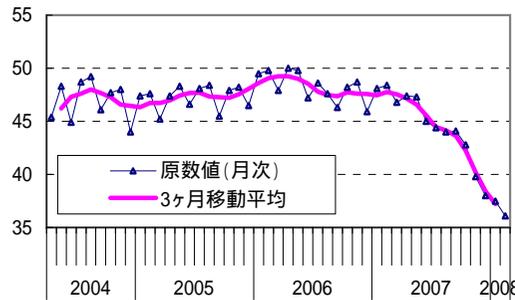
物価の見通し

一般世帯の1年後の物価に関する見通しは、最も回答が多かったのは「上昇する(2%以上~5%未満)」の39.6%であった。次に「上昇する(5%以上)」(28.3%)、「上昇する(2%未満)」(18.6%)という順であった。これを前月差でみると、「変わらない(0%程度)」が1.7ポイント減少したのに対して、「上昇する」の回答割合の合計は1.6ポイント増加し、「低下する」の回答割合の合計ポイントも0.7ポイント増加した。

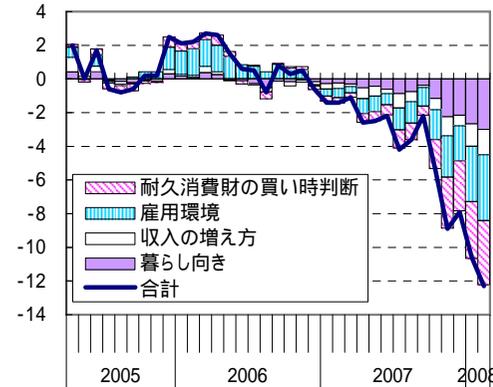
一方、前年同月差でみると、「上昇する」の回答割合の合計が36.1ポイント増加したのに対し、「変わらない」は33.0ポイント減少し、「低下する」の回答割合の合計も1.4ポイント減少した。

注) 消費者態度指数は、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」及び「耐久消費財の買い時判断」の4項目に関し今後半年間の見通しについて5段階で調査し、回答に比重をつけて指数を算出している。

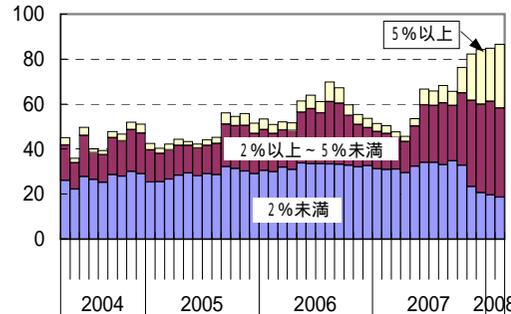
消費者態度指数(一般世帯、原数値)



消費者態度指数(前年同月差)



消費者が予想する1年後の物価の見通し(一般世帯、「上昇する」の回答内訳)



一般労働者の所定内給与、前年比0.2%減

(3月18日、厚生労働省)

厚生労働省が3月18日に公表した「賃金構造基本統計調査」の平成19年分調査結果の概要は次のとおりである。

一般労働者の賃金

非正社員も含めフルタイムで働く人の賃金(所定内給与額、平成19年6月分)は前年に比べて0.2%減の301.1千円(平均年齢41.0歳、勤続年数11.8年)となり、2年連続で減少した。これを男女別にみると、男(平均年齢41.9歳、勤続年数13.3年)は0.3%減の336.7千円、女(平均年齢39.2歳、勤続年数8.7年)は1.2%増の225.2千円となっている。

雇用形態別にみると、正社員・正職員(平均年齢40.7歳、勤続年数12.7年)は前年比0.2%減の318.2千円で、正社員・正職員以外(平均年齢43.5歳、勤続年数5.9年)は前年比1.0%増の192.9千円となっている。

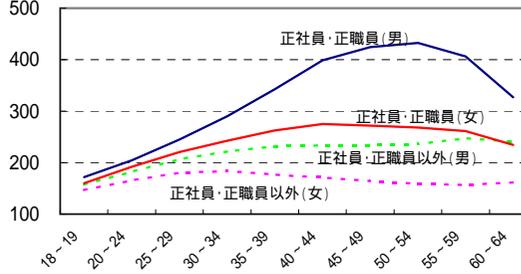
短時間労働者の賃金

パートなど短時間労働者の1時間当たり賃金は、男(平均年齢40.0歳)は前年比2.6%増の1,085円で、女(平均年齢43.9歳)は前年比2.3%増の962円となっており、女では30~34歳の1,009円をピークにそれ以降は900円台となっている。

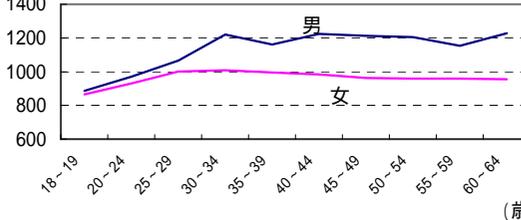
所定内給与(一般労働者、産業計)(単位:千円)

都道府県	男女計	男	女
全国計	301.1	336.7	225.2
北海道	260.4	292.1	196.3
青森	229.1	259.7	185.4
岩手	233.4	261.7	183.1
宮城	292.7	326.8	202.8
秋田	250.8	289.5	181.0
山形	236.8	266.7	186.1
福島	256.5	289.9	198.2
茨城	293.7	331.1	218.1
栃木	286.9	320.6	211.9
群馬	279.1	308.3	209.0
埼玉	296.2	325.6	226.7
千葉	304.0	340.9	232.2
東京	374.2	415.6	282.1
神奈川	334.3	364.9	250.0
新潟	257.7	288.8	201.5
富山	269.0	304.6	207.8
石川	272.5	310.1	204.3
福井	271.1	309.6	205.8
山梨	283.3	316.9	217.9
長野	276.0	306.1	211.8
岐阜	274.6	308.3	203.2
静岡	288.2	321.5	209.6
愛知	316.0	347.7	228.3
三重	290.0	321.5	211.5
滋賀	293.6	325.3	220.2
京都	308.9	345.3	236.5
大阪	325.7	360.4	241.7
兵庫	299.8	332.7	221.2
奈良	298.2	335.7	225.7
和歌山	270.8	303.8	214.6
鳥取	245.7	274.8	195.7
島根	245.9	275.3	196.9
岡山	276.4	304.7	211.3
広島	278.1	309.8	205.4
山口	266.8	299.6	199.5
徳島	269.1	301.8	216.0
香川	281.7	318.0	211.7
愛媛	262.4	297.4	200.4
高知	253.6	286.7	211.5
福岡	276.2	307.5	219.5
佐賀	248.5	281.0	194.3
長崎	245.1	281.6	193.3
熊本	246.4	278.4	193.7
大分	251.0	284.3	193.8
宮崎	230.6	267.6	182.0
鹿児島	241.5	281.2	186.5
沖縄	227.4	251.1	190.3

雇用形態、性、年齢階級別賃金



短時間労働者の賃金



注)

- 上記の概要は、10人以上の常用労働者を雇用する民事事業所の常用労働者に関するものである。
- 常用労働者とは、次のいずれかに該当する労働者をいう。  
・期間を定めずに雇われている労働者  
・1か月を超える期間を定めて雇われている労働者  
・日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている労働者のうち、4月及び5月にそれぞれ18日以上雇用された労働者
- 就業形態  
・一般労働者とは、短時間労働者以外の者をいう。  
・短時間労働者とは、同一事業所の一般の労働者より1日の所定労働時間が短い又は1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない労働者をいう。

自然増減が初めて減少に転じる

(3月21日、総務省)

総務省が3月21日に公表した「推計人口」の平成19年10月1日現在の概要は次のとおりである。

総人口

総人口は1億2777万1千人となっており、前年に比べ1千人(0.00%)の増加と、ほぼ横ばいになっている。

男女別にみると、男性は2万人の減少、女性は2万1千人の増加となっている。

このうち、日本人人口は1億2608万5千人で、前年に比べ6万9千人(0.06%)減少し、3年連続の減少となっている。

増減数

自然増減(出生児数 - 死亡者数)は、近年、その増加幅が縮小傾向で推移してきており、平成19年は出生児数が死亡者数を2千人下回り、比較可能な昭和25年以来、初めて減少に転じた。

社会増減(入国者数 - 出国者数)は、近年、日本人は出国超過、外国人は入国超過の傾向で推移してきており、平成19年は外国人の入国超過者数が日本人の出国超過者数を上回り、4千人の増加となった。

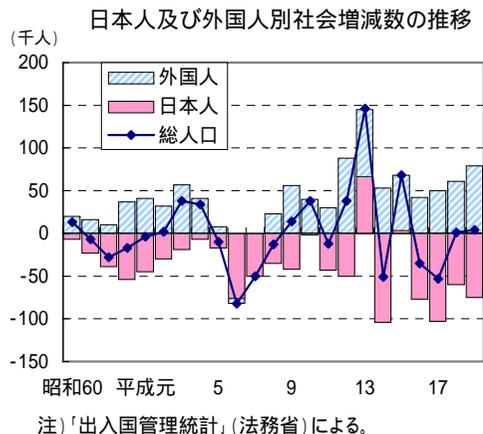
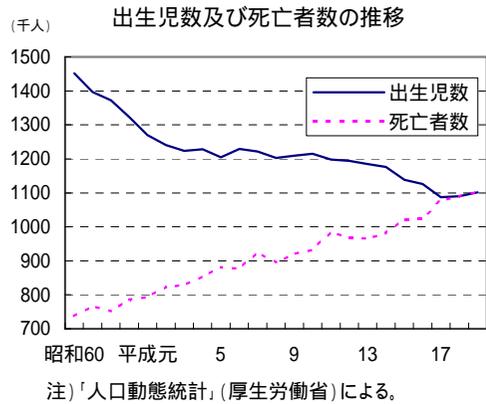
年齢3区分別人口

年少人口(0~14歳人口)は1729万3千人で、総人口に占める割合は13.5%となり、前年に比べ0.1ポイント低下し、過去最低となった。

生産年齢人口(15~64歳人口)は8301万5千人で、総人口に占める割合は65.0%となり、前年に比べ0.5ポイント低下した。

老年人口(64歳以上人口)は2746万4千人で、総人口に占める割合は21.5%となり、前年に比べ0.7ポイント上昇し、過去最高となった。

注) 「推計人口」は、国勢調査による人口を基礎に、その後の人口の動向を他の人口関係資料から得て、毎月1日現在の人口及び毎年10月1日現在の人口の詳細を算出している。



暮らしの統計数字

(3月23日、鳥取県統計課)

高校生の進路選択 専修学校の魅力に注目

3月、高校を卒業された皆さんは四月からそれぞれの進路を歩むこととなりますが、鳥取県の高校卒業生はどのような進路選択をしているのでしょうか。今回は文部科学省の学校基本調査から、高校卒業後の進路について見てみたいと思います。

それでは、平成19年3月と、その親世代に当たる昭和52年3月の高校生の進路別割合を比較してみましょう。グラフからは、全国、鳥取県ともに進学者割合が増加し、就職者割合が減少していることがわかります。進学者について更に見ると、全国、鳥取県ともに大学進学者、専修学校進学者割合が増加していることがわかります。

増加している大学進学者と専修学校進学者について全国と鳥取県の違いを少し詳しく見てみましょう。大学進学者割合は、昭和52年には、20%前後で、全国と鳥取県はほぼ同程度でしたが、平成19年には全国の方が11.4ポイントも鳥取県より大きくなっています。

一方、専修学校進学者割合は、鳥取県は昭和52年には全国を3.1ポイント下回っていましたが、平成19年は全国を3.9ポイント上回る結果を示しています。

平成19年の大学進学者割合と専修学校進学者割合の差を見ても、全国では大学進学者割合が20.4ポイント上回るのに対し、鳥取県での差は5.1ポイントとなっています。このように、鳥取県の高校生は進路選択において、大学と同じくらい専修学校に注目しているようです。

専修学校では、看護師、美容師、理学・作業療法士などの資格取得を目指す教育も積極的に行われており、このような実社会で役立つ教育内容が鳥取県の高校生の進路希望と一致しているのかもしれない。

高校卒業生の皆さん、4月からそれぞれ新しい道を歩まれると思いますが、自分の選択した道をしっかりと踏みしめてください。

高校卒業生の進路別割合(全国、鳥取県)

